



労働政策研究報告書 No. 92

2007

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

子どもの将来とキャリア教育・
キャリアガイダンスに対する保護者の意識

労働政策研究・研修機構

子どもの将来とキャリア教育・
キャリアガイダンスに対する保護者の意識

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

フリーター・ニートに象徴される若年不安定就労の問題に対する社会的な関心の高まりから、現在、各方面で若者の就労支援・キャリア形成支援が行われている。なかでも、学校教育段階の若者に対するキャリア教育・キャリアガイダンスの取り組みは大きな広がりを見せている。

特に、日本のキャリア教育・キャリアガイダンス施策の大きな特色は、学校内外の様々な関連諸機関の連携によって行われている点にある。中学校における職場体験学習に示されるように、日本のキャリア教育・キャリアガイダンスは、学校の中で行われるのみならず、地域の企業や経営者団体、ハローワークなどの公的機関・NPOなどとの連携によって行われている。

こうしたなか、改めて、その重要性が認識されているのが、キャリア教育・キャリアガイダンスにおける保護者の役割である。現在、保護者は、様々な立場で学校のキャリア教育・キャリアガイダンスに関わっている。家庭にあっては親であり、子どもに対する家庭教育の主体である。しかし、同時に、社会人としては職場体験先として子どもを迎える受け入れ先でもある。また、地域では他人の子どもを含めた若者を取り巻く地域住民でもある。

そのため、保護者が現状のキャリア教育・キャリアガイダンスをどのように考えているのかは、今後の日本のキャリア教育・キャリアガイダンス施策の行く末を占う上で極めて重要な要素となる。現状において、保護者が子どもの将来に寄せている期待とは何か。そして、子どもが育った先にある社会をどのように考えているのか。子どもにどんな能力を身につけさせたいと考え、学校にどのような教育を期待しているのか。そのために、社会人として、地域住民としてどんな面で貢献できると考えているのか。

本報告書では、以上のような問題意識を背景に、子どもの将来とキャリアガイダンスに対する保護者の意識について幅広く検討を行った。本報告書が若年者のキャリアガイダンスの今後を考える上で基礎的な資料を提供することができれば幸いである。

2007年9月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆担当章
下村 英雄	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第1章、第4章、 第5章5、第6章、 第7章1
本間 啓二	日本体育大学 教授	第2章
三村 隆男	上越教育大学 准教授	第3章、第7章2
榎本 和生	多摩美術大学 教授	第5章1-4
長須 正明	東京聖栄大学 専任講師	補章

「キャリア発達支援研究会」委員一覧（五十音順）

榎本 和生	多摩美術大学 教授
長須 正明	東京聖栄大学 専任講師
本間 啓二	日本体育大学 教授
座長 三村 隆男	上越教育大学 准教授
吉田 修	労働大学校 特任教授

〈事務局〉

下村 英雄 キャリアガイダンス部門 副主任研究員

※なお、本研究会のメンバーは日本キャリア教育学会研究推進委員会のメンバーであり、本研究は、日本キャリア教育学会との共同研究として行われた。

目 次

第1章 本研究の問題意識と目的	1
1. 本研究の背景	1
2. キャリア教育・キャリアガイダンスに関して「保護者」が 労働行政に寄せる期待	4
3. 本研究の問題意識と具体的な課題	8
4. 本研究における調査手法	9
5. 本報告書の構成	11
第2章 子どもの将来に対する保護者の期待	13
1. 問題意識	13
2. 子どもの将来について望むこと	13
3. 家庭における子どもとの接し方	19
4. 子どもの将来の職業生活のために家庭で行っていること	25
5. まとめ	27
第3章 学校のキャリア教育に対する期待	29
1. 学校で行われている進路指導に対する期待	29
2. キャリア教育として重要と思われる授業内容	32
3. 文部科学省「キャリア・スタート・ウィーク事業」に対する考え	35
4. 学校で身につけてほしい力	39
5. 将来や職業についての外部の相談機関へのニーズ	42
第4章 子どもの将来とキャリア教育に対する保護者の意識	
— 多変量解析による検討および労働行政に対する示唆	44
1. はじめに	44
2. 子どもの将来に対する期待の諸相	44
3. 子どもの将来に対する期待とキャリア教育に対する関心との関連	49
4. 子どもの将来に対する期待に関するその他の分析	52
5. まとめ—キャリア教育・キャリアガイダンス施策および労働行政に対する 示唆	56

第5章 社会人・地域住民の立場からみたキャリア教育	61
1. 社会に出てくる若者にどんな能力・資質を求めているか	61
2. それらの能力・資質をどこで育成すべきか	63
3. 「キャリア教育」にどの程度関わることができるか	63
4. 社会人の立場からみたキャリア教育のまとめ	65
5. 地域住民の立場からみたキャリア教育	65
第6章 今後の社会情勢の認識とキャリア教育	73
1. 今後の社会情勢に対する保護者の認識を検討する意義	73
2. 保護者がもつ今後の社会情勢に対する認識	74
3. 今後の社会に関する認識の保護者による違い	75
4. 今後の社会情勢に対する認識の相互の関連	78
5. 今後の社会情勢の認識がキャリア教育に対する意識に与える影響	81
6. 今後の社会情勢の認識と社会人として期待する能力の関連性	85
7. 本章のまとめと示唆	87
第7章 今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策への示唆	89
1. 労働行政におけるキャリアガイダンス政策への示唆	89
2. 学校におけるキャリア教育への示唆	92
補 章 自由記述結果にみるキャリア教育	99
1. 問題と目的	99
2. 自由記述の結果	100
3. 「キャリア教育」について	100
4. 「子どもの将来」について	109
5. 「教育」について	118
6. 自由記述結果の考察と提言	120
資料	
子どもの将来とキャリア形成に関するアンケート調査	
調査票および単純集計表	127

第1章 本研究の問題意識と目的

1. 本研究の背景

(1) 日本におけるキャリア教育・キャリアガイダンス^{*1}の取り組み

フリーター・ニートなどの若年不安定就労の問題に対する社会的な関心の高まりから、現在、各方面で若者の就労やキャリア形成に対する支援が行われている。なかでも、学校教育段階の若者に対するキャリア教育・キャリアガイダンス (careers education & guidance) は大きな広がりを見せており、各省庁で様々な取り組みを進めている。

例えば、厚生労働省では「若者の人間力を高める国民的な運動」を推進し、学校段階から人生を考える力やコミュニケーション能力を身につけさせ、働くことへの理解を深めさせるなど、社会に出る前の若者のキャリア発達を促進する必要性を広く一般に向けて訴えかけている。また、文部科学省は、学校段階の「キャリア教育」の中心的な存在として、中学生に5日以上職場体験を与える「キャリアスタートウィーク」を中心に全国的な展開を見せている。さらに、経済産業省では、地域自律・民間活用型「キャリア教育プロジェクト」を進め、各地域で NPO 法人その他の地域活力を利用した斬新なキャリア教育の取り組みを推進している。

これら日本における学校段階のキャリア教育・キャリアガイダンス施策の大きな特徴は、学校の中だけで何らかの取り組みを行うのではなく、学校内外の様々な関連諸機関との連携を重視する点にある。現在、日本のキャリア教育・キャリアガイダンスは、中学校における職場体験学習に象徴されるように、地域の企業や経営者団体、ハローワークなどの公的機関や NPO 法人など、学校外の様々な関連諸機関との連携によって行われている。世界的に見ても、学校内外の様々な機関による連携によって社会全体でキャリア教育・キャリアガイダンスを進めていこうとする志向性は、現在の日本のキャリア教育における顕著な特徴となっている。

日本のキャリア教育が様々な関連諸機関との連携を志向するに至った背景には、学校におけるキャリアガイダンスを取り巻く大きな環境変化がある。

従来は、学校卒業段階の一時点で集中的に「進路指導」を行えば、大半の若者にキャリアガイダンスを提供することができた。したがって、キャリアガイダンスに割ける人員・予算

*1 本報告書では、日本におけるいわゆる「キャリア教育」の他、学校段階の若者を対象に行われる進路指導・就職支援・その他の進路・キャリアに関する指導・取り組み、さらには学校卒業後の若年者を対象としたキャリアガイダンス&カウンセリングサービスを全て含めて、かなり広い意味を示す言葉として「キャリア教育・キャリアガイダンス」を用いることとした。これは、現在、日本で行われているキャリア教育・キャリアガイダンスの取り組みを全て同じ枠内で捉えることによって、日本におけるキャリアガイダンス施策の全体像をふまえた検討を行うことができると考えたからである。なお、「キャリア教育・キャリアガイダンス」という用語は、イギリスを中心にヨーロッパのキャリアガイダンス施策に関する研究において、広範囲なキャリアガイダンスの取り組みを全て包含する概念として用いられている「careers education and guidance」を日本語にしたものであり、本研究の問題関心と近かったので日本語訳して取り入れた。

・労力といったリソースを学校卒業時の進路選択という一時点に集中し、在学中の生徒が学校卒業時に上首尾に進路選択を行えるように学校内で綿密な進路の指導を行えば、それで十分であった。また、そうすることが、学校段階の若者に等しくキャリアガイダンスを提供しようとした場合には、合理的なやり方でもあった。

しかし、現在、日本の若者がたどるキャリアは、以前に比べれば極めて不透明なものとなっている。そのため、学校卒業時の一時点の進路選択に向けて「進路指導」という形でキャリアガイダンスを提供したのでは十分でなくなった。そもそも学校卒業時の進路選択をうまく行うことが難しい上、ひとたび進路選択を行って学校を卒業したとしても、その後、フリーターやニートその他の不安定な就労形態で働くことになる若者や、一度、働いた後、再び学校に通う若者など、学校卒業後のキャリアは極めて多様化している。そのため、学校卒業時にうまく進路を選択できるように介入する「進路指導」ではなく、学校卒業後も自分のキャリアを自分で作り上げていくことができるようにする「キャリア教育」へと、学校における若者に対するキャリアガイダンスのあり方が変化してきた（詳細については、DPS-06-04「キャリア教育における公共職業サービス機関の役割—キャリアガイダンス施策の新たな枠組み—」を参照のこと <http://www.jil.go.jp/institute/discussion/2006/06-04.htm>)。

「進路指導」から「キャリア教育」へという変化の中では、もはや学校のみが学校内で生徒の指導を行うのでは十分でなくなった。たんに学校卒業時に進路を選ぶということではなく、幅広く将来のキャリアや職業生活全般について考える必要が生じてきた。そのための取り組みとして、日本では、実際の職場を見たり、実際に働いている人と接することが重要であると考えられた。この背景には、学校内の学習と学校外の労働の距離が開きすぎたという、日本社会全般における認識もあつたであろう。そこで、特に、実際の職場体験を強調することによって学校内外の距離を近づけるといふことがなされた。これは、必然的に、学校を中心としたキャリア教育に、関連する様々な機関が連携し、従来の学校だけでは行えなかった多種多様なキャリア教育・キャリアガイダンスの形を模索するように方向づけるものであつた。上述した各省庁における様々な取り組みはその一端を示すものである。現時点では、キャリア教育は学校の問題であり、学校教育の枠内だけで考えれば十分であるという認識は、時代遅れのものとなりつつある。

こうした学校段階の若者に対するキャリア教育・キャリアガイダンスの変化のなかで、改めて、その重要性が認識されているのが、キャリア教育・キャリアガイダンスにおける保護者の役割である。そこで、以下に、現在の日本のキャリア教育・キャリアガイダンスを考える上で、いかに保護者が重要な鍵を握っているのか、また、なぜ保護者層を検討する必要があるのかを述べることにする。

(2) キャリア教育・キャリアガイダンスにおける「保護者」の役割

キャリア教育・キャリアガイダンスにおける保護者の役割を改めて検討する理由として、

まず第一に、現在、保護者は様々な形で、学校におけるキャリア教育・キャリアガイダンスに関わるようになってきているという点が挙げられる。

例えば、中学生の職場体験学習など体験型のキャリアガイダンスプログラムは、学校だけの力では行うことができず、広く地域の大人の関わりを必要とする。その際、保護者は、様々な立場で、職場体験学習に関わることになる。例えば、保護者は、家庭にあつては親であり、子どもに対する家庭教育の主体である。しかし、同時に、社会人としては職場体験先として子どもを迎える受け入れ先でもある。また、地域においては他人の子どもを含めた若者全般を取り巻く地域住民でもある。このように中学校における職場体験学習を例にとっても、保護者は様々な立場に関わることになる。

こうして、保護者は、現在、キャリア教育・キャリアガイダンスで何役もこなす主要なプレイヤーとなっている。従来、学校における進路指導と言えば、学校の教員と子どもの二者間でのみ行われ、時折、三者面談のような形で関わる以外には、保護者がキャリア教育・キャリアガイダンスに積極的に関わるということにはなかった。それが、現在では、保護者が様々な姿をとりながら、学校におけるキャリア教育・キャリアガイダンスの前面に出てきている。以前と比べて、格段に保護者は存在感を増していると言える。

第二に、したがって、保護者のキャリア教育に対する考え方やニーズは、キャリア教育・キャリアガイダンスの内容そのものに大きな影響を与えやすくなっている。

仮に、保護者のキャリア教育・キャリアガイダンスに対する考え方が積極的・肯定的なものであれば、その具体的な取り組みに積極的な関与を期待できるだろう。一方、保護者が、学校主導のいわゆる「キャリア教育」が目指す方向とは異なる形で子どもの将来を考えている場合には、その取り組みに積極的に関わろうとはしないであろう。このように、保護者がキャリア教育・キャリアガイダンスをどのように考えているかは、そのままキャリア教育・キャリアガイダンスの内容やあり方と直接、結びついている。

また、若年者を対象としたキャリアガイダンスは、基本的には学校を中心とした公共教育機関を軸に行われるのが、先進国では共通の特徴となっている（Watts, 2000 ; Sultana & Watts, 2006）。したがって、学校におけるキャリア教育・キャリアガイダンスは公的な予算によって支えられているのであり、究極的には、有権者であり納税者でもある国民一般の意向を受けて行われることになる。結果的に、キャリア教育・キャリアガイダンス施策の内容は、保護者を含むいわばステークホルダーとしての一般成人の意向を反映したものとなる。こうして、保護者は、キャリア教育・キャリアガイダンスに関する社会的な合意形成の担い手としても関わってくることになる。

結局、学校で子ども達は将来の何に備えて、何を学ぶべきなのかという保護者の社会観・教育観というものが、直接・間接に、子どもに対するキャリア教育・キャリアガイダンスの社会的な環境を形作る。つまり、キャリア教育・キャリアガイダンスはどのようなものであるべきかという普通の大人の漠然とした思いや意識が、究極的にはキャリア教育・キャリア

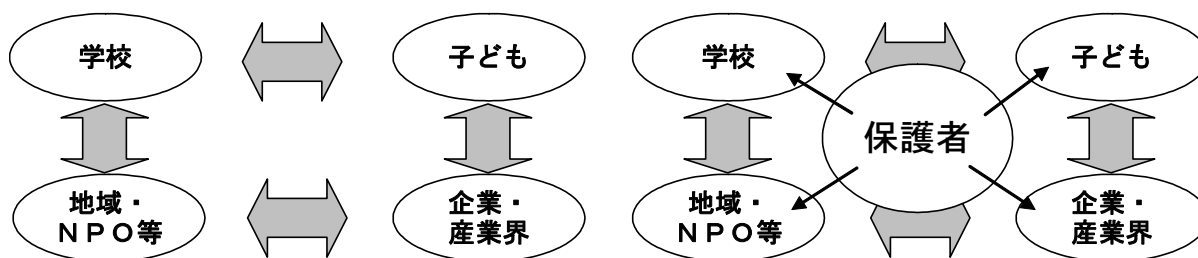
ガイダンスの大枠を決定づけることになる。

第三に、このように、保護者は、様々な立場で関わるという意味でも、また、その内容を大きく方向づけるという意味でも、キャリア教育・キャリアガイダンスにおいて極めて重要な役割を担っている。にもかかわらず、これまで保護者の意識はほとんど検討されてこなかった。特に、保護者を対象としたキャリア教育・キャリアガイダンスに関する大規模な調査は一部で行われているのみであり、基礎的な情報収集さえ行った例は少ない。

そのため、現在の状況下で、保護者はキャリア教育・キャリアガイダンスをどのようなものと受け止め、どのように感じ、どのような形で協力することができるかと考えているのかを、現段階で一定の規模の調査を行い、意見集約を行っておくことは有意義な作業であり、今後のキャリア教育・キャリアガイダンスの展開を考える上で重要な作業となる。

(3) キャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の認識を検討する意義

ここまで述べてきたキャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の認識を検討する意義をまとめると、図表1-1のように図示することができるであろう。学校では、子どものために、企業や地域と連携をとりながらキャリア教育・キャリアガイダンスを行う。しかし、その連携の中心には、本来、保護者が存在しており、キャリア教育・キャリアガイダンスに対する様々なニーズを抱きながら、様々な形で関わり、その社会的・政策的な背景に影響を与え、ひいてはキャリア教育・キャリアガイダンスがどのようなものとして社会に位置づけられるのかを規定する。このようにキャリア教育・キャリアガイダンスの要となる重要な存在として保護者を考えておくことができる。



図表1-1 キャリア教育・キャリアガイダンスにおける保護者の存在(概念図)

本研究の目的は、現在のキャリア教育・キャリアガイダンスにおける中心的な存在として、保護者を捉え直し、保護者という観点からキャリア教育・キャリアガイダンスの現状を眺め、将来の行く末を考えることである。

2. キャリア教育・キャリアガイダンスに関して「保護者」が労働行政に寄せる期待—予備調査結果

以上のような問題意識を背景に、本研究に先だって、先年、保護者を対象としたキャリア教育・キャリア形成支援に関する予備調査を実施した。この予備調査では、キャリア教育・

キャリアガイダンスにおける保護者の存在が、ハローワークを中心とする行政機関とどのように関わるのかに、焦点を当てて検討を行った箇所がある(調査の詳細については、DPS-06-04「キャリア教育における公共職業サービス機関の役割—キャリアガイダンス施策の新たな枠組み—」を参照のこと <http://www.jil.go.jp/institute/discussion/2006/06-04.htm>)。本報告書は、この予備調査の延長線上にあるので、その概要について、ここで触れておくこととする。

この予備調査は、2005年11月に、東京都の中学校のPTA集会および福島県の高校のPTA集会で調査を実施した。具体的には、保護者に対していくつかの設問を用意し、自由に意見を記述してもらった形式をとった。特に、キャリア教育に対する保護者の期待とハローワークを中心とした行政機関との関わりを考える上で、「子供の将来のために、ハローワークなどの学校以外の行政機関に期待するのは、どんなことですか」という質問を設けた。

自由記述内容を分析した結果、保護者が子どもの将来のためにハローワークなどの学校以外の行政機関に期待する内容として最も多かったのは「キャリア教育への参加」であった。さらにその内容は3つに分類できた。まず、「計画的なキャリア教育への参画」であるが、特に、小学生からの職業観育成プログラムを公共職業サービスの観点から作り、学校現場に働きかけるといった点が今後の課題となる。より具体的には、「職場体験学習」「職業講話」への積極的な協力が挙げられる。

【計画的なキャリア教育への参画】

- ・計画的なキャリア教育
- ・小学校からの勤労感・職業観育成のプログラムを作り、学校現場に働きかけて行って欲しいと思います。
- ・学校での教育にも力を入れてほしい。
- ・もっと子供達の将来の為にいろんな面で助成が必要だと思います。

【職場体験学習への協力】

- ・職業体験学習等を受け入れる企業側の体制づくりをもっと積極的に行政側で進めてほしい。
- ・仕事というものを実体験させて欲しい。
- ・職場体験を実施して欲しい。
- ・職業体験や訓練の場を設定し、実際の活動する機会を持つことを期待する。

【充実した職業講話】

- ・もっと子供たちに話をする人、職種が増えることを期待する。なかなか休みをとって学校へ話に来てくれる人が確保できないでいるのが現状だ。
- ・行政機関には高校の方に出向いて、講演してほしい。
- ・実際に学校に足をはこんでもらって、就職するむずかしさを説明してほしい。
- ・きめ細かいアドバイスがあれば、子供なりに選択していけると思います。
- ・情報提供も大事ですが、もう少し一人ひとりの個性が活かされていく、輝いて行けるような講話やセミナー、懇談会等があれば良いと思う。
- ・社会に出て行く為の適切なアドバイスをして欲しい。

また、ハローワークのより基本的な本来業務に関する要望もみられる。特に、適格な職業紹介、情報提供の充実については、保護者の側から根強く要望が寄せられていた。

【適格な職業紹介】

- ・離職時から次の就職までの援助を確実に
- ・地元企業の紹介
- ・求人の増加
- ・完全雇用
- ・幅広い就職
- ・本人の意向に沿った職業を紹介する。
- ・1つでも多く仕事ができるような会社を見つけてほしいと思います。
- ・高卒求人が少な過ぎる。もっと経営者との話し合いをしてほしい。
- ・もっと高卒の人の事を考慮した行政機関であればよいと思う。

【情報提供の充実】

- ・就業率をアップさせる為の情報提供
- ・就職情報の多様な提供
- ・少人数でも、小さな企業でも、多くの情報がほしい。
- ・多くの情報
- ・情報の提供
- ・情報がどこでも取れる様にしてもらいたい、ハローワークなど以外の場所で。
- ・勤労意欲をわかせること、わかりやすい情報の提供。

さらに、もう少し広く就労環境全般の整備、さらには全国または地域経済の活性化という要望も寄せられた。これは必ずしもハローワークのみに寄せられた要望ではなく、ハローワークを含めた学校以外の行政機関全般に対する期待が示されてたものと解釈されるが、学校を取り巻く環境整備に対する希望が大きいことが示された。

【就労環境の整備】

- ・若者が（大人もですが）自分の権利を侵害されることなく働けるよう、雇用側への指導を徹底してほしい。現在、知人でも長時間サービス残業の人などがたくさんいます。
- ・パートでも有休や社会保険の適用があることなど、きちんと働く人たちにしらせてほしい。
- ・アルバイト、パートを多く使用するのではなく、（人材業も含む）正社員として、働けるように。

【全国または地域経済の活性化】

- ・地域経済の活性化（就職企業のうけ皿づくり）
- ・居住地への工場等、会社の誘致
- ・豊かな日本を取りもどしてほしいと思います。
- ・安定した社会
- ・景気回復について
- ・健全育成
- ・職業、仕事の必要性和生活していける仕事の紹介、又、専門性のある仕事の育成。

ただし、より特徴的なのは、労働や勤労の価値などの啓蒙といった、より抽象的な要望、期待が寄せられたことである。以下に示すとおり、例えば「労働の価値の再評価」「こつこつと努力を積み重ねること、正直であることが評価される価値観」「学歴重視でない職場」「個

人のある力を見てもらえる場」「働くことに意欲を持ち夢を持てる社会」など、労働やより人間的な価値といったことを世の中に示すことが期待されていた。

【労働や勤労の価値等の啓蒙】

- ・様々な価値判断の中において、労働の価値の再評価を進める行政施策。
- ・「ただおもしろく、楽しく、おかしく」生きることや、受けねらいの価値観から、まじめに誠実に、こつこつと努力を積み重ねること、正直であることが評価される価値観へと人間としていく価値観を変えることが重要に思う。
- ・学歴重視でない職場
- ・勉強の結果だけでなく、個人のある力を見てもらえる場があってほしいです。
- ・働くことに意欲を持ち夢を持てる社会を作ってほしい。
- ・人の生き方にはこんなものがある、という将来に希望をもたせる、ためになる話をしてもらおう。
- ・組織的なこと、社会で生きる上の基本等を教育してほしい。
- ・学校に頼りすぎず可能な限りの機関が積極的に「若者を育てる環境」を創造すること。

こうした労働や勤労の価値等の啓蒙に対して期待が寄せられる理由として、保護者にとっては、キャリア教育・キャリアガイダンスそのものよりも、それを取り巻く風土や環境の方が重要であると感じられていることが推測される。特に、保護者は、表層的で経済的な価値のみが重視されるのではなく、労働や努力といった価値が重視される社会により大きな期待を寄せているのだと考えられる。こうした労働の価値や勤勉さなどの価値観を尊ぶ文化の醸成は、従来、日本におけるキャリアガイダンス政策の文脈では、あまり考えられてこなかった側面であり、今後のキャリアガイダンス施策全体でどのように対応すべきなのか（する必要がないのか）については、今後の課題となる。

ただし、この予備調査結果の中でより重要な点は、保護者はキャリア教育・キャリアガイダンスを考える際に、必ずしも子どもの将来や就職のことだけを考えているのではなく、子どもの将来を取り巻く社会全体についてもあわせて考えているという点である。将来、自分の子どもが出て行く世の中全体に対する期待や不安が、子どもに身につけさせるべき能力観といったものを形成し、そうした能力観を背景に学校に対する教育ニーズが形成される。そして、さらにその上で、学校におけるキャリア教育・キャリアガイダンスに対する考え方が形作られる。すなわち、学校におけるキャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の意見の背後には、学校や今後の社会に対するかなり広範な意識が背景にあると推測される。

こうした保護者のキャリア教育・キャリアガイダンスに対する意識は、今後のキャリアガイダンス政策を考える際には、あまりに多面的で複合的であるために、どのように対応すべきなのかを具体的にイメージしにくい面はある。しかし、だからこそ、複雑に絡み合った保護者のニーズをうまく整理して分析することができれば、次代のキャリアガイダンス施策へとつないでいくべき潜在的なシーズを発見することができるであろう。

保護者は、子どもの親として家庭で教育を行うだけでなく、親として学校教育に要望を出

し、企業人として若者を迎え、地域住民として若者の生活環境に関わる。キャリア教育・キャリアガイダンスにおいて極めて重要な存在である「保護者」という切り口から、キャリア教育・キャリアガイダンスの問題を考えることによって、従来にはない新たな視点からキャリア教育・キャリアガイダンスの問題を考えなおすことができ、そのことによって、遠く日本におけるキャリアガイダンス政策全般の今後の行く末について、一定の方向性を示すことができるであろう。

本研究に先立って行われた予備調査からは、保護者のキャリア教育・キャリアガイダンスに対する潜在的なニーズを把握することの重要性、そして、その背景を探ることによって得られる今後のキャリアガイダンス政策に向けた可能性といったものが浮かび上がる。

3. 本研究の問題意識と具体的な課題

本研究では、以上の問題意識をもとに、具体的に調査を行うにあたって、以下の4つの研究課題を設定した。

第一に、保護者は、親として、自分の子どもの将来について、何を望んでいるのかという問題である。保護者の立場からキャリア教育・キャリアガイダンスを検討するといった場合自分の子どもにどうなってほしいと考えているのか、また、そのために家庭で何をしているのかといった点は、最も本質的な問題となるであろう。以上のことから、本調査では、自分の子どもの将来に対する考え方を問うセクションを調査票に設けた。

第二に、保護者は、学校におけるキャリア教育について、どう考えているのかという問題である。現在、学校では、従来どおりの進路指導に加えて、新たにキャリア教育として様々な取り組みを行っている。当然ながら、保護者は、学校における進路指導やキャリア教育について必ずしも熟知している訳ではない。しかし、そうした保護者が学校のキャリア教育において重要な役割を担っている以上、現状で保護者が抱く素朴な感じ方や考え方について検討しておく意義は大きい。現状における進路指導・キャリア教育・職場体験学習などに対する評価の他に、そもそも学校でどのような能力を身につけてほしいと考えているのかといった学校に対するニーズも重要なポイントとなるだろう。なお、ここでの問題意識から派生して、学校・親・子どもの関わりの中で生じた問題を相談できる第三者機関のようなものに対するニーズもたずねた。幅広く学校に対するニーズを聞くセクションを調査票に設けた。

第三に、社会人または地域住民の立場からみた場合、キャリア教育はどのように受け止められているのかという問題である。ここまで繰り返し述べてきたとおり、保護者は子どもの親としてのみならず、新たに社会に出てくる若者を迎える社会人として、職場体験の受け入れ先の大人として、それを見守る地域住民として等、様々な立場でキャリア教育に関わるようになってきている。そこで、今回の調査では、子どもの親としての立場のみならず、社会人または地域住民の立場からキャリア教育をどう考えるのかについてたずねる調査項目を用意した。このことによって、子どもの親である保護者が、同時に、社会人としてまたは地域住民

としてはどのような潜在的なニーズをもっているのかを検討することが可能になる。

第四に、保護者の今後の社会情勢に対する認識はいかなるものかという問題である。前節で紹介した先行研究の結果からは、保護者のキャリア教育に対するニーズが、より抽象的な勤労観や職業観さらには社会観のようなものを背景に生じている可能性がうかがえた。そこで、より直接的に、保護者の社会観を「今後の社会情勢に対する認識を問う」という形で検討し、こうした社会観とキャリア教育・キャリアガイダンスとの関連について分析することとした。これによって、直近のキャリア教育・キャリアガイダンスの具体的な問題の枠を超えた、社会全体に幅広く潜在している本質的なキャリアガイダンスニーズというものに迫れるのではないかと考えた。

以上、①自分の子どもの将来について、②学校におけるキャリア教育について、③社会人または地域住民の立場からみたキャリア教育について、④今後の社会情勢に対する認識についての4点を具体的な研究課題としながら、調査設計を行った。

4. 本研究における調査手法

(1) 調査手法および調査項目

調査は、2007年1～2月にかけて実施した。調査会社を通じて、調査会社のモニターに郵送にて調査票を配布し、返送するように依頼した。

調査項目は、大きく、「本人について」「自分の子どもの将来について」「学校におけるキャリア教育について」「社会人の立場からみたキャリア教育について」「地域住民の立場からみたキャリア教育について」「今後の社会情勢について」の6つのセクションに分かれていた。それぞれのセクションに含まれていた質問内容を以下に示す。

「本人について」 性別、居住地、年齢、職業、勤務先の業種・職種・従業員数、引退後の計画、転職経験、職業経験、最終学歴、年収

「自分の子どもの将来について」 子どもの数、子どもに望むこと、家庭での接し方、将来の職業的自立のために家庭で必要なこと

「学校におけるキャリア教育について」 学校進路指導に対する期待、キャリア教育として重要なもの、職場体験に対する評価・受け入れ経験・受け入れにあたっての障害、学校で身につけてほしい能力、専門機関に対する相談ニーズ

「社会人の立場からみたキャリア教育について」 社会に出てくる若者に不足している能力、若者の資質・能力を育成すべき主体、職場におけるキャリア教育に対する関与・キャリア教育への協力の可能性

「地域住民の立場からみたキャリア教育について」 地域住民としての関与の可能性、地域住民として可能な取り組み、地域の取り組みに向けた条件整備・仕組み

「今後の社会情勢について」 今後の社会情勢についての認識、今後の進路選択環境に対す

る不安、価値観

その他、調査票の最末尾では「子どもの将来」や「キャリア教育」に対する感想や意見を自由に記述するように求めた。調査項目の具体的な内容については、本報告書巻末に調査票および単純集計表を掲載したので、そちらを参照していただきたい。

(2) 調査回答者の特徴

本節では、本研究の調査回答者について詳述する。調査は、調査会社のモニターから、子どもがいる成人を対象に、性別および年齢を一定にしたサンプリング方法を用いて郵送で実施した。具体的には、成人のうち子どもがいるものを対象に、性別（男性・女性）×年齢（30代・40代・50代）で作られる6つのセルに200名ずつを均等に割り当てて調査を行えるように調査会社に依頼した。なお、このようなサンプリングを行った理由は、保護者を父親・母親に分けて分析したかったこと、子育ての経験年数による違いを分析したかったことなど、性別と年齢をそれぞれ均等に割り当てたサンプル設計が望ましいと考えられたことによる。以上のサンプリングに基づいて、最終的に、調査発送数1,500通、うち回収数1,372通で回収率は91.5%となった。

なお、サンプルの特徴について以下に示す。

本調査のサンプルの特徴を検討するために労働力調査平成18年平均結果との比較を行った。その結果、調査回答者の年齢性別の相違は、30～34歳の男性・女性で約1.5%程度多く、45～49歳の男性・女性で約1.5%程度少なかったが、全体的にはおおむね労働力調査における年齢性別割合と異ならなかった。また、「現在の就業上の地位」は、労働力調査をどのように見るかに依存するが、おおむね今回のサンプルでは「正社員」が少なく、「パート・アルバイト」が多かった。その他、「業種」「勤務先の従業員規模」では労働力調査と比較して10%以上の相違は見られなかったが、「職種」では比較的大きな相違がみられており、今回の調査サンプルでは「生産工程・建設」の職業に従事する者の割合が2割程度低く、「専門・技術的」職業に従事する者の割合が2割弱多くなっていた。「学歴」については国勢調査との比較を行ったが、高卒者・中卒者がそれぞれ1割弱少なく、院卒・大卒者が2割程度多くなっていた。以上の結果から、本調査におけるサンプルの特徴として、専門的・技術的職業に従事する高学歴者が若干多い調査対象者が中心となっているということができ、分析結果によっては解釈にあたって若干の注意を要する場合があることを特記しておく。

図表1-2 本調査回答者の年齢性別の内訳

調査回答者の年齢性別							
	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	合計
男性	104	131	114	119	102	132	702
	7.6%	9.5%	8.3%	8.7%	7.4%	9.6%	51.2%
女性	102	114	113	114	100	127	670
	7.4%	8.3%	8.2%	8.3%	7.3%	9.3%	48.8%
	206	245	227	233	202	259	1372
	15.0%	17.9%	16.5%	17.0%	14.7%	18.9%	100

図表1-3 本調査回答者の特徴

現在の就業上の地位		業種		職種	
	度数 %		度数 %		度数 %
正社員	635 46.3%	建設業	77 7.2%	専門・技術的	263 24.7%
自営業	122 8.9%	製造業	210 19.7%	管理的	163 15.3%
パート・アルバイト	318 23.2%	情報通信業	51 4.8%	事務的	230 21.6%
主婦・主夫	272 19.8%	運輸業	50 4.7%	販売	123 11.6%
無職	10 0.7%	卸・小売業	137 12.9%	サービス	101 9.5%
その他	15 1.1%	金融・保険業	83 7.8%	保安	12 1.1%
合計	1372	飲食・宿泊業	33 3.1%	農林水産	9 0.8%
		医療・福祉	91 8.5%	運輸・通信	40 3.8%
		教育	52 4.9%	生産工程・建設	93 8.7%
		サービス業	152 14.3%	その他	29 2.7%
		公務	75 7.0%	非回答	297
		その他	55 5.2%	不明	12
		非回答	297	合計	1372
		不明	9		
		合計	1372		

勤務先の従業員規模		学歴		年収	
	度数 %		度数 %		度数 %
29人以下	399 37.5%	大学院	33 2.4%	100万円未満	13 0.9%
30～49人	75 7.1%	大学	441 32.2%	100～200万円未満	16 1.2%
50～99人	109 10.3%	短大・高専	212 15.5%	200～300万円未満	55 4.0%
100～299人	134 12.6%	専門学校	141 10.3%	300～400万円未満	126 9.2%
300～499人	51 4.8%	高校	514 37.5%	400～500万円未満	166 12.1%
500～999人	83 7.8%	中学校	29 2.1%	500～600万円未満	200 14.6%
1000人以上	212 19.9%	その他	1 0.1%	600～700万円未満	175 12.8%
非回答	297	不明	1	700～800万円未満	170 12.4%
不明	12	合計	1372	800～900万円未満	118 8.6%
合計	1372			900～1000万円未満	101 7.4%
				1000～1100万円未満	65 4.7%
				1100～1200万円未満	31 2.3%
				1200万円以上	111 8.1%
				不明	25 1.8%
				合計	1372

5. 本報告書の概要

以下に、各章の概要を記す。

第1章（本章）では、本研究の背景を整理し、キャリア教育・キャリアガイダンスを考える上で保護者を検討する重要性について述べた。また、本研究に先だって行われた予備調査の結果を概観し、本研究の問題意識を述べた。本研究で実施した調査の手法および調査回答者の特徴についてとりまとめた。

第2章では、「子どもの将来に対する保護者の期待」を取り上げ、単純集計および性別・年齢別の集計結果を掲載した。子どもの将来に望むこと、家庭における子どもとの接し方などの回答結果から、保護者が抱くキャリア教育・キャリアガイダンスに対する潜在的なニーズが示された。

第3章では、「学校のキャリア教育に対する期待」に関して、学校で行われている進路指導に対する期待、キャリア教育として重要と思われる授業内容、学校で身につけてほしいと保護者が期待している事などがらなどについて、単純集計および性別・年齢別の集計結果を掲載した。保護者の学校に対する期待がキャリア教育の観点から浮き彫りにされた。

第4章では、「子どもの将来とキャリア教育に対する保護者の意識」について、おもに多変量解析を用いた分析を中心に検討を行った。子どもの将来に対する期待とキャリア教育に対する関心の両者の関係を明らかにし、あわせてキャリア教育・キャリアガイダンス施策における今後の可能性について言及した。

第5章では、「社会人・地域住民の立場からみたキャリア教育」について、保護者に社会人としての立場から回答を求めた結果、および地域住民の立場から回答を求めた結果を分析した。社会人としてどんな能力・資質をもつ若者を求めているか、地域住民としてどの程度、キャリア教育に関わることができるかなどを中心に、いくつかの論点について分析を行った。

第6章では、「今後の社会情勢とキャリア教育」として、保護者が今後の社会情勢をどのように考えているのか、また、それがキャリア教育に対する認識とどのように関わっているのかを分析した。本報告書におけるまとめの分析として、年齢・性別・学歴・年収などの保護者の属性も含めて多変量解析の手法を用いて検討した。

第7章では、本研究の調査結果をふまえて、今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策に関する示唆を行った。労働行政におけるキャリアガイダンス施策および学校におけるキャリア教育の2つの側面から、今後の可能性について調査結果から派生する議論も含めて検討を行った。

補章では、「自由記述結果にみるキャリア教育」として、本調査における自由記述欄の結果を詳しく掲載した。「キャリア教育」や「子どもの将来」に関する記述内容を中心に整理を行い、今後のキャリア教育・キャリアガイダンスについて、おもにキャリア、キャリア教育、子どもの将来、教育などの側面から分析し、提言を行った。

その他、巻末には、本研究で実施した調査で用いた調査票および単純集計結果を掲載した。

【引用文献】

- Sultana, R. G., & Watts, A. G. 2006 Career guidance in public employment services across Europe. *International Journal of Educational and Vocational Guidance*, 6, 29-46.
- Watts, A. G. 2000 Career development and public policy. *Journal of Employment Counseling*, 37, 62-75.

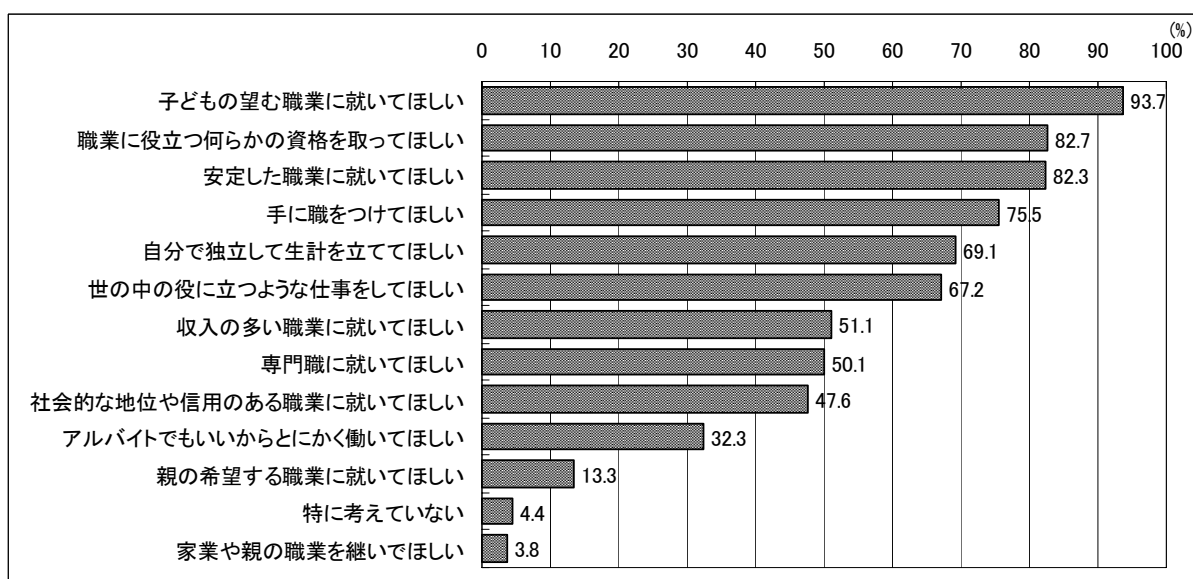
第2章 子どもの将来に対する保護者の期待

1. 問題意識

4府省庁が連携して進めている「若者自立挑戦プラン」の一貫として、学校教育におけるキャリア教育の推進から、キャリアガイダンスの重要性がより一層高まってきている。文部科学省が推進しているキャリア教育の実践は全国の学校へと広がりを見せ、理念としてではなく実践上の課題として学校現場での数多くの取り組みがなされてきた。しかしながら、地域社会や家庭への周知が十分ではなく、特に子どもの教育に直接大きな関わりを持つ、保護者にどのように理解されているのかが把握できていない現状がある。まずは、学校、地域社会、家庭の連携を推進する観点から、保護者が子供に対してもっている将来への期待や家庭教育の考え方、取り組みの実態などについて把握することが重要な課題である。本章では、保護者における子どもに対する家庭教育の考え方や実践の状況、子どもの将来に対する保護者の期待などについて実施した調査結果を分析、考察し、学校教育や地域社会での教育実践との連携に活用する資料としたい。

2. 子どもの将来について望むこと

まず、親は子どもの将来について何を望んでいるのかを検討した。本調査結果から、「あなたは、お子さんの将来についてどのようになってほしいと望んでいますか（または、お子さんが小さい頃、どうなってほしいと望んでいましたか）。」という設問に対する回答結果を図表2-1に示した。図表は「かなり当てはまる」～「全く当てはまらない」の5件法による回答のうち、「かなり当てはまる」と「やや当てはまる」を合計した値を図示したものである。



図表2-1 子どもの将来についての望み

図表2-1から、最も多い回答は「子どもが望む職業についてほしい (93.7%)」であり、以下、「職業に役立つ何らかの資格を取ってほしい (82.7%)」「安定した職業についてほしい (82.3%)」と続いていることが分かる。これらの結果から、親が自分の子どもの職業に望むこととして、最も一般的な感じ方は何よりも子どもが望む職業について欲しいということであり、それと同時、何らかの資格をとって安定した職業についてほしいといった考え方があると言える。

(1)親の性別による比較

「かなり当てはまる」～「全く当てはまらない」の5件法による回答について、「かなり当てはまる」から5点～1点の得点化を行い、平均得点を算出した。更に、父親と母親の平均得点の違いを性別で比較したところ、図表2-2のように多くの項目で母親の値が高くなる結果となった。母親の方が父親よりも子どもの将来に対する期待が大きく、「職業に役立つ何らかの資格を取ってほしい」「安定した職業に就いてほしい」「手に職をつけてほしい」といった項目では、高い平均得点の項目の中でも特に母親が有意に高い値を示している。「子どもの望む職業に就いてほしい」といった望みは父親と母親の得点に有意な差はなかったが、資格や技術を身につけて安定した職業に就くといった、職業的安定を母親が強く望んでいることが言える。

図表2-2 子どもの将来に望むこと(性別平均値)

	男性 (N=702)	女性 (N=670)	有意 水準
子どもの望む職業に就いてほしい	4.50	4.52	
職業に役立つ何らかの資格を取ってほしい	4.24	4.37	**
安定した職業に就いてほしい	4.10	4.22	**
手に職をつけてほしい	3.91	4.11	**
自分で独立して生計を立ててほしい	3.89	4.00	
世の中の役に立つような仕事をしてほしい	3.87	3.79	
専門職に就いてほしい	3.52	3.59	
収入の多い職業に就いてほしい	3.49	3.51	
社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい	3.42	3.42	
アルバイトでもいいからとにかく働いてほしい	2.75	3.01	**
親の希望する職業に就いてほしい	2.39	2.53	**
特に考えていない	1.98	1.89	
家業や親の職業を継いでほしい	1.64	1.59	

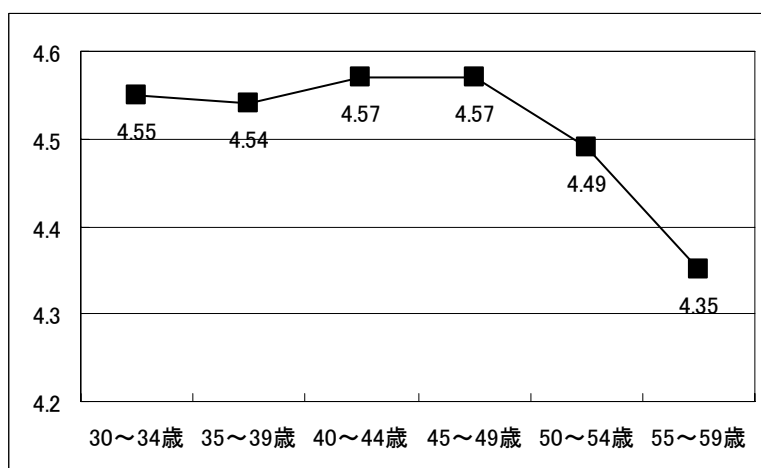
** p<.01 * p<.05

(2)親の年齢による比較

平均得点を親の年代別に算出し、一元配置分散分析によって各年代間の差を確認したところ「子どもの望む職業に就いてほしい」「社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい」「安定した職業に就いてほしい」「世の中の役に立つような仕事をしてほしい」「特に考えて

いない」の項目において年齢間に有意な差がみられた*1。

「子どもの望む職業に就いてほしい」では、30～49歳と55～59歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもの職業に対する自主的選択への期待は、40歳代をピークに50歳代では下降していく傾向が見られる(図表2-3-1)。

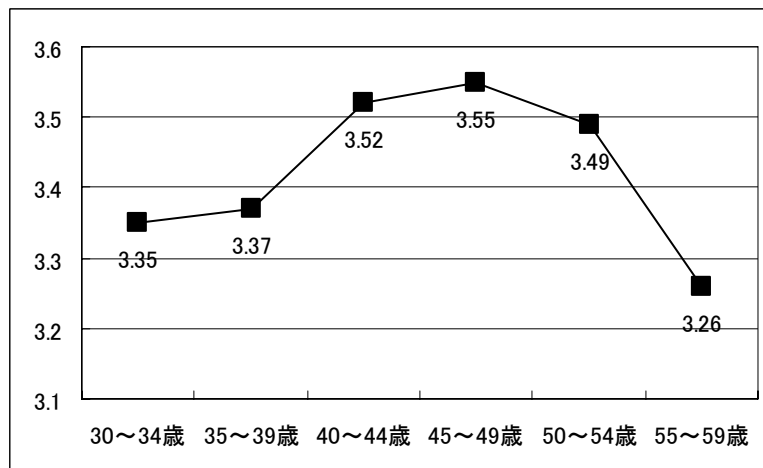


図表2-3-1 子どもの望む職業に就いてほしい

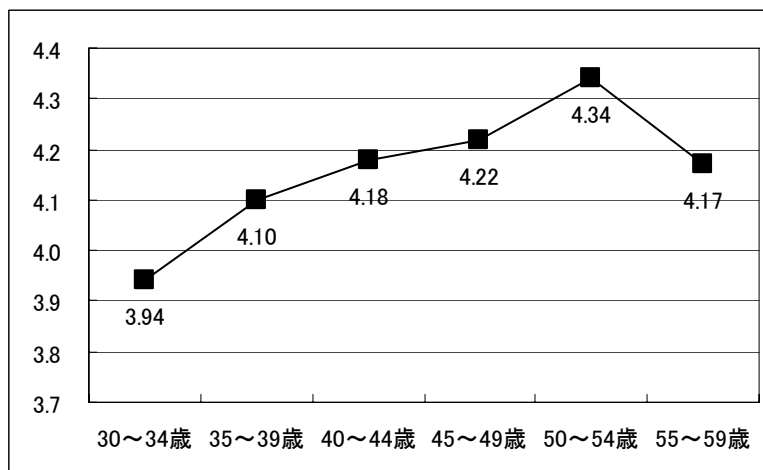
「社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい」では、45～49歳と55～59歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。職業への地位志向傾向は40～54歳をピークに30歳代、50歳代後半に下がる傾向が見える。40～54歳は、職業における地位や社会的信用などを重視する働き盛りの年代でもあり、現在の職業への思いが子どもへの期待となっているのではないかと推察される(図表2-3-2)。

「安定した職業に就いてほしい」では、30～34歳と40～59歳、35～39歳と50～54歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。職業への安定志向傾向は50～54歳がピークとなっているが、この世代では子どもが成人し、就職し始めるころであり、フリーターの数の多いことから安定した職業に就くことを期待する傾向が高くなると思われる(図表2-3-3)。

*1 本報告書全体を通じて、保護者の年齢別の分析よりも、子どもの年齢別の分析の方が適切であるように感じられる場合がある。ただし、今回の調査回答者では、中高校生、大学生、成人と複数の年齢にまたがって子どもがいる場合が多く(子ども1人17.4%、2人55.1%、3人以上27.5%)、そのため、ある保護者が成人の親なのか、大学生の親なのか、中高生の親なのか、小学生以下の子の親なのかが一意に定めにくかった。その点、保護者の年齢は、当然ながら各保護者で一意に特定することができ、分析に用いやすいというメリットがあった。以上の理由から、第2章以降、特に詳しい分析を要しない場合には、子どもの年齢ではなく保護者の年齢を用いた。実際には、保護者の年齢と子どもの学校段階は相関が高く、保護者の年齢と、小学生以下の子どもがいるか否か ($r=.764$ $p<.01$ 順位相関係数、以下同じ)、同じく中高生の子どもがいるか否か ($r=.117$ $p<.01$)、同じく大学生の子どもがいるか否か ($r=.347$ $p<.01$)、同じく成人の子どもがいるか否か ($r=.708$ $p<.01$) は、おおむね対応していた。したがって、保護者の年齢と子どもの年齢のどちらの変数を用いても、ほぼ同じように考察できる結果になっている。



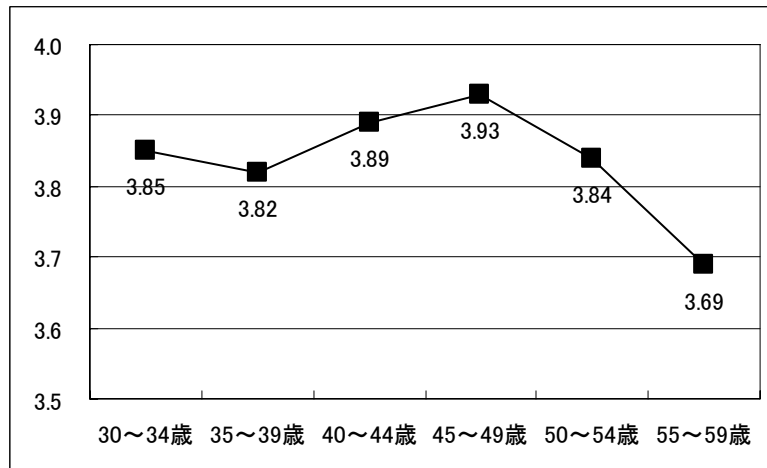
図表2-3-2 社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい



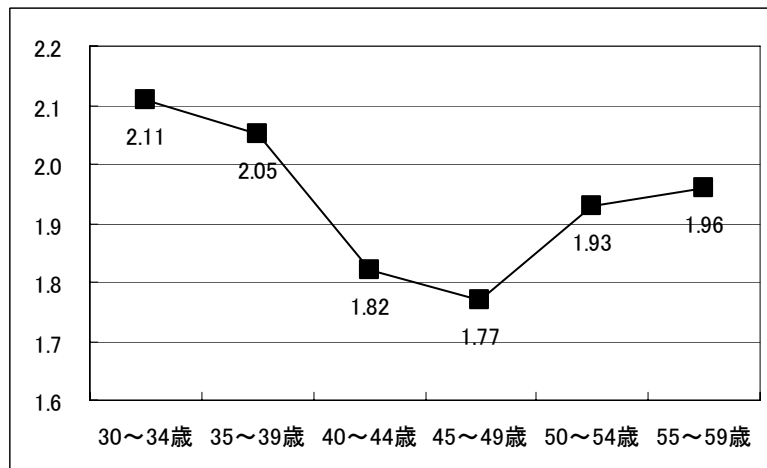
図表2-3-3 安定した職業に就いてほしい

「世の中の役に立つような仕事をしてほしい」では、45~49歳と55~59歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。職業への社会貢献意識は45~49歳をピークに下がる傾向があるが、親の社会的・職業的役割や職場での貢献などが反映された結果ではないかと考えられる (図表2-3-4)。

「特に考えていない」では、得点は低い値ではあるが、30~34歳と40~44歳、45~49歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもの将来についての望みがない世代が30歳代であり、子供がまだ小さいことも考えられ、将来についてまだ考える時期でもないといった年代でもあることから、無関心となっている傾向が伺える (図表2-3-5)。



図表2-3-4 世の中の役に立つような仕事をしてほしい

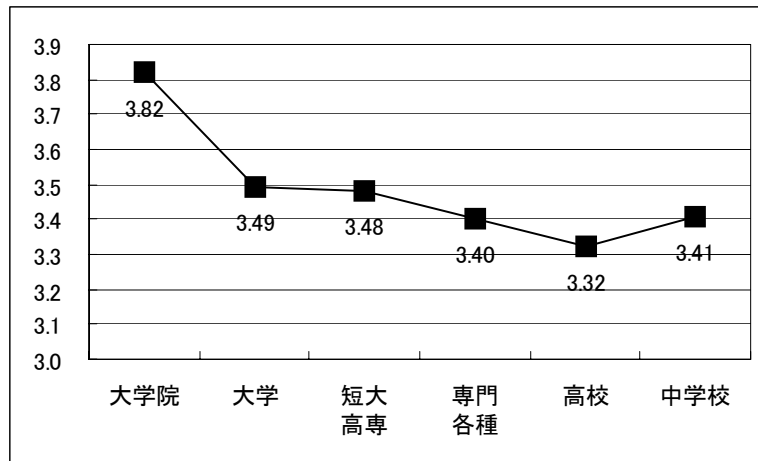


図表2-3-5 「特に考えていない」

(3) 親の学歴による比較

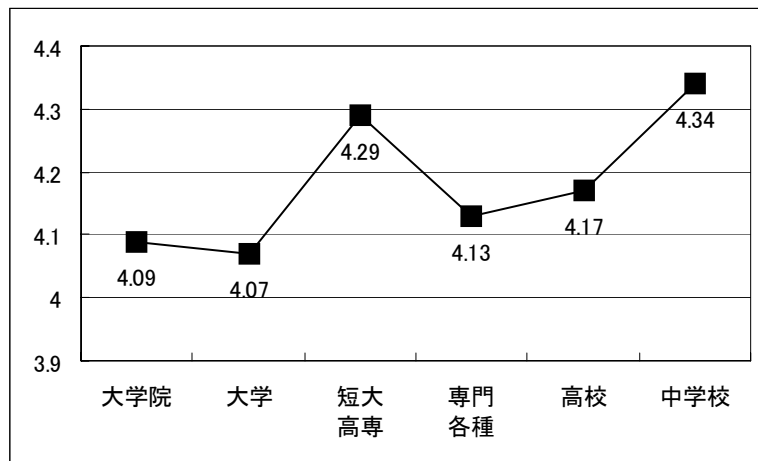
平均得点を親の学歴別に算出し、一元配置分散分析によって各学歴間の差を確認したところ「社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい」「安定した職業に就いてほしい」「専門職についてほしい」「世の中の役に立つような仕事をしてほしい」の項目において学歴間に有意な差がみられた。

「社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい」では、高校と大学院との間に有意な差が認められた ($p < .05$)。高校から学歴が高くなるに従って職業への地位志向傾向が高くなる傾向がある (図表2-4-1)。



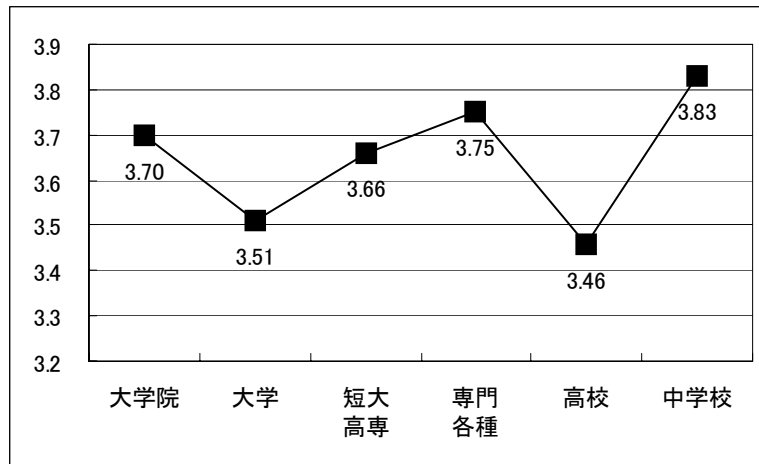
図表2-4-1 社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい

「安定した職業に就いてほしい」では、大学と短大・高専との間に有意な差が認められた ($p<.05$)。平均得点は中学の方が高いが、中学は $n=29$ と小さいため有意な差とならなかった。短大・高専卒、高卒の親は、大卒の親に比べて職業的安定が確保されていない場合が多く、職業的安定に対する不安が大きいため、子どもの職業的安定を好むといったことを反映した結果であろう (図表2-4-2)。



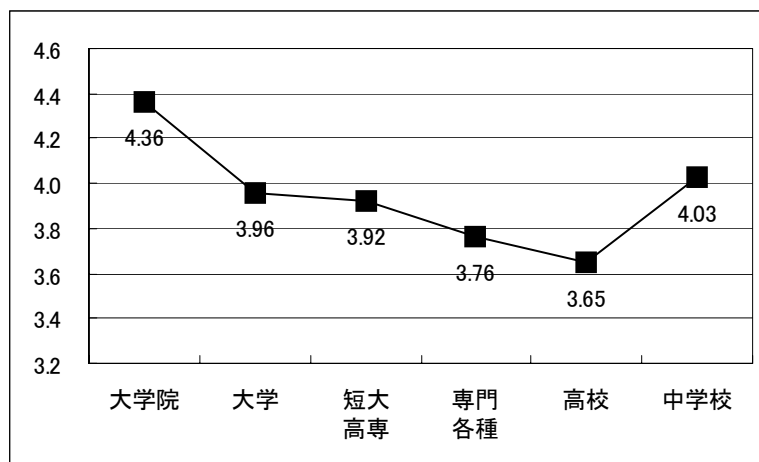
図表2-4-2 安定した職業に就いてほしい

「専門職についてほしい」では、高校と専門・各種学校との間に有意な差が認められた ($p<.05$)。専門・各種学校卒や中学卒の親は学歴ではなく職業的能力を高めて仕事の場を求めていこうとする実態が反映された結果であろう (図表2-4-3)。



図表2-4-3 専門職に就いてほしい

「世の中の役に立つような仕事をしてほしい」では、大学院と短大・高専、専門・各種学校、高校、高校と大学、短大・高専との間に有意な差が認められた ($p < .05$)。高校卒から学歴が高くなるに従って職業への社会貢献意識が高くなる傾向がみえる (図表2-4-4)。



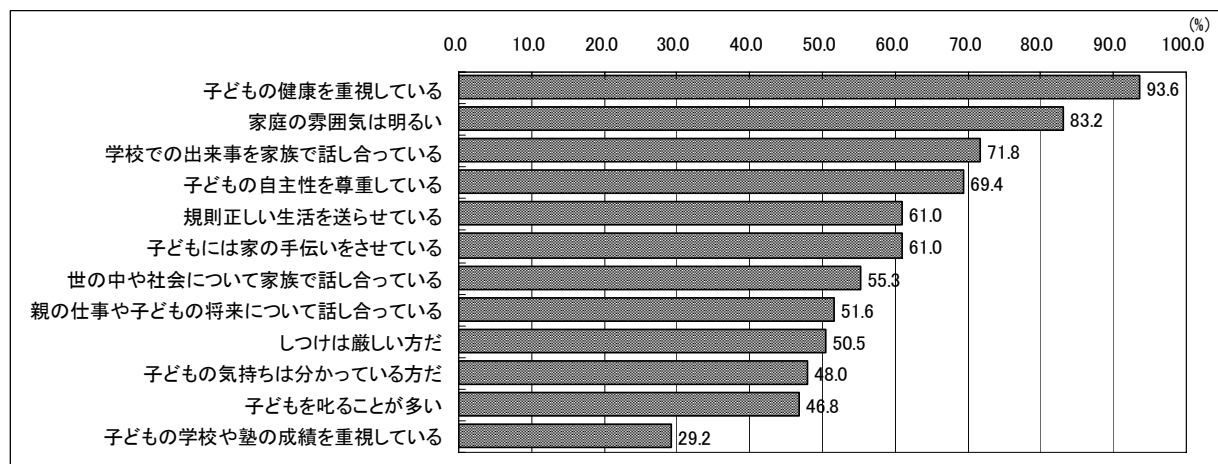
図表2-4-4 世の中の役に立つような仕事をしてほしい

3. 家庭における子どもとの接し方

家庭における子どもとの接し方について検討を行った。本調査から「あなたのご家庭での子どもとの接し方についてお答えください (または、お子さんが小さい頃どうであったかをお答えください)」という設問に対する回答結果を図表2-5にまとめた。図2-5は「かなり当てはまる」～「全く当てはまらない」の5件法による回答のうち、「かなり当てはまる」と「やや当てはまる」を合計した値を図示したものである。

図2-5から、最も多い回答は「子どもの健康を重視している (93.6%)」であり、以下、「家庭の雰囲気は明るい (83.2%)」「学校での出来事を家族で話し合っている (71.8%)」が続

いている。子どもの健康を第一に考え、明るい雰囲気の中で学校での出来事を話し合っている様が、一般的な家庭での子どもの接し方であると言えるだろう。



図表2-5 家庭における子どもとの接し方

(1) 親の性別による比較

「かなり当てはまる」～「全く当てはまらない」の5件法による回答について、「かなり当てはまる」から5点～1点の得点化を行い、平均得点を算出した。更に、父親と母親の平均得点の違いを性別で比較したところ、表2-6のように多くの項目で母親の値が高くなる結果となった。母親の方が父親よりも子ども接する機会が多く意識も高い現実が表されて、「子どもの健康を重視している」「学校での出来事を家族で話し合っている」といった項目では、高い平均得点の項目の中でも特に母親が有意に高い値を示している。子供の健康や子供との会話などは母親がやはり家庭での中心となって子供と接していることが分かる。

図表2-6 家庭における子どもとの接し方(性別平均値)

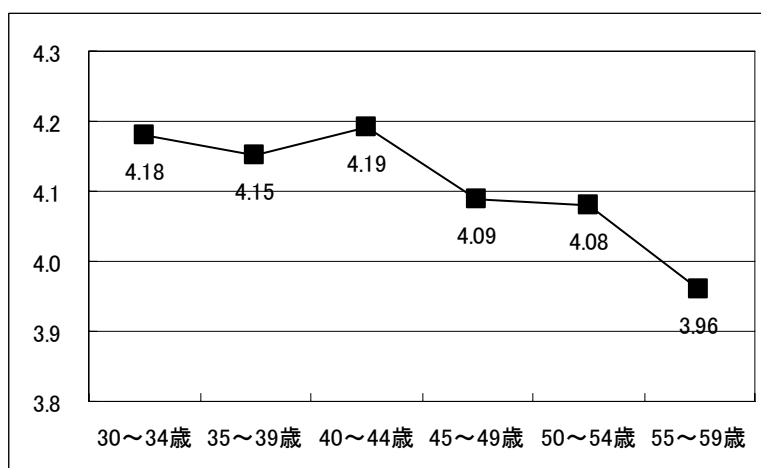
	男性 (N=702)	女性 (N=670)	有意 水準
子どもの健康を重視している	4.37	4.48	**
家庭の雰囲気は明るい	4.13	4.08	
学校での出来事を家族で話し合っている	3.71	3.91	**
子どもの自主性を尊重している	3.79	3.78	
規則正しい生活を送らせている	3.51	3.74	**
子どもには家の手伝いをさせている	3.50	3.68	**
世の中や社会について家族で話し合っている	3.36	3.61	**
子どもの気持ちは分かっている方だ	3.43	3.49	
しつけは厳しい方だ	3.36	3.51	**
親の仕事や子どもの将来について話し合っている	3.36	3.61	**
子どもを叱ることが多い	3.21	3.45	**
子どもの学校や塾の成績を重視している	2.84	2.99	**

** p<.01 * p<.05

(2)親の年齢による比較

平均得点を親の年代別に算出し、一元配置分散分析によって各年代間の差を確認したところ「家庭の雰囲気は明るい」「学校での出来事を家族で話し合っている」「子どもの自主性を尊重している」「子どもには家の手伝いをさせている」「規則正しい生活を送らせている」「世の中や社会について家族で話し合っている」「親の仕事や子どもの将来について話し合っている」「しつけは厳しい方だ」「子どもを叱ることが多い」「子どもの学校や塾の成績を重視している」の項目において年齢間に有意な差がみられた。

「家庭の雰囲気は明るい」では、55～59歳と30～44歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。若い世代の家庭の雰囲気は明るく、保護者の年齢と共に家庭の明るい雰囲気は低くなっていく傾向がある (図表2-7-1)。

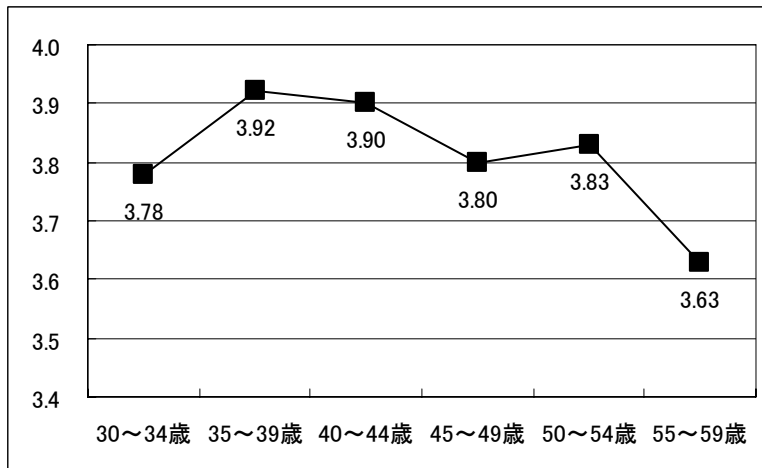


図表2-7-1 家庭の雰囲気は明るい

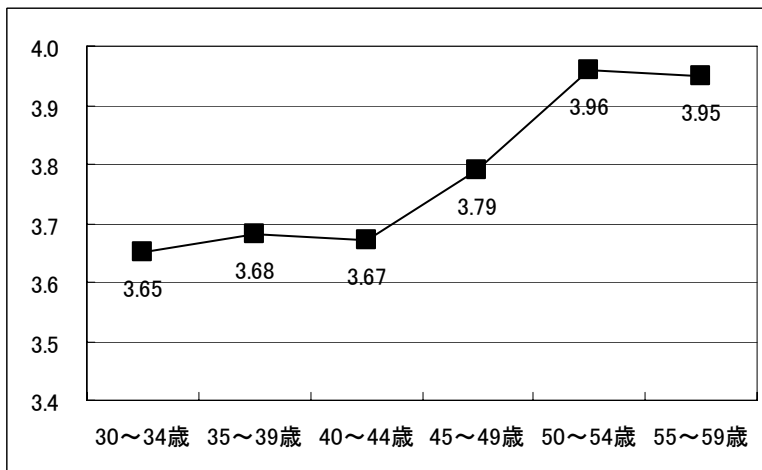
「学校での出来事を家族で話し合っている」では、55～59歳と35～44歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもが小学校や中学校の世代では学校のことを家庭でも話したりしているようである (図表2-7-2)。

「子どもの自主性を尊重している」では、50～59歳と30～44歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもが小学校、中学校、高等学校、大学等へと進学する過程で、段階的に自主性を尊重する家庭教育の在り方が示されている。特に40～54歳までの値の上昇が、子どもがちょうど小学校高学年から大学生あたりの親の年齢に一致することが分かる (図表2-7-3)。

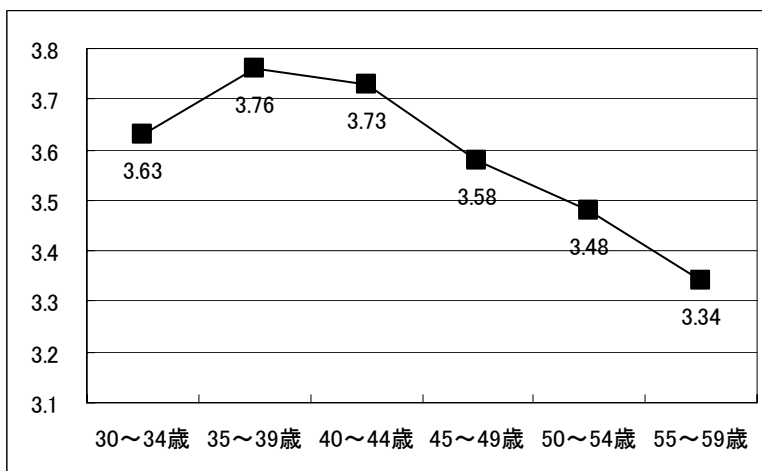
「子どもには家の手伝いをさせている」では、55～59歳と30～44歳、50～54歳と35～49歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもが小学校段階では家事手伝いをよくやらせるが、おおきくなっていくと家の手伝いをしなくなる傾向が一般的にある (図表2-7-4)。



図表2-7-2 学校での出来事を家族で話し合っている

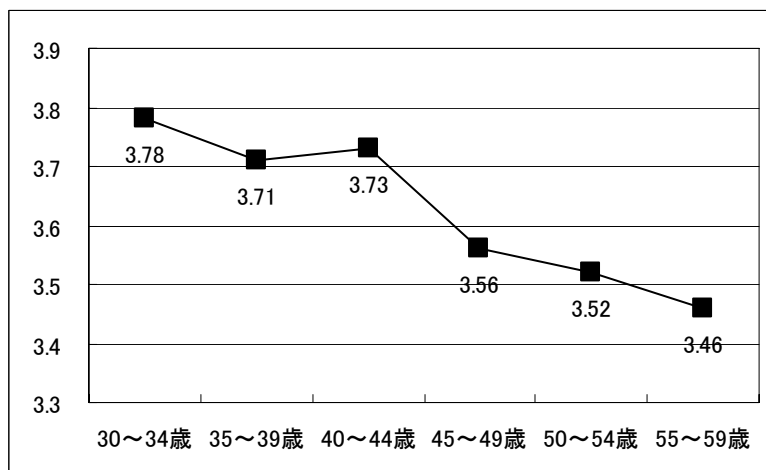


図表2-7-3 子どもの自主性を尊重している



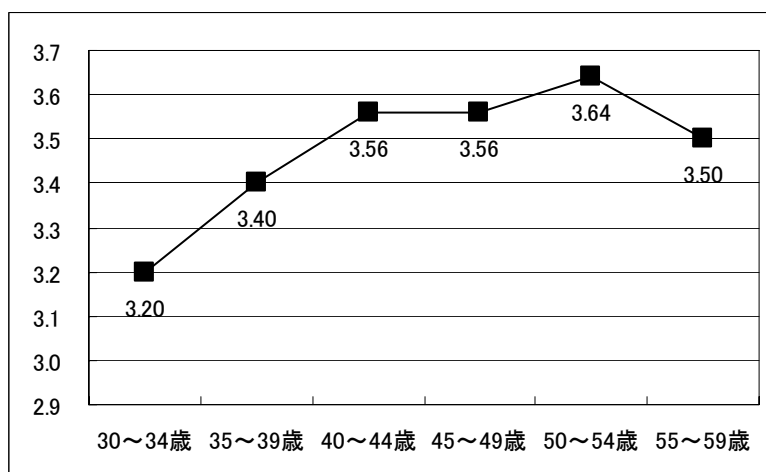
図表2-7-4 子どもには家の手伝いをさせている

「規則正しい生活を送らせている」では、50～54歳と30～44歳、55～59歳と30～44歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもが小学校段階までは規則正しい生活を家庭でもしつけられるが、中学を過ぎたあたりから夜更かしや食事の不規則など、規則正しい生活を送ることができなくなってくる (図表2-7-5)。



図表2-7-5 規則正しい生活を送らせている

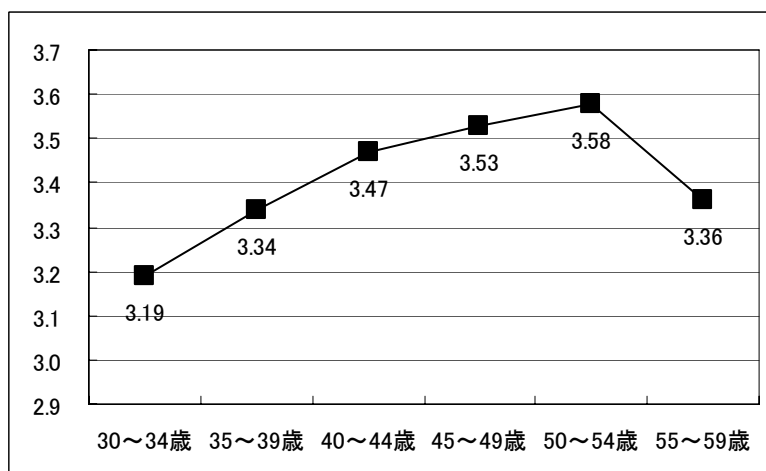
「世の中や社会について家族で話し合っている」では、30～34歳と40～59歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもが大きくなるにつれて、世の中や社会のことについて話す機会が多くなっていく (図表2-7-6)。



図表2-7-6 世の中や社会について家族で話し合っている

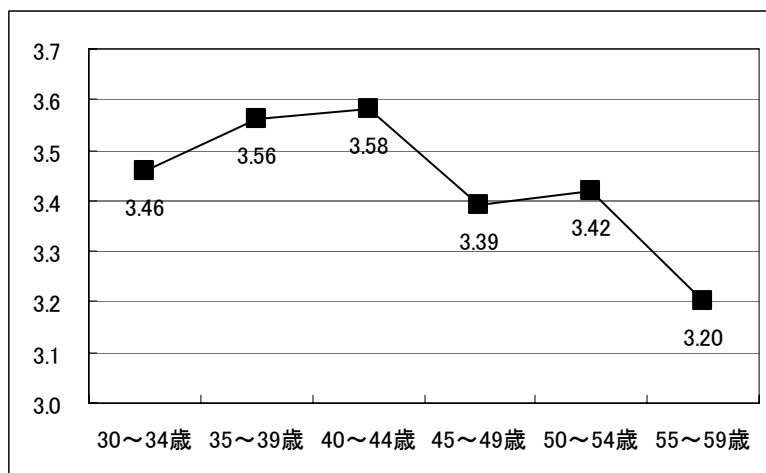
「親の仕事や子どもの将来について話し合っている」では、30～34歳と40～54歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもの成長と共に親の仕事や子どもの将来のことについて話し合う機会が増えていくが、55歳を過ぎる頃から子どもと話す機会が少なくなっていく。自

立して家を出るなどの機会が増えてくるからではないかと考えられる（図表 2-7-7）。



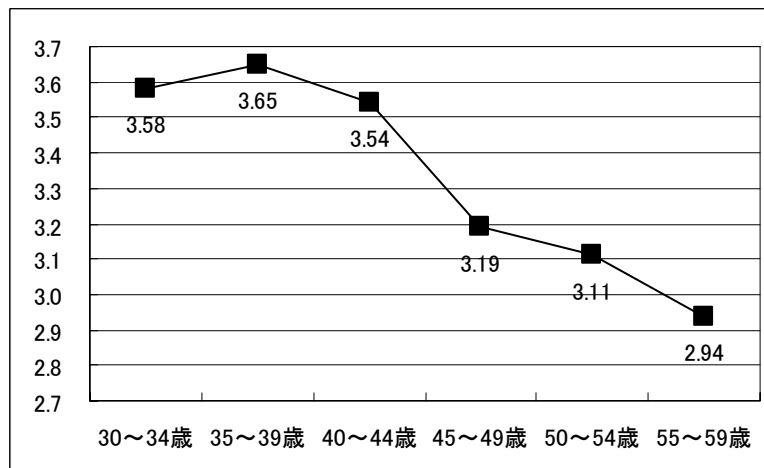
図表2-7-7 親の仕事や子どもの将来について話し合っている

「しつけは厳しい方だ」では、55~59歳と30~44歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。50歳代後半ではほとんどしつけが必要な状況ではなくなっている。子どもの成長と共に厳しいしつけは必要なくなってくるものである（図表 2-7-8）。



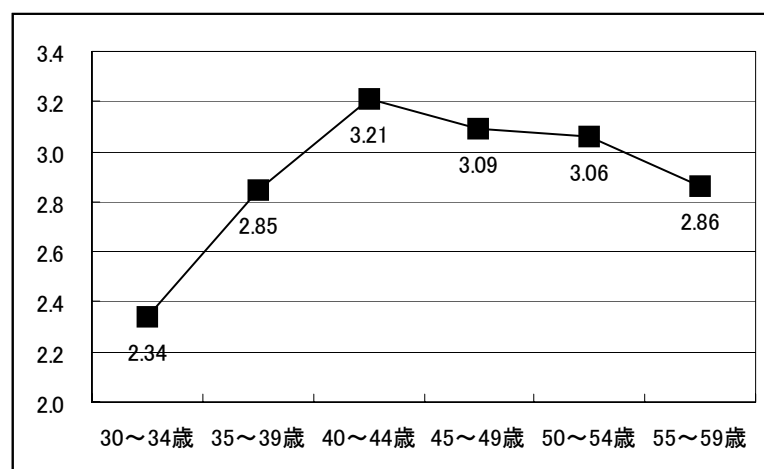
図表2-7-8 しつけは厳しい方だ

「子どもを叱ることが多い」では、30~34歳と45~59歳、35~39歳と45~59歳、40~44歳と45~59歳、45~39歳と55~59歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもを叱ることでは年代間の差が大きく、小学校の時には叱っていてもやがて大きくなれば叱ることも少なくなっていく（図表 2-7-9）。



図表2-7-9 子どもを叱ることが多い

「子どもの学校や塾の成績を重視している」では、30~34歳と35~59歳、35~39歳と40~45歳、40~44歳と55~59歳に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもの学校や塾の成績を重視するのは、子どもが中学生あたりで高校受験との関連から意識が高くなっていると考えられる (図表2-7-10)。



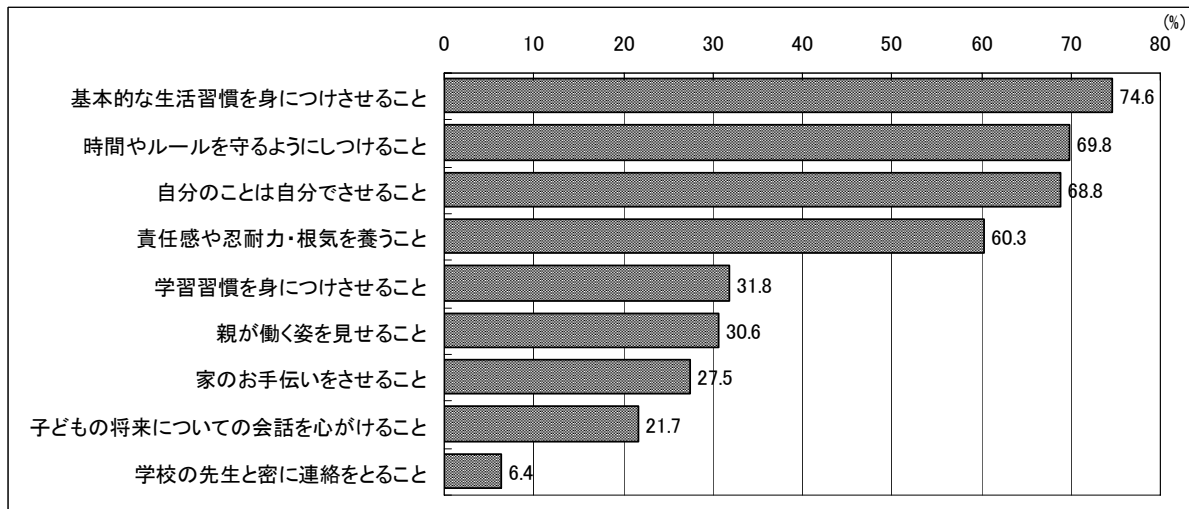
図表2-7-10 子どもの学校や塾の成績を重視している

4. 子どもの将来の職業生活のために家庭で行っていること

次に、子どもが将来自立した生活を送れるようにするために、家庭でどのようなことが必要かを検討した。本調査結果から「子どもが将来自立した職業生活を送れるようにするために、家庭ではどのようなことが必要だと思いますか」という設問に対する回答結果を図表2に示した。図表は「かなり必要」～「全く必要でない」の5件法による回答のうち、「かなり必要」の値を図示したものである。

図表2-8で最も多い回答は「基本的な生活習慣を身につけさせること」であり、以下、

「時間やルールを守るようにしつけること」「自分のことは自分でさせること」が続いている。親が家庭で行う職業教育として、「基本的な生活習慣」「時間やルール」「自分のことを自分でする」といった事がらが特に必要であると考えられていることが分かる。



図表2-8 将来の職業生活のための家庭での必要事項

(1) 親の性別による比較

「かなり必要」～「全く必要でない」の5件法による回答について、「かなり必要」から5点～1点の配点を行い、平均得点を算出した。更に、父親と母親の平均点の違いを性別で比較したところ、図表2-9のように全ての項目で母親の値が高くなる結果となった。母親の方が父親よりも子どもが将来自立した職業生活を送れるようにするために、家庭での教育の必要性を強く感じている傾向が示されている。平均得点では、「基本的な生活習慣を身につけさせること」「時間やルールを守るようにしつけること」「自分のことは自分でさせること」「責任感や忍耐力・根気を養うこと」などが特に高く、父親に比べて母親が有意に高い値を示している。子どもの将来の職業生活のためには、学校に頼るのではなく、家庭でしっかりとした躾を行うことが重視されている。

図表2-9 将来の職業生活のための家庭での必要事項(性別平均値)

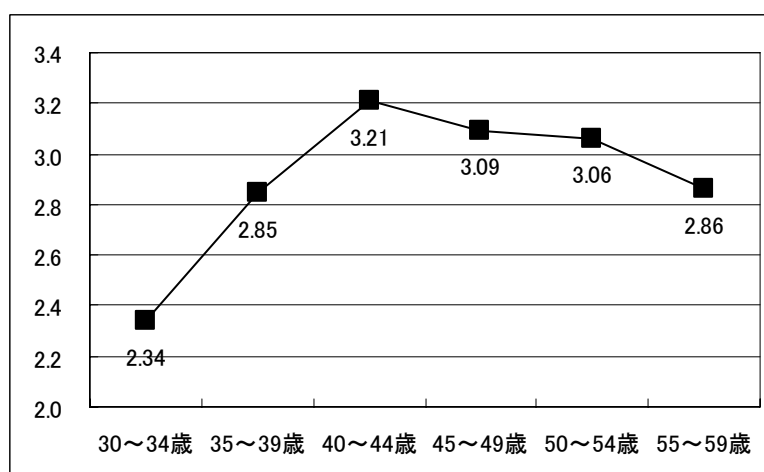
	男性 (N=702)	女性 (N=670)	有意 水準
基本的な生活習慣を身につけさせること	4.65	4.80	**
時間やルールを守るようにしつけること	4.61	4.75	**
自分のことは自分でさせること	4.63	4.72	**
責任感や忍耐力・根気を養うこと	4.53	4.61	**
学習習慣を身につけさせること	4.13	4.17	
家のお手伝いをさせること	3.94	4.18	**
親が働く姿を見せること	3.92	4.11	**
子どもの将来についての会話を心がけること	3.88	3.94	
学校の先生と密に連絡をとること	3.21	3.25	

** p<.01 * p<.05

(2)親の年齢による比較

平均得点を親の年代別に算出し、一元配置分散分析によって各年代間の差を確認したところ「子どもの将来についての会話を心がけること」の項目において年齢間に有意な差がみられた。

「子どもの将来についての会話を心がけること」では、30～44歳と50～54歳との間に有意な差が認められた ($p<.05$)。子どもが大きくなってからは子どもの将来についての会話が必要といった認識が高まってくる (図表2-10)。



図表2-10 子どもの将来についての会話を心がけること

5. まとめ

親が自分の子どもの将来の職業に望むこととして、最も一般的な思いは何よりも子どもが望む職業について欲しいということであり、それと同時に何らかの資格をとって、安定した職業についてほしいといった考え方がある。今は、家業や親の職業を子どもに継いでほしいと言った気持ちはあまりなく、子どもの自由な職業選択を期待している。これは、母親の方が子どもの将来に対する期待が大きく、職業的安定を母親が強く望んでいるといえる。また、子どもの職業に対する自主的選択への期待や職業への地位志向傾向、安定志向傾向は親の年齢による違いがでている。親の学歴では、高校から学歴が高くなるに従って職業への地位志向傾向が高くなる傾向があり、子供に職業的安定を求める傾向は、高学歴ほど低くなっている。

家庭における子どもとの接し方において多くの家庭では、子どもの健康を第一に考え、明るい雰囲気の中で学校での出来事を話し合っている。家庭の雰囲気は、親の年齢が若いほど明るく、子どもの自主性を尊重する態度は、子どもが小学校、中学校、高等学校、大学等へと進学する過程で、段階的に高まっていくが、逆に家事手伝いや規則正しい生活への意識は、小さい子どもをもつ年齢の若い親の方が強く、親の年代が上がるごとに低くなっていく。

傾向にある。子どもが大きくなるにつれて規則的な生活やしつけを重視する程度は低くなるが、そのかわり学業成績や子どもの自主性を重視するようになる。

子どもの将来の職業生活のために家庭で行っていることでは、基本的な生活習慣を身につけさせることや約束を守ること、一般的なしつけ、自立させることや責任感や忍耐力・根気を養うことなどが挙げられ、父親よりも母親がその中心となっていることが分かった。

本調査の分析により、家庭における子どもの将来の職業に対する保護者の望みや家庭での取り組み、子どもとの接し方などについて、具体的な項目を通して保護者の意識や家庭教育の実態を確認することができた。従来から、学校教育におけるキャリアガイダンスでは保護者・家庭教育との強力・連携を進めるという考え方があったが、今後は、本研究の実証的なデータによる成果を活用して、児童生徒・学生へのキャリア教育の充実を図ることが重要な課題となるであろう。

第3章 学校のキャリア教育に対する期待

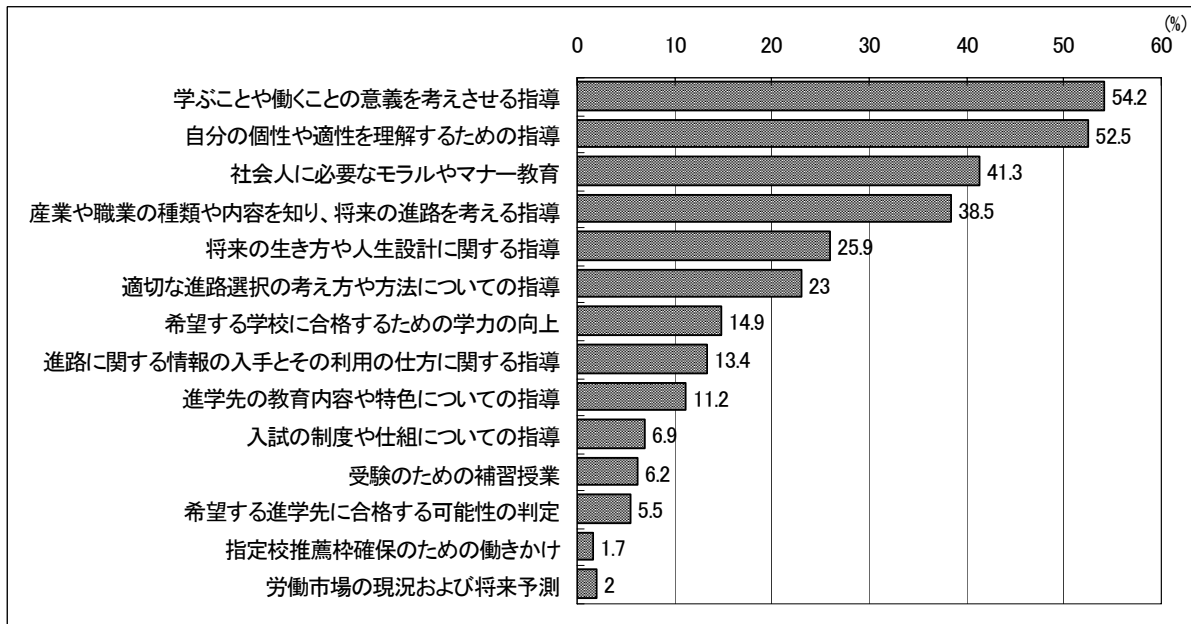
学校教育におけるキャリア教育は、1999年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」として初めて公的文書に登場した。さらに2004年1月の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」では「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育、端的には児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と語句「キャリア」を用いさらに踏み込んだ定義を行っている。しかし、その概念は、本来の進路指導^{*1}の定義と大差なく、わが国学校教育における児童生徒の職業生活における自立を求める理念を確認したと考えてよい。こうしたキャリア教育が保護者にとってどのように理解され、期待されているかを確認することは、今後のキャリア教育実践の可能性にとって重要な示唆を与えられる。本章では、調査結果をこうした視点で考察していく。

1. 学校で行われている進路指導に対する期待

最初の設問では、「あなたは学校教育で行われる進路に関する指導について、現在どのようなことを期待していますか。」(問17)とたずね、保護者の学校進路指導に対する期待について回答を求めた。図表3-1は、学校で一般に行われている進路指導の項目を列挙し、そのうち期待しているものを3つ選択してもらった結果をまとめたものである。「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導(54.2%)」、「自分の個性や適性を理解するための指導(52.5%)」が過半数を超え、続いて「社会人に必要なモラルやマナー教育(41.3%)」、「産業や職業の種類や内容を知り将来の進路を考える指導(38.5%)」に3分の1を超えた保護者が期待を寄せていることがわかる。こうした保護者の進路指導への期待は、単なる進路選択や合格するための学力向上といったいわゆる出口指導に限定されず、社会で主体的に生きる幅広い素養を求めている。つまり、本来の進路指導の機能である卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成するために必要な自己指導能力を育生する指導を求めていると考えてよいのではないだろうか。

保護者の期待は進路指導本来の機能に対するものであり、キャリア教育導入によって求められた理念と異なるものではないことが確認されたといえる。

*1 なおここで本来の進路指導とは、卒業後の進学や就職に偏ったいわゆる出口指導とは異なり、「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと」(文部科学省「高等学校学習指導要領」1999年)を指す。具体的な内容については、「生徒一人ひとりが、自分の将来の生き方への関心を深め、自分の能力・適性等の発見と開発に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来への展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導能力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導援助の過程」(文部省『進路指導の手引—高等学校ホームルーム担任編』1983年)と説明されているものと捉える。



図表3-1 学校で行われている進路指導に対する期待

これを、30代、40代、50代の保護者を年代別に分け集計し、世代間の有意差を見たものが図表3-2である。

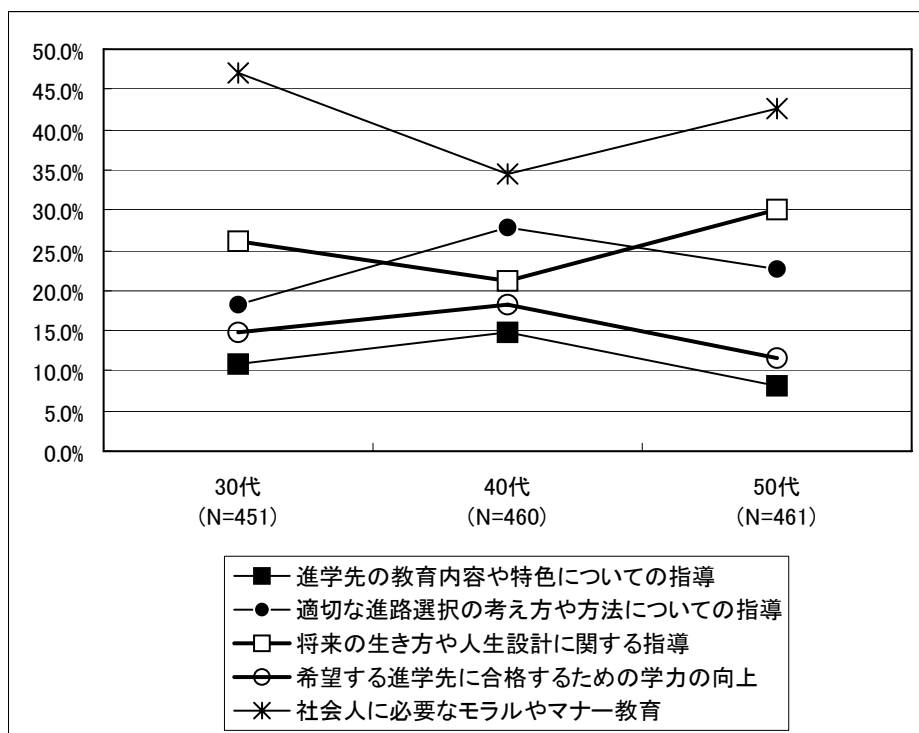
図表3-2 学校で行われている進路指導に対する期待の年代別の特徴①

	30代 (N=451)	40代 (N=460)	50代 (N=461)	全体 (N=1372)	有意水準
自分の個性や適性を理解するための指導	54.3%	49.3%	53.8%	52.5%	
進学先の教育内容や特色についての指導	10.9%	14.8%	8.0%	11.2%	**
入試の制度や仕組みについての指導	5.8%	8.5%	6.5%	6.9%	
受験のための補習授業	5.5%	7.8%	5.2%	6.2%	
指定校推薦枠確保のための働きかけ	1.8%	2.0%	1.5%	1.7%	
産業や職業の種類や内容を知り将来の進路を考える指導	37.7%	35.9%	41.9%	38.5%	
労働市場の現況および将来予測	2.0%	1.7%	2.4%	2.0%	
学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導	57.0%	52.6%	52.9%	54.2%	
適切な進路選択の考え方や方法についての指導	18.2%	27.8%	22.8%	23.0%	**
進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関する指導	11.5%	15.7%	13.0%	13.4%	
将来の生き方や人生設計に関する指導	26.2%	21.3%	30.2%	25.9%	**
希望する進学先に合格する可能性の判定	4.2%	7.0%	5.4%	5.5%	
希望する進学先に合格するための学力の向上	14.9%	18.3%	11.5%	14.9%	*
社会人に必要なモラルやマナー教育	47.0%	34.6%	42.5%	41.3%	**
その他	0.9%	0.2%	0.4%	0.5%	

** p<.01 * p<.05

有意差が見られるものは5項目あり、いずれも40代の保護者が他の世代の保護者と比較して有意に高いか低いか認められた。それぞれの項目の後に他の世代と比較して高い場合は(高)、低い場合は(低)で示すと「進学先の教育内容や特色についての指導(高)」「適切な進路選択の考え方や方法についての指導(高)」「将来の生き方や人生設計に関する指導(低)」、「希望する進学先に合格するための学力の向上(高)」「社会人に必要なモラルやマナー教育(低)」となる。有意に高い項目は、直接進路選択に関わる項目が主であり、低い項目は比較

的長い展望で進路を見通す指導があがっている（図表3-3参照）。40代の保護者はちょうど子どもが中学校から高等学校への進学する年代にあたるのか、直面する進路選択に関わる指導に対する期待が高く、人生を長い展望で見渡す指導については期待が低くなる傾向にあるといえる。目の前に差し迫った問題に対するニーズが高まるのは当然の傾向かと考えられる。



図表3-3 学校で行われている進路指導に対する期待の年代別の特徴②

同じ質問項目における性差の傾向をみたものが図表3-4である。主に男性の保護者は、「自分の個性や適性を理解するための指導」「労働市場の現況および将来予測」「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」「将来の生き方や人生設計に関する指導」に対し有意に強い期待を抱き、女性の保護者は「進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関する指導」「希望する進学先に合格するための学力の向上」に対し有意に強い期待を抱いていることが分かる。傾向としては、男性の保護者は進路を長い目で考えた視点での指導を期待し、女性の保護者は子どもたちが直面する進路の問題への対応への期待を強くいただくことが考えられる。

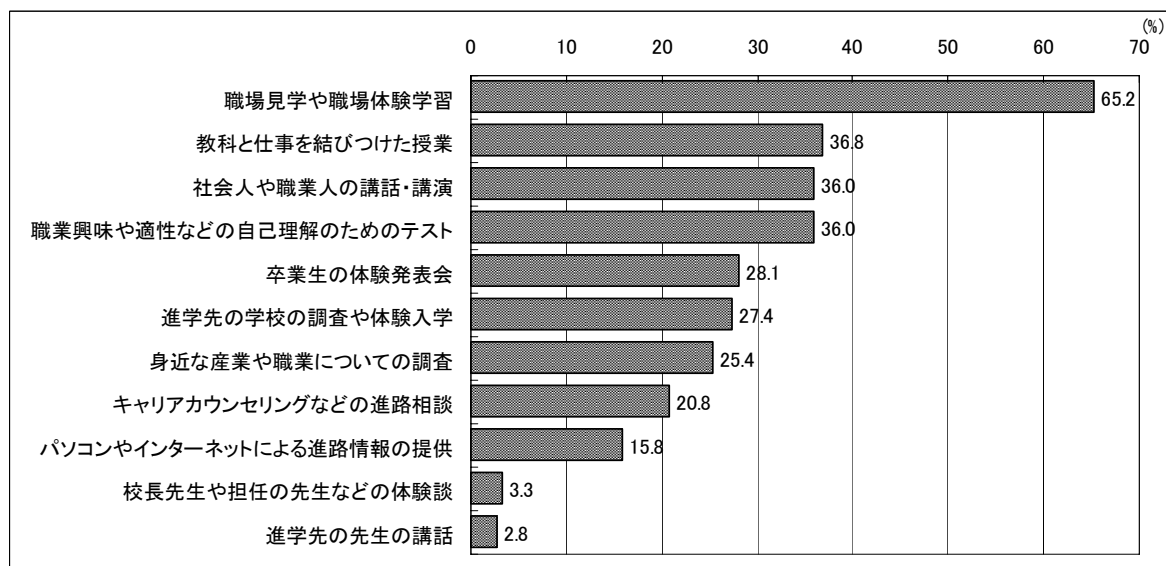
図表3-4 学校で行われている進路指導に対する期待の性別の特徴

	男性 (N=702)	女性 (N=670)	有意水準
自分の個性や適性を理解するための指導	55.4%	49.4% *	
進学先の教育内容や特色についての指導	9.7%	12.8%	
入試の制度や仕組みについての指導	7.0%	6.9%	
受験のための補習授業	5.7%	6.7%	
指定校推薦枠確保のための働きかけ	1.7%	1.8%	
産業や職業の種類や内容を知り将来の進路を考える指導	37.9%	39.1%	
労働市場の現況および将来予測	2.8%	1.2% *	
学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導	56.8%	51.3% *	
適切な進路選択の考え方や方法についての指導	20.9%	25.1%	
進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関する指導	10.1%	16.9% **	
将来の生き方や人生設計に関する指導	28.5%	23.1% *	
希望する進学先に合格する可能性の判定	5.3%	5.8%	
希望する進学先に合格するための学力の向上	12.7%	17.2% *	
社会人に必要なモラルやマナー教育	42.9%	39.7%	
その他	0.7%	0.3%	

** p<.01 * p<.05

2. キャリア教育として重要と思われる授業内容

次に進路指導ではなくキャリア教育そのものについて回答を求めた。「いわゆる『キャリア教育』として一般に行われている授業内容です。あなたが、これからの子どもたちに重要だと思うものを3つ選んでお答えください」との設問に対し、特に重要だと思うものを3つ選択してもらった結果をまとめたものが図表3-5である。



図表3-5 学校で行われるキャリア教育で重要と感じられるもの

「職場見学や職場体験学習 (65.2%)」が最も多く続く「教科と仕事を結びつけた授業 (36.8%)」「社会人や職業人の講話・講演 (36.0%)」「職業興味や適性などの自己理解のためのテスト (36.0%)」以下を大きく引き離している。保護者にとってキャリア教育とは、何はさておき職場見学や職場体験学習といった実際の仕事現場に身をおく体験をさせるイメージが強

いようである。しかし、次の「教科と仕事を結びつけた授業（36.8%）」は、続く「社会人や職業人の講話・講演（36.0%）」「職業興味や適性などの自己理解のためのテスト（36.0%）」「卒業生の体験発表会（28.1%）」などの体験的な活動とともに、教科学習と仕事を結びつけることを日常の授業を通して行い、子どもに学ぶ機会を与え、学習意欲を高めることへとつなげていってほしいと望む保護者の傾向も示している。さらに「進学先の学校の調査や体験入学（27.4%）」が続いていることから、「キャリア教育＝仕事に直接結びつく教育」とのイメージが強いものの、将来の職業を展望することで上級学校進学への学習につなげていこうとする理解の広がりを見せているといえる。

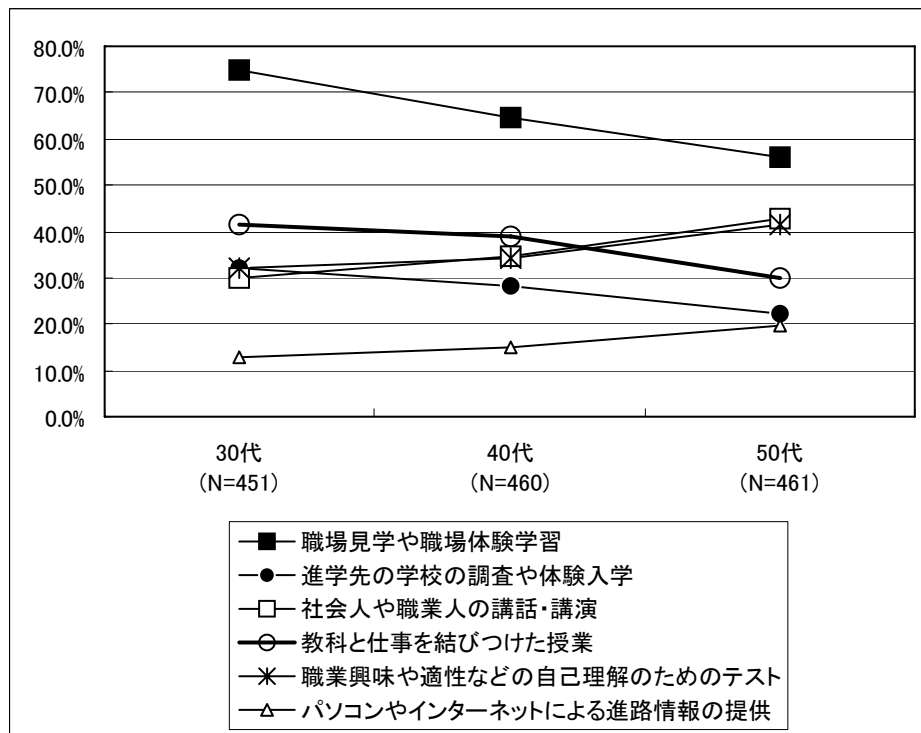
次に質問 18 の各項目に対する回答を 30 代、40 代、50 代の保護者を年代別に分け集計し、世代間の有意差を見たものが図表 3-6 である。

図表3-6 各世代におけるキャリア教育の重要視項目の割合①

	30代 (N=451)	40代 (N=460)	50代 (N=461)	有意水準
身近な産業や職業についての調査	26.8%	23.5%	26.0%	
職場見学や職場体験学習	74.9%	64.6%	56.2%	**
進学先の学校の調査や体験入学	31.9%	28.3%	22.1%	**
社会人や職業人の講話・講演	30.2%	34.8%	43.0%	**
進学先の先生の講話	1.3%	4.3%	2.8%	*
卒業生の体験発表会	23.5%	30.9%	29.9%	*
校長先生や担任の先生などの体験談	4.2%	2.4%	3.3%	
教科と仕事を結びつけた授業	41.5%	39.1%	29.9%	**
職業興味や適性などの自己理解のためのテスト	32.2%	34.3%	41.4%	*
パソコンやインターネットによる進路情報の提供	12.9%	15.0%	19.5%	*
キャリアカウンセリングなどの進路相談	18.4%	20.9%	23.0%	

** p<.01 * p<.05

進路指導における期待項目について聞いた質問 17 とキャリア教育における重要視項目をたずねた質問 18 とでは世代間の回答傾向に大きな違いを示している。図表 3-3 では有意差を示したすべての項目で 40 代世代が他世代と比較して有意に異なることを示していた。一方、図表 3-6 では、有意差を示した 8 項目中 8 項目で、世代の移行に伴う傾向性という形で数値の変化を捉えることができた。若い方が重要と感じた項目は「職場見学や職場体験学習」「進学先の学校の調査や体験入学」「教科と仕事を結びつけた授業」であり、若い方が重要と感じない傾向を示した項目は、「社会人や職業人の講話・講演」「職業興味や適性などの自己理解のためのテスト」「パソコンやインターネットによる進路情報の提供」である（図表 3-7 参照）。



図表3-7 各世代におけるキャリア教育の重要視項目の割合②

傾向性を明確に特徴づけることはできないが、直接体験的な職場体験、職場見学、進学先の学校の体験入学などについては若い世代ほど重要と感じる傾向が強く、自己理解につながるテストや進路情報の提供など若い世代ほど重要と感じる傾向が低くなる傾向にあるといえる。

なお、図表3-3と同様に40代に高い有意差が認められた項目は「進学先の先生の講話」「卒業生の体験発表会」など進路選択に直接影響を与える項目へのウエイトが大きくなっている。これらは、同世代の多くが直接こうした指導の必要な子どもを抱えているという理由が図表3-3の場合と同様に考えられる。

一方、世代による漸増、漸減現象であるが、進路指導やキャリア教育の自身の子どもに対する必要性にも増してそれぞれの世代が受けた進路指導や進学や就職に影響を与えた社会情勢が要因になっている、いわゆる世代効果があるとは考えられないであろうか。この部分についてはさらなる検討が必要である。

次に、質問18におけるそれぞれの項目に対する性別の%の数値を示したものが図表3-8である。保護者の傾向としては、男性の保護者が「身近な産業や職業についての調査」「社会人や職業人の講話・講演」「進学先の先生の講話」を重要と感じているのに対し、女性の保護者は「進学先の学校の調査や体験入学」を重要と感じている。図表3-4と同様に女性の保護者は子どもたちが直面する進路の問題に関わる項目にウエイトを置いている傾向がうかがえる。

図表3-8 キャリア教育で重要と感じる項目に対する性別の割合

	男性 (N=702)	女性 (N=670)	有意 水準
身近な産業や職業についての調査	29.2%	21.5%	**
職場見学や職場体験学習	64.8%	65.5%	
進学先の学校の調査や体験入学	23.8%	31.2%	**
社会人や職業人の講話・講演	40.2%	31.6%	**
進学先の先生の講話	3.7%	1.9%	*
卒業生の体験発表会	27.6%	28.7%	
校長先生や担任の先生などの体験談	3.8%	2.7%	
教科と仕事を結びつけた授業	37.3%	36.3%	
職業興味や適性などの自己理解のためのテスト	34.9%	37.2%	
パソコンやインターネットによる進路情報の提供	14.7%	17.0%	
キャリアカウンセリングなどの進路相談	18.9%	22.7%	

** p<.01 * p<.05

3. 文部科学省「キャリア・スタート・ウィーク事業」に対する考え

ここでは、「現在、国では、中学生に5日以上の職場体験ができるようにする施策を行っています。これについて以下の問にお答えください。」との設問であるが、具体的には文部科学省が行っている中学生に5日以上の職場体験等を求める「キャリア・スタート・ウィークー地域ですすめるみんなの職場体験ー」についてたずねている。この事業は同省のキャリア教育実践プロジェクトの一環として、平成17年度から平成19年度の3年間にかけ、中学校における5日間以上の職場体験等を推進するために設定された事業である。既に、1998年から兵庫県で「トライやる・ウィーク」、翌年には富山県で「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」と県をあげて総ての中学校で5日間の職場体験等を実施する自治体が出てきていた。文部科学省はこれらを参考にキャリア教育の普及・拡大と並行して、職場体験をキャリア教育における重要な事業と位置づけ3年計画で始めたのである。この事業は、キャッチフレーズに「生きること」「学ぶこと」「働くこと」をあげ、キャリア教育の改革の方向性を、生きること＝個人的・社会的発達、学ぶこと＝学習発達、働くこと＝職業的発達の3つの発達を包摂することを確認している。

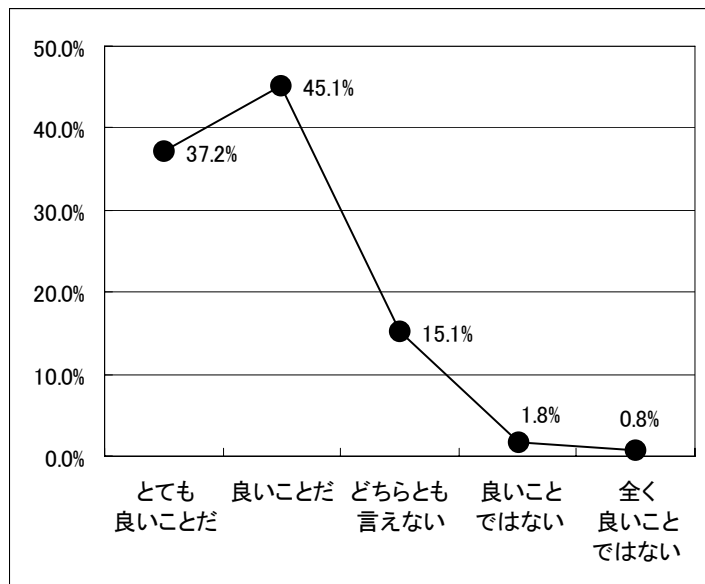
平成18年3月に国立教育政策研究所が実施した「職場体験・インターンシップの実施状況調査」によると、全国の中学校における1日以上職場体験の実施率は91.9%に上り、年々増加の傾向にある。こうした中で保護者が職場体験をどのように捉えているか以下の3つの設問によって把握した。

- (1)中学生が5日以上の職場体験を行うことについてどのようにお考えですか。
- (2)あなたは職場で中学生の職場体験を受け入れたことがありますか。
- (3)あなたは職場で職場体験を受け入れる場合、どのようにお感じになりますか。

まず、中学生の5日以上の職場体験をどのようにとらえているかについて、「とても良いことだ」から「全く良いことでない」までを5件法で回答を求めた。図表3-9が回答の傾向を示すグラフである。「とてもよいことだ(37.2%)」「よいことだ(45.1%)」を合わせると82.3%にのぼる。図表3-5の「学校で行われるキャリア教育で重要と感じられるもの」の

回答結果においても職場見学や職場体験学習の回答が 65.2%と群を抜いて高い回答率を確保したことを総合的に判断し、保護者は職場体験の教育的価値を高く評価していると考えてよい。

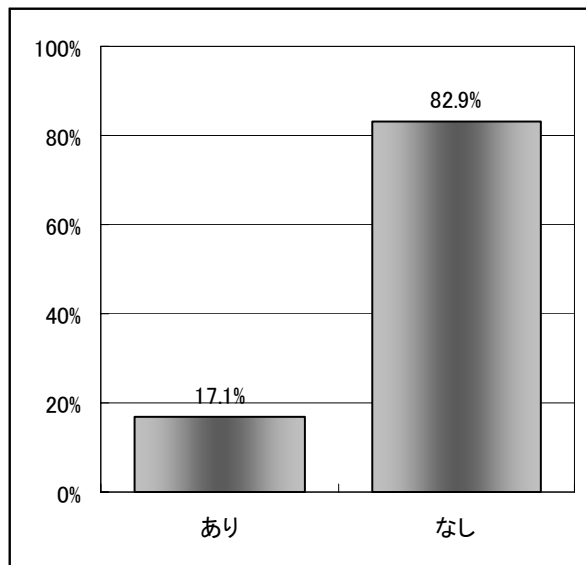
図表3-9 中学校における職場体験学習に関する回答



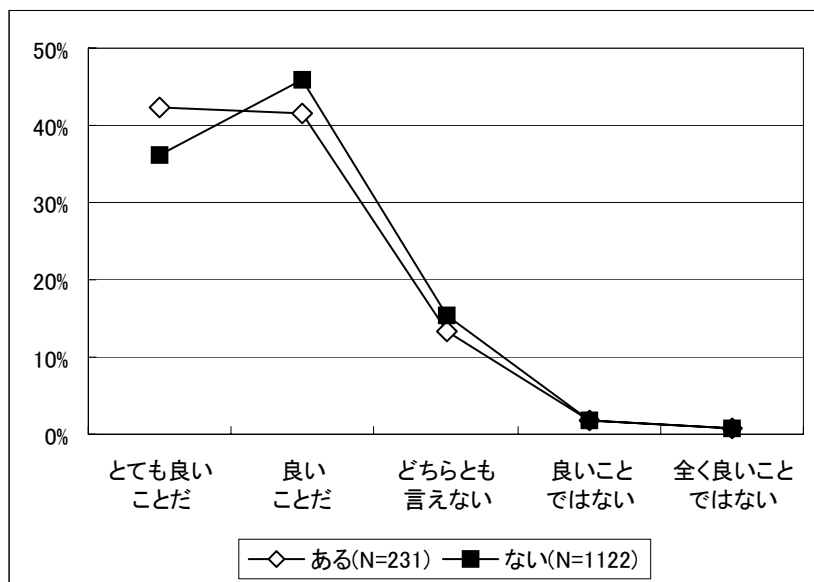
しかし職場体験学習を受け入れた経験があるとの回答となると対照的に少なく、「あなたは職場で中学生の職場体験を受け入れたことがありますか」という設問に対し「ない」と回答した者が 82.9%であり、「ある」と回答した 17.1%を大きく上回った*2（図表3-10）。保護者は児童生徒にとっては職業人という立場に立つこともある。8割以上が職場体験に好意的な考えをもっているものの保護者の職場体験の受け入れ経験が2割を満たないことは、中学校における職場体験拡大の潜在的可能性が多く存在していることを示している。職場体験の事業所探しで苦労している中学校にとって、事業所側に協力の可能性が存在するということは朗報といえるであろう。

さらに、中学生の職場体験受け入れの経験の有無と、5日以上職場体験への評価をクロスし関連をみたものが図表3-11である。ここでは、職業人としての保護者は職場体験の受け入れ経験の有無に関わらず、相対的に職場体験を好意的に評価していることがわかる（図表3-11の元となるクロス表には統計的に有意な関連はなし）。

*2 数値は、有業者・無業者を含めた値。ただし、「正社員」「自営業」「パート・アルバイト・非常勤・契約社員・派遣社員・自営手伝い」などの有業者に限定した場合でもほとんど変わらず、「ない」が 80.4%、「ある」が 19.6%であった。



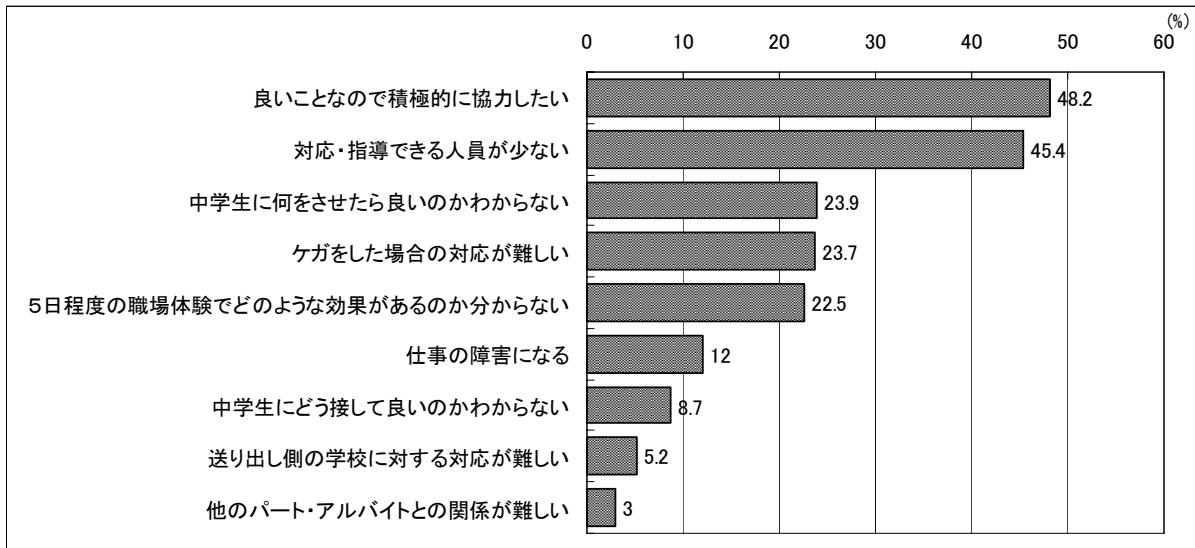
図表3-10 職場体験として中学生を受け入れた経験の有無



図表3-11 職場体験受け入れの有無と職場体験の評価との関係

(3)では保護者の職場体験受け入れに対する考えを聞いた。集計結果は図表3-12である。「良いことなので積極的に協力したい(48.2%)」「対応・指導できる人員が少ない(45.5%)」の二つ設問に対する回答数が突出している。本項目の回答結果は、前二つの回答傾向、8割以上がよいことだと考えているにも拘らず受け入れた経験は2割以下という状況を説明しているように思われる。つまり、良いことで協力したいが事業所側の課題が解決されていないということである。回答数は最初の上位二つの半数程度であるが、「中学生に何をさせたら良いかわからない」(23.9%)、「ケガをした場合の対応が難しい」(23.7%)、「5日程度の体験でどのような効果があるのか分からない」(22.5%)と続いている。こうした課題が解決さ

れることにより、職場体験の受け入れがより積極的になる可能性を示しており、事業所、学校のそれぞれの立場で改善できる項目については積極的に取り組むべきである。



図表3-12 中学校における職場体験受け入れに関する意見

(3) についても中学生の職場体験受け入れの有無との関連を示したものが図表3-13である。そこでは、「中学生に何をさせたら良いのかわからない(ある<ない)」、「5日程度の体験でどのような効果があるのか分からない(ある>ない)」、「良いことなので積極的に協力したい(ある>ない)」の設問で強い関連が認められた。また、「送り出し側の学校に対する対応が難しい(ある<ない)」「ケガをした場合の対応が難しい(ある<ない)」の設問において中程度の関連が認められた。特に、「5日程度の体験でどのような効果があるのか分からない」の設問において、職場体験を受け入れた経験のある回答がない回答を上回っている結果から、職場体験の受け入れ経験がない保護者に対して、その効果を十分伝えられていないことが考えられる。

図表3-13 職場体験受け入れの有無と受け入れに対する考えとの関連

	ある (N=231)	ない (N=1122)	有意 水準
対応・指導できる人員が少ない	43.3%	46.2%	
他のパート・アルバイトとの関係が難しい	2.6%	3.1%	
送り出し側の学校に対する対応が難しい	2.2%	5.8%	*
中学生にどう接して良いのかわからない	8.7%	8.8%	
中学生に何をさせたら良いのかわからない	18.6%	25.3%	**
5日程度の体験でどのような効果があるのか分からない	30.7%	20.9%	**
ケガをした場合の対応が難しい	17.7%	25.0%	*
仕事の障害になる	8.7%	12.8%	
良いことなので積極的に協力したい	64.5%	45.0%	**
その他	6.1%	6.0%	

** p<.01 * p<.05

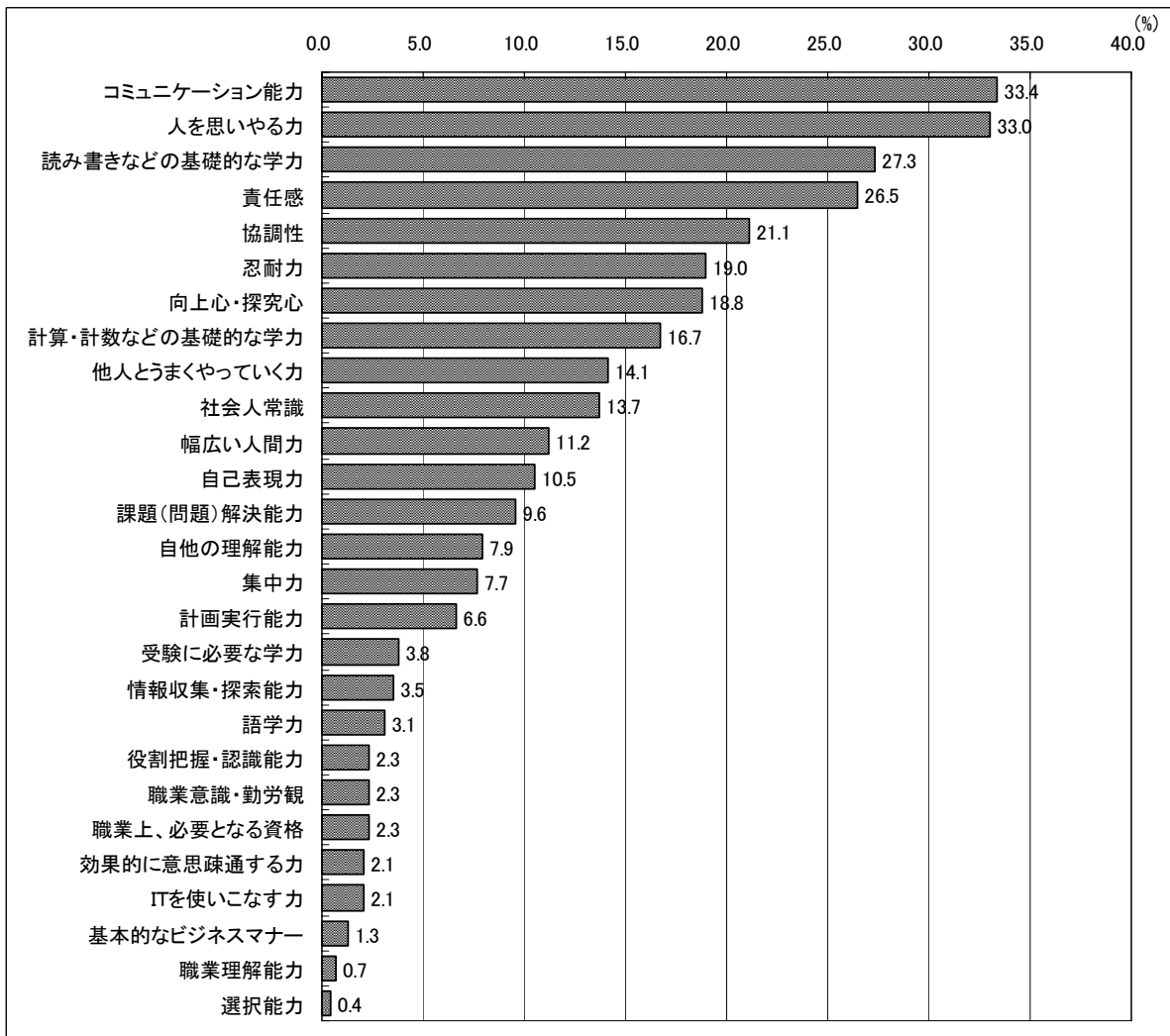
中学校では、体験後の発表会に事業所を招き、生徒の職場体験後の感想を掲載した職場体験報告書の事業所へ配布するなどして積極的に職場体験の効果を事業所が認識する機会を増やすことが求められる。また、「ケガをした場合の対応が難しい」の設問については、受け入れ経験のある方が難しく感じていない結果から、職場体験中のケガについては、現実にはそれ自体が職場体験の受け入れを制限するものではないことが分かる。

4. 学校で身につけてほしい力

ここでは、「あなたは、これから子ども達に学校でどのような力を身につけて欲しいとお考えですか。身につけほしいものの中から特に重要なものを3つ選んでお答え下さい」という設問で、保護者が子どもに対し学校で身につけて欲しいもの3つを選択項目から選んでもらった。ここでは、キャリア教育、進路指導、職場体験学習から離れて、より一般的にはどのような事から学校教育では身につけて欲しいかを検討する。

結果は図表3-14である。「コミュニケーション能力(33.4%)」が最も大きな値を示しているが、同様に「人を思いやる力(33.0%)」も高い値を示し、重要と認識されていることが分かる。文部科学省の一機関である国立教育政策研究所がキャリア教育における学習プログラムの枠組みの一つのモデルとして提示した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」にも、人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力の4能力領域が示され、人間関係形成能力の二つの下位能力の中に「自他の理解能力」と「コミュニケーション能力」が位置づけられ、両者の育成が強く求められている。こうした傾向から、「コミュニケーション能力」や「人を思いやる力」は保護者と同様に、文部科学省も共通に強く育成を求める能力と位置づけられることがわかる。他に重視されている能力としては、「読み書きなどの基礎的な学力(27.3%)」「責任感(26.5%)」「協調性(21.1%)」「忍耐力(19.0%)」が続いている。上位を占めた「人を思いやる力」「責任感」「協調性」「忍耐力」などから保護者は、学校教育には人間性や人格形成といった部分の機能を求めていることがわかる。キャリア教育は本来、学ぶこと、働くこと、生きることといったトータルな人間形成を目指した教育活動であることを保護者に理解されることにより、こうしたニーズを結び付けることができるように思われる。

学校教育では大部分を占める教科指導の領域である学力の育成に関する項目については、「読み書きなどの基礎的な学力(27.3%)」、「計算・計数などの基礎的な学力(16.7%)」、「受験に必要な学力(3.8%)」、「語学力(3.1%)」という結果であった。保護者が学校で子どもに対して身につけてほしい力は、学力もさることながら、コミュニケーション能力や人間性や人格形成上必要な力であることが分かる。多くの時間を占める各教科の授業においても学力同様、人間形成に関わる授業内容が求められているといえる。



図表3-14 学校で身につけてほしい力

それぞれの項目に対する30代、40代、50代の百分率、及び世代による推移をグラフで示したものが図表3-15及び図表3-16である。

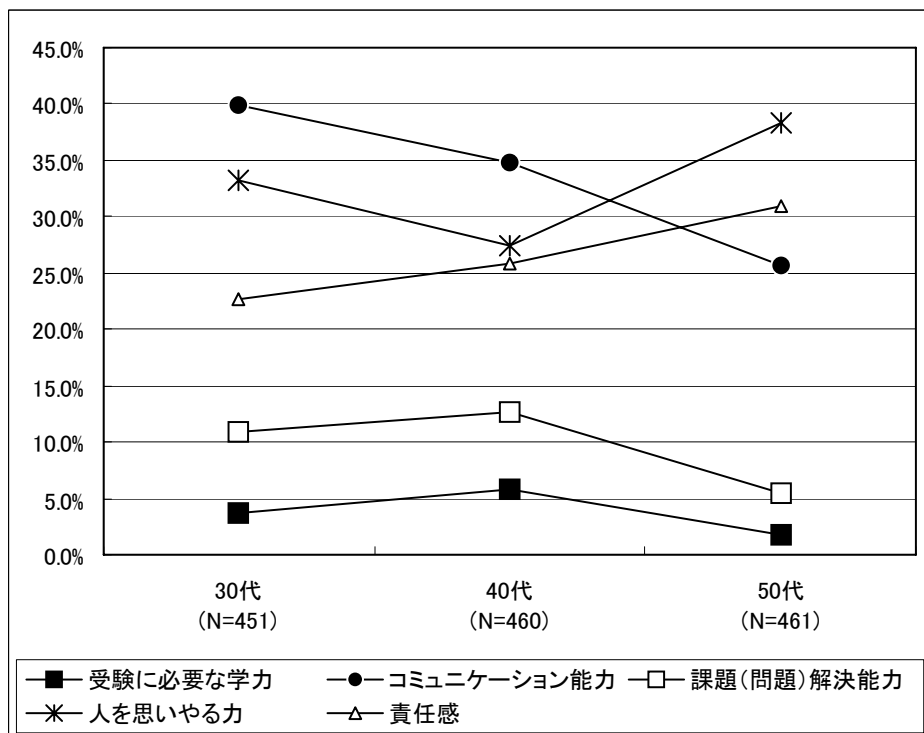
最も数値の多かった「コミュニケーション能力」は年齢が若いほど身につけてほしいと考えていた。一方、「責任感」は年齢が高いほど身につけてほしいと考えていた。40代に特徴的に見られることとしては、「人を思いやる力」が他の世代に比べ有意に低く、「課題(問題)解決能力」や「受験に必要な学力」では他の世代に比べ有意に高かった。これまでの検討と同様、40代の保護者は高校受験や大学受験といった進路選択を迫られる年代の子どもを持つ可能性が高く、自らの子どもに必要な進路を拓く力や受験競争力にウェイトが置かれていると考えられる。

また、性差を検討した図表3-17から、「コミュニケーション能力」や「計算・計数などの基礎的な学力」では男性の方が身につけてほしいと考えていることが分かった。一方、「人を思いやる力」「協調性」「幅広い人間力」については女性の方で身につけてほしいと考えていることが分かった。

図表3-15 学校で身につけて欲しい力の30代、40代、50代の割合①

	30代 (N=451)	40代 (N=460)	50代 (N=461)	有意 水準
読み書きなどの基礎的な学力	24.8%	25.9%	31.0%	
計算・計数などの基礎的な学力	15.5%	17.6%	16.9%	
受験に必要な学力	3.8%	5.9%	1.7%	**
自他の理解能力	7.5%	7.6%	8.5%	
コミュニケーション能力	39.9%	34.8%	25.6%	**
情報収集・探索能力	4.2%	3.3%	3.0%	
職業理解能力	0.7%	0.7%	0.7%	
役割把握・認識能力	1.3%	2.4%	3.0%	
計画実行能力	7.5%	6.5%	5.9%	
選択能力	0.2%	0.2%	0.7%	
課題(問題)解決能力	10.9%	12.6%	5.4%	**
忍耐力	19.5%	19.8%	17.8%	
集中力	10.2%	8.0%	4.8%	**
人を思いやる力	33.3%	27.4%	38.4%	**
他人とうまくやっていく力	14.0%	14.6%	13.7%	
幅広い人間力	10.2%	13.9%	9.3%	
効果的に意思疎通する力	2.4%	0.9%	3.0%	
協調性	18.8%	19.6%	24.7%	
自己表現力	12.2%	10.9%	8.5%	
責任感	22.6%	25.9%	31.0%	*
向上心・探究心	20.0%	17.0%	19.5%	
職業意識・勤労観	0.9%	3.3%	2.6%	*
社会人常識	11.5%	13.5%	16.1%	
基本的なビジネスマナー	1.1%	1.1%	1.7%	
ITを使いこなす力	1.3%	1.5%	3.5%	*
職業上、必要となる資格	2.0%	3.3%	1.7%	
語学力	4.2%	2.6%	2.4%	
その他	0.7%	0.2%	0.7%	

** p<.01 * p<.05



図表3-16 学校で身につけて欲しい力の30代、40代、50代の割合②

図表3-17 学校で身につけて欲しい力の性別の割合

	男性 (N=702)	女性 (N=670)	有意 水準
読み書きなどの基礎的な学力	27.4%	27.2%	
計算・計数などの基礎的な学力	19.2%	14.0%	**
受験に必要な学力	2.8%	4.8%	
自他の理解能力	7.8%	7.9%	
コミュニケーション能力	37.0%	29.6%	**
情報収集・探索能力	5.1%	1.8%	**
職業理解能力	0.7%	0.6%	
役割把握・認識能力	3.3%	1.2%	**
計画実行能力	6.4%	6.9%	
選択能力	0.4%	0.3%	
課題(問題)解決能力	11.3%	7.9%	*
忍耐力	17.7%	20.4%	
集中力	7.5%	7.8%	
人を思いやる力	29.9%	36.3%	*
他人とうまくやっていく力	14.0%	14.2%	
幅広い人間力	9.4%	13.0%	*
効果的に意思疎通する力	2.3%	1.9%	
協調性	18.7%	23.6%	*
自己表現力	10.3%	10.7%	
責任感	27.2%	25.8%	
向上心・探究心	20.7%	16.9%	
職業意識・勤労観	2.4%	2.1%	
社会人常識	13.5%	13.9%	
基本的なビジネスマナー	1.7%	0.9%	
ITを使いこなす力	3.1%	1.0%	**
職業上、必要となる資格	2.0%	2.7%	
語学力	2.7%	3.4%	
その他	0.1%	0.9%	

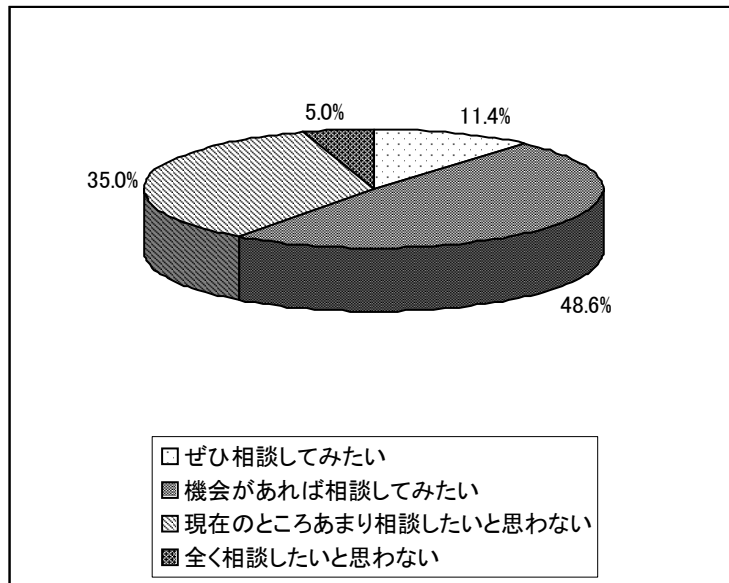
** p<.01 * p<.05

5. 将来や職業についての外部の相談機関へのニーズ

問21は学校以外の機関や専門家への進路についての相談のニーズを「子どもたちの将来や職業について、中立的な立場から相談にのってくれる機関や専門家がいたら相談してみたいと思いますか(または、お子さんが小さい頃、相談したいと思いましたか)。」とたずねた設問である。わが国には馴染みの薄い将来や職業についての相談であり、キャリアカウンセリングの範疇に入るものである。「ぜひ相談してみたい(11.4%)」「機会があれば相談してみたい(48.6%)」とキャリアカウンセリングへのニーズは60.0%の保護者がもっていることになる。若年者の職業意識が問題視されるようになってからだいぶ経ち、さらには学校卒業後の先行きの不透明感、大学全入時代に突入など将来や職業をめぐる様々な問題に保護者も当惑気味なのかもしれない。今後のキャリアカウンセリング拡大の可能性を示すデータである。

キャリアカウンセリングへのニーズを世代別に示したものが図表3-19である。クロス表は有意であり、キャリアカウンセリングと世代の順位相関は $r=.133$ ($p<.01$) となっており、世代が若い方が相談へのニーズが高い。若い親のほうが子どもの将来や職業の問題への不安についての相談の機会、つまりキャリアカウンセリングを求めているのである。

図表3-18 将来や職業についての外部の相談機関へのニーズ



図表3-19 将来や職業についての相談と30代、40代、50代の割合

	30代 (N=451)	40代 (N=460)	50代 (N=461)
ぜひ相談してみたい	13.5%	10.2%	10.0%
機会があれば相談してみたい	52.5%	48.9%	41.4%
現在のところあまり相談したいと思わない	31.3%	33.7%	38.0%
全く相談したいと思わない	2.0%	4.3%	8.2%

※クロス表は有意。相談ニーズと世代の順位相関係数は $r=.133$ ($p<.01$)。

以上の結果をまとめると、総じて、進路指導や新たに進められているキャリア教育に対し保護者の意識は肯定的であるといえる。保護者の学校進路指導への期待では、本来の進路指導である卒業後の生活へ適応するための社会的、職業的な自己実現につながる指導を求めている。キャリア教育に対しても、職業についての指導に偏らず進学指導も含めた幅広い理解を示していることがわかった。現在、文部科学省が進めている5日以上の職場体験については8割以上の保護者が好意的に捉えていた。受け入れる立場の職業人として保護者には積極的に受け入れたいが、受け入れ側が直面している問題も大きい現実が明らかになった。こうした結果は、職場体験における学校、事業所双方の解決すべき課題への取り組みを求めているといえる。職場体験に対する評価が年齢や性別による差異が示されており、年齢が高いほど5日以上の職場体験の効果が懐疑的であった。また、男性の方が職場体験を受け入れ時の対応に課題を抱えており一方、女性の方が職場体験学習を積極的に支持していた。また、年齢が若い親ほどコミュニケーション能力を学校で身につけてほしいと考えていた。カウンセリングとしては新たな概念であるキャリアカウンセリングへのニーズは比較的保護者の間では高く、特に若い親にその傾向が強くみられた。今後、進路指導やキャリア教育の進展に伴い、キャリアカウンセリングを行える外部の専門機関の必要性が高まることが予想される。

第4章 子どもの将来とキャリア教育に対する保護者の意識 —多変量解析による検討および労働行政に対する示唆

1. はじめに

第2章、第3章では、それぞれ子どもの将来および学校におけるキャリア教育に対する保護者の回答について、おもに年齢別・性別の基礎的な集計結果をもとに、その全般的な傾向について述べた。これら大まかな基礎集計結果に基づく現状把握は、子どもの将来やキャリア教育に関する保護者の認識が、これまで労働行政の視点からはほとんど検討されてこなかったことを考慮すれば重要な意義をもつ。特に、これまでキャリア教育の主体として、あまり重視されてこなかった保護者の意見分布を端的に示し、年齢や性別などによって異なる傾向があるということを示せた点では有意義であったと考える。

ただし、これら子どもの将来およびキャリア教育に対する保護者の認識は、その背景にある保護者の学歴、世帯年収、就業状況、子どもの年齢などの多様な変数によって、さらに複雑な様相を示すことが推測される。また、これらの変数は相互に関連しあい、互いに影響を及ぼしながら、子どもの将来およびキャリア教育に関する保護者の認識を構成していることであろう。

したがって、第2章、第3章で分析された結果をさらに発展させ、相互に絡み合う保護者の認識を多変量解析の手法を用いて分析することによって、保護者の意識をさらに詳しく分析することが可能であると思われる。

また、このような分析を行うことによって、子どもの将来やキャリア教育に対する保護者の認識の背後に、今後の労働行政に対する有益な示唆も得られる可能性があるだろう。特に、現状において、こうした保護者の認識が労働行政とどのように関連しているのかは、表面上は見えにくい。しかし、子どもの将来や学校のキャリア教育に関する保護者の認識の背後には、従来、労働行政の枠内では考えられていなかった様々な行政ニーズが伏在している可能性がある。その中から将来的な政策課題となる可能性のある世間一般の具体的なニーズ・シーズを拾い上げることが可能であると思われる。

以上の問題意識に基づいて、本章では、子どもの将来とキャリア教育に対する保護者の意識を多変量解析の手法を用いて分析を行い、今後の労働行政に対する示唆を得ることを目的とする。

2. 子どもの将来に対する期待の諸相

(1) 子どもの将来に対する期待の主成分分析

まず、第2章で検討が行われた子どもの将来に対する保護者の認識について、その根底に、保護者がどのような期待を潜在的にもっているのかを検討することとした。そこで、子どもの将来についての保護者の望み（図表2-1参照）に関して主成分分析を行った（なお、図

表2-1に示されるとおり、回答傾向には偏りがみられる項目もあり、本来、主成分分析の実施が望ましくない面もあるが、全般的な傾向をみるために本章では主成分分析を適用した。

図表4-1 子どもの将来に対する保護者の期待の主成分分析

	地位	技術	独立	就労
社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい	.778	.134	.110	-.085
収入の多い職業に就いてほしい	.694	.089	.334	.011
親の希望する職業に就いてほしい	.672	.131	-.310	.187
安定した職業に就いてほしい	.523	.383	.013	-.190
手に職をつけてほしい	.054	.810	.076	.165
職業に役立つ何らかの資格を取ってほしい	.185	.769	.051	-.121
専門職に就いてほしい	.452	.503	.128	-.022
自分で独立して生計を立ててほしい	.134	-.039	.740	.170
子どもの望む職業に就いてほしい	-.122	.318	.583	-.167
世の中の役に立つような仕事をしてほしい	.479	.091	.492	-.159
アルバイトでもいいからとにかく働いてほしい	-.074	.205	.220	.775
特に考えていない	-.165	-.336	-.246	.484
家業や親の職業を継いでほしい	.370	-.107	-.199	.412
説明率	19.1%	15.1%	11.7%	9.3%

その結果、図表4-1のような結果となった。図表から、本調査で測定した子どもの将来に対する保護者の望みの背景には、大まかに4つの潜在的な期待があるということが推測される。

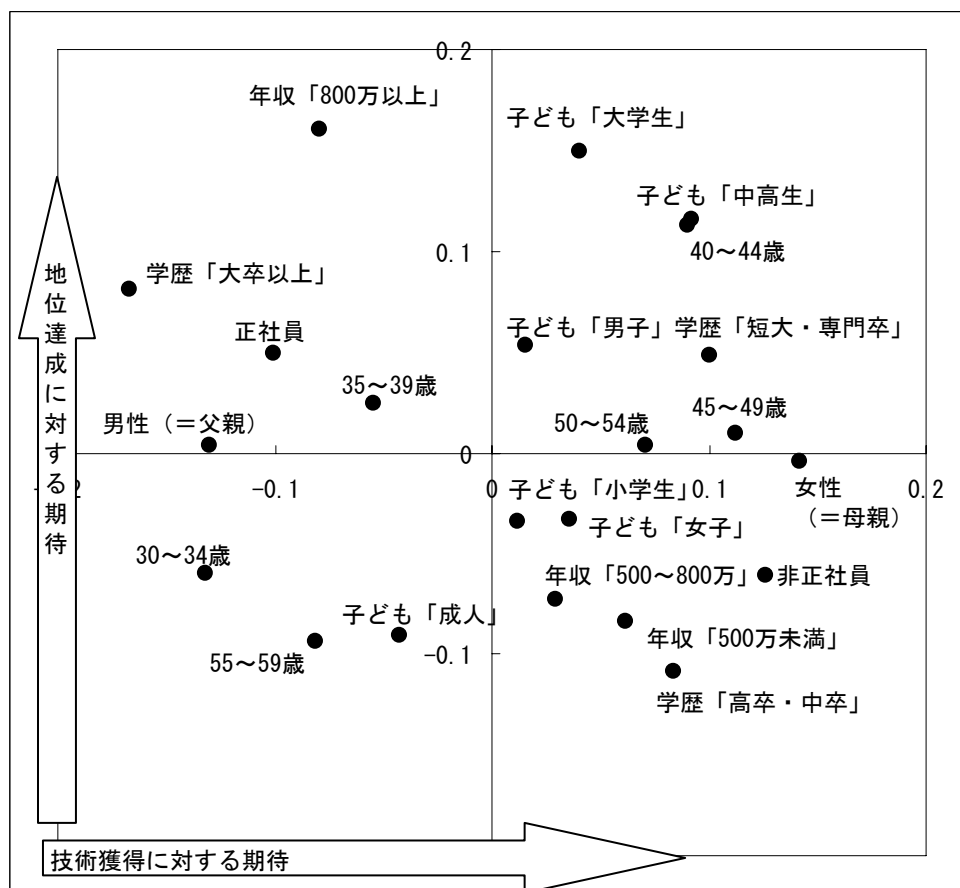
図表4-1を詳しくみると、第1主成分には「社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい」「収入の多い職業に就いてほしい」などの項目が高く負荷していた。社会的なステータスの高い職業に就職することを子どもに期待するという意味で、この主成分には「地位」といった命名が可能であると考えられる。また、第2主成分には「手に職をつけてほしい」「職業に役立つ何らかの資格を取ってほしい」などの項目が高く負荷していた。子どもに何らかのスキル・技術を身につけてほしいという期待が示されているものと考えられたので、この主成分は「技術」と命名した。以下、第3主成分と第4主成分は、若干、解釈が難しい項目がそれぞれまとまりを形作っていた。ただし、おおむね、子どもが望む職業で独立して生計を立ててくれれば良いという期待が示された第3主成分、家業を継ぐことも含めてどのような形でも良いので働いて欲しいと望む第4主成分といった解釈が可能であると思われる。以上のことから第3主成分を「独立」、第4主成分を「就労」と命名することとした。

以上、今回の調査で測定された子どもの将来に対する保護者の望みについては、その背景に「地位」「技術」「独立」「就労」と解釈できる4つの主成分があることが示された。ただし、第3主成分「独立」と第4主成分「就労」については、他の解釈も考えられること、相対的に第1主成分・第2主成分よりも重要性が低いことなどから、以下の分析では、第1主成分「地位」、第2主成分「技術」に焦点を絞って検討を行うこととする。

(2) 保護者の属性別の子どもに対する期待の違い

子どもの将来に対する期待は、保護者の性別、年齢、収入、学歴、子どもの年齢などによって異なることが考えられる。そこで、本節では、図表4-1の主成分分析の結果をもとに主成分得点を算出し、子どもに対する期待の第1主成分「地位」得点、および第2主成分「技術」得点に関して、どのような特徴をもつ保護者がどのような期待を抱いているのかについて検討を行った。

図表4-2は、第1主成分「地位」得点、第2主成分「技術」得点の平均値を保護者の特徴別に算出した結果を、縦軸に「地位」得点、横軸に「技術」得点をとった座標平面上にプロットしたものである。縦軸では上にいくほど「地位」得点が高く、子どもの社会的な「地位達成」に対する期待が高いことを示す。同様に、横軸では右にいくほど「技術」得点が高く、子どもの何らかの「技術獲得」に対する期待が高いことを示す。



図表4-2 子どもに対する期待と保護者の属性との対応関係
(保護者の属性別平均値の座標平面上のプロット)

図表4-2の解釈から以下の4点を指摘できる。

第一に、図表4-2で右上に位置する場合、その保護者は子どもが社会的な地位を達成することに対する期待が高く、かつ子どもが何らかの技術を身につけることに対する期待も高

いということになる。この図表4-2における右上に位置する保護者の特徴は、「大学生」または「中高生」の子どもがおり、保護者の年齢は40～54歳まで、保護者の学歴は「短大・専門卒」であった。また、「男子」の子どもがいる保護者もわずかにグラフ上では右上に位置していた。これらの結果から、子どもが大学生や中高生など、現実に進学先・就職先を考慮するような年頃に差し掛かっている親は、地位達成と技術獲得の両面を子どもに望んでいたと言える。なお、40～54歳の保護者がここに位置しているのは、この年代の親が中高生から大学生の子どもの保護者であることが多いことによると考えられるが、第3章で触れたとおり、この世代の保護者が受けた進路指導の特徴（例えば、偏差値偏重など）による世代効果である可能性についても考慮しておきたい。

第二に、図表4-2で左上に位置する場合、子どもが何らかの技術を獲得することを望むというよりは、むしろ子どもに高い社会的地位を達成する職業に就いてほしいと望む親であるということになる。この左上に位置する保護者の特徴は、年収「800万以上」、学歴は「大卒」、正社員で、35～39歳の男性（＝父親）であった。正社員として働く高学歴・高収入の比較的若い父親が、子どもが社会的な地位の高い職業に就くことを特に望んでいたと言える。

第三に、図表4-2で右下に位置する場合、上とは逆であり、子どもが何らかの技術を獲得することを望み、子どもの地位達成に対する期待は相対的に低い保護者ということになる。ここには、学歴が「高卒・中卒」、年収が800万未満、非正社員の保護者が該当しているが、わずかに女性（＝母親）、子どもが「小学生」または「女子」である場合も、ここに位置していた。これらの結果から、相対的に学歴・年収ともにあまり高い層ではない保護者、非正社員で働く保護者で、技術獲得に対する期待が高かったことが分かる（ただし、あくまで今回の調査における相対的な比較結果であるので、結果は慎重に解釈する必要がある）。

第四に、図表4-2で左下に位置するのは、子どもが「成人」している保護者、年齢が30～34歳または55～59歳の保護者であった。子どもが既に成人していたり、保護者の年齢が若すぎるか高すぎるなど、いずれも子どもに対する期待が切実でない年齢層の保護者が該当していたと言えよう。

以上の結果をまとめると、①子どもの地位達成に対する期待は、高学歴・高収入・正社員の若い父親で高く、②逆に、子どもの技術獲得に対する期待は、相対的に高学歴でも高収入でもない非正社員の保護者で高かった。③ただし、就職や進学が切迫した課題となる中高生から大学生の子どもをもつ40～54歳ぐらいまでの親では、子どもの地位達成に対する期待、技術獲得に対する期待ともに高かった。子どもの将来に対する期待は、保護者の収入や学歴などで大きく異なるが、子どもの進路選択が重要な問題となる年頃の親では、地位達成・技術獲得の両面が意識され、多大な期待が寄せられていることが分かる。

(3)子どもの将来に対する期待に影響を与える要因

前節では、子どもの将来に対する期待が保護者の特徴によって、どのように異なるかを、

保護者の属性別平均値を座標平面上にプロットして分析したものであった。ただし、前節の図表4-2で取り上げたいくつかの変数は、相互に関連が深いものがあるため、各変数が子どもの将来に対する期待に対して与える影響関係については、より厳密な分析が必要となる。

そこで、ここまで取り上げてきた保護者属性を示す各変数の相関関係をコントロールして、子どもの将来に対する期待に真に影響を与える変数を特定するという目的から、重回帰分析を用いた検討を行った。

図表4-3は、重回帰分析の結果である。まず、子どもの地位達成に対する期待は、表中の標準偏回帰係数の大きさから「子どもが成人(-)」「性別」「就労形態」「年収」「子どもが男子」に影響を受けていた。すなわち、母親、成人前の子どもがいる場合、正社員である場合、年収が高い場合、子どもが男子である場合に、より高い地位の職業に就いてほしいという期待が高くなっていた。

一方、子どもの技術獲得に対する期待は、「性別」「学歴(-)」「子どもが女子」に影響を受けていた。母親、学歴が高くない場合、子どもが女子である場合に、子どもに何らかの技術を身につけてほしいという期待が高くなっていた。

これらの結果をまとめると、①概して父親よりは母親が子どもに対して期待をもつが、②成人前の男子の親である高収入の正社員が特に地位達成に対する期待をもち、②女子の親である相対的に学歴が高くない親は技術獲得に対する期待をもつと言える。地位達成に対する期待には、たぶんに高収入の正社員であるという保護者本人の属性が子どもに対する期待に投影されていると言える。一方、技術獲得に対する期待では、子どもが生計を立てられるようにスキル・技術・知識が求められていると考えておくことができるであろう。

**図表4-3 子どもの将来に対する期待に影響を与える変数
(重回帰分析)**

	地位達成に対する期待		技術獲得に対する期待	
	β	sig.	β	sig.
性別	.13 **		.11 *	
年齢	.07		.02	
学歴	.05		-.07 *	
年収	.11 **		-.05	
就労形態	.12 *		-.01	
子どもが男子	.07 *		.05	
子どもが女子	-.02		.06 *	
子どもが小学生以下	-.03		.04	
子どもが中学・高校	.00		.06	
子どもが大学生	.04		.05	
子どもが成人	-.14 **		-.04	
R ²	.04 **		.03 **	

※数値は標準偏回帰係数。 ** p<.01 * p<.05
 ※「性別」は男性=1、女性=2
 「就労形態」は非正社員=1、正社員=2の
 ダミー変数として投入。

3. 子どもの将来に対する期待とキャリア教育に対する関心との関連

(1) 子どもの将来に対する期待による保護者類型による違い

子どもの将来に対する期待は、学校におけるキャリア教育に対する関心の程度と密接に関連していることが推測される。特に、ここまでの分析結果から、子どもの社会的な地位達成に期待する保護者、子どもに何らかの技術獲得を期待する保護者、また、その両面を期待する保護者では、その特徴が大きく異なっていた。こうした子どもにかかる期待の違いは、当然ながら、学校におけるキャリア教育に対する期待の違いへと結びついていくことであろう。

以上の問題意識から、本節では、本調査に回答した保護者を、①子どもの社会的な地位達成および技術獲得の双方に対する期待が高い親、②子どもの社会的な地位達成に対する期待が特に高い親、③子ども技術獲得に対する期待が特に高い親、④どちらに対してもあまり期待していない親の4つの保護者類型に分けて、学校におけるキャリア教育に対する各類型の重視度の違いを検討した。なお、4つの保護者類型の設定は、第1主成分「地位」得点および第2主成分「技術」得点を平均値0によって2分割し、それらを組み合わせることで行った。

図表4-4は、子どもの将来に対する期待によって設定された保護者類型別に、どのようなキャリア教育を重視するのかを検討した結果である。表には、 χ^2 検定および残差分析を行った結果のうち、10%水準以下で統計的に有意な違いがみられたものについてのみ掲載した。網掛けがある箇所が、統計的に特に極端な値が示されている箇所であり、その保護者類型の特徴が現れている箇所である。

図表4-4 子どもの将来に対する期待による保護者類型別のキャリア教育に対する関心の程度
(調整済み標準化残差分析)

	高地位－ 高技術 (N=328)	高地位－ 低技術 (N=327)	低地位－ 高技術 (N=325)	低地位－ 低技術 (N=290)	sig.
受験のための補習授業	9.5% 2.99	6.4% 0.32	4.9% -1.00	3.1% -2.40	**
産業や職業の種類を知り、将来の進路を考える授業	33.8% -2.21	38.5% -0.19	44.9% 2.55	38.6% -0.14	*
希望する学校に入るための学力の向上	17.7% 1.81	18.7% 2.38	9.2% -3.20	12.8% -1.03	**
身近な産業や職業についての調査	21.6% -1.97	29.7% 1.88	22.5% -1.57	29.7% 1.73	*
職場見学や職場体験学習	59.8% -2.29	61.2% -1.67	72.9% 3.49	66.2% 0.51	**
進学先の学校の調査や体験入学	34.1% 3.30	26.6% -0.26	24.0% -1.49	23.4% -1.62	**
社会人や職業人の講話・講演	31.1% -2.11	39.8% 1.68	33.8% -0.90	39.3% 1.38	+
進学先の先生の講話	3.7% 0.93	4.6% 2.09	1.2% -2.09	2.1% -0.97	*
教科と仕事を結びつけた授業	41.2% 1.42	37.9% 0.02	40.0% 0.92	31.7% -2.46	+
パソコンやインターネットによる進路情報の提供	19.5% 2.37	12.8% -1.50	15.1% -0.21	14.1% -0.69	+

※上段は当該項目に対して「期待している」または「重要だと思う」と回答した保護者の割合。

※下段は調整済み標準化残差。1.96以上の値の場合5%水準で有意。

** p<.01 * p<.05 + p<.10

図表4-4から、保護者類型によって違いがみられるのは、「受験のための補習授業」「希望する学校に入るための学力の向上」「進学先の学校の調査や体験入学」「進学先の先生の講話」など、おもに受験指導や進学指導などに対する考え方であることが分かる。これらの項目は、おもに子どもの社会的な地位達成に期待する保護者で関心が高かった。一方、子どもの社会的な地位達成に期待しない保護者で関心が高いのは、「産業や職業の種類を知り、将来の進路を考える授業」「職場見学や職場体験学習」など、職業や職場などを直接扱う指導であった。

以上の結果から、概して言えば、子どもの社会的な地位達成に期待する保護者は、受験指導や進学指導に対する関心が高く、職業や職場に関する指導に対する関心が低い。逆に、子どもの地位達成に期待しない保護者は、受験指導や進学指導に対する関心が低く、職業や職場に関する指導に対する関心が高い。受験指導・進学指導と職業・職場に関する指導が対をなしており、そのどちらを選好するかが、子どもにどの程度の社会的な地位達成を望むのかによって分かれているのだと理解することができる。

(2)子どもの将来に対する期待とキャリア教育に対する関心との対応関係の検討

さらに、子どもの将来に対する期待による保護者類型とキャリア教育に対する関心との関係をより詳しく検討するために、2変数間の対応関係を座標平面上におけるプロットの近隣状況によって示すことができるコレスポネンズ分析を行った*1。図表4-5は、コレスポネンズ分析の結果を示したものである。4つの保護者類型は枠で囲ったが、図表4-5における付置をもとに考えると、縦軸は「高技術-低技術」の軸、横軸は「高地位-低地位」の解釈することができる。

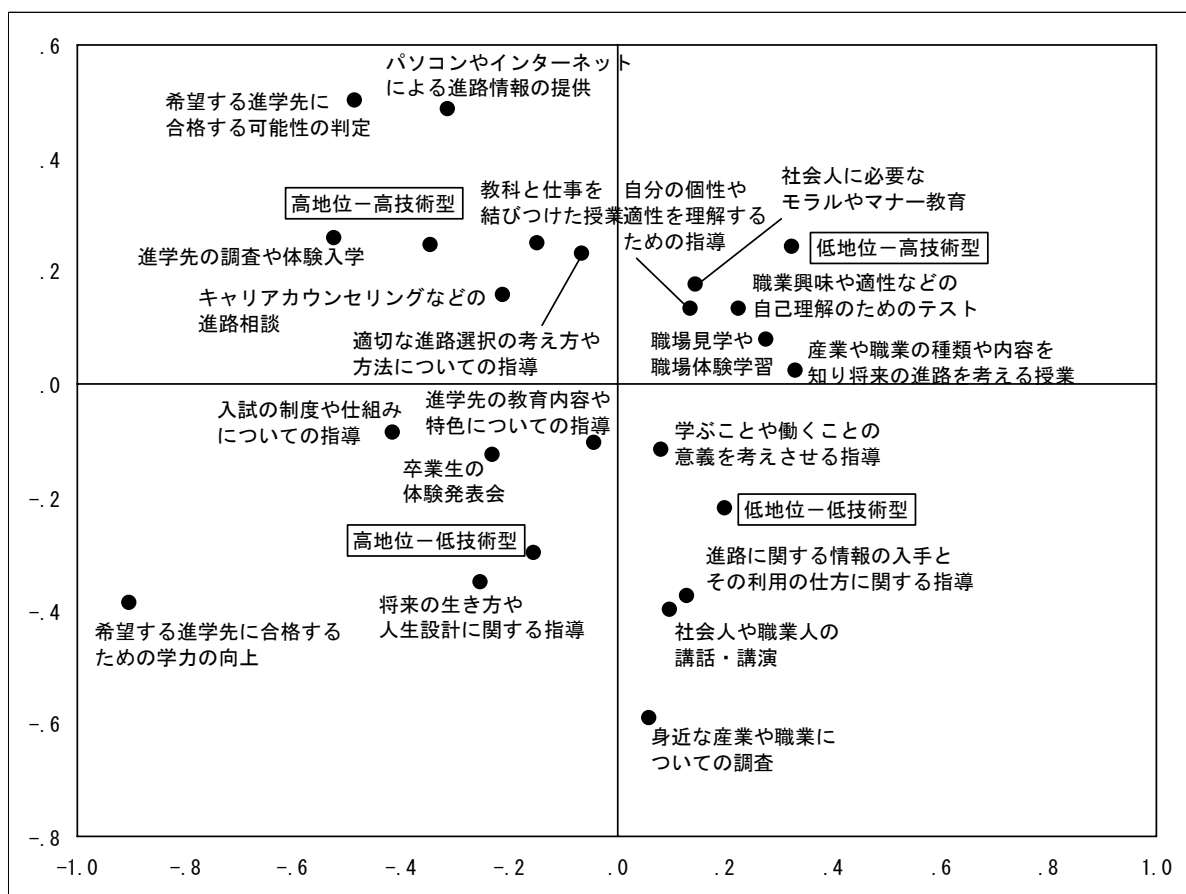
この図表4-5から、以下のことが指摘できる。

まず、左上には「高地位-高技術型」の保護者が位置しているが、この近隣には「希望する進学先に合格する可能性の判定」「パソコンやインターネットによる進路情報の提供」「進学先の調査や体験入学」「キャリアカウンセリングなどの進路相談」などのキャリア教育の取り組みが位置している。ここまでの分析から「高地位-高技術型」の保護者は、受験期の子どもを持つ保護者が多く含まれることが推測されるが、進学先選択に有益な取り組みに対するニーズが高いことがうかがえる。また、パソコンやインターネットによる進路情報の提供、キャリアカウンセリングなど、キャリアカウンセリング研究の文脈では個別支援に分類されるキャリアガイダンスにも関心が高いのも特徴となっている。

一方、左下は「高地位-低技術型」の保護者が位置しているが、ここでは左端に「希望する進学先に合格するための学力向上」が突出しているのが特徴となっている。この場合、「高

*1 なお、コレスポネンズ分析では回答に偏りのある項目が含まれることによって結果が大きく左右されることから、分析から除外した。図表4-4の「受験のための補習授業」「進学先の先生の講話」などは、こうした理由からコレスポネンズ分析から外れている。

地位－低技術型」の保護者は、進学に向けた学力向上に対する志向性が特に強いといった解釈ができる。また、このタイプの近隣には「将来の生き方や人生設計に関する可能性」「卒業生の体験発表会」「入試の制度や仕組みについての指導」も布置している。この類型は子どもに高い社会的地位を特に望む類型であるが、これらの取り組みも、その延長線上に考えられているという可能性も推測される。



図表4-5 子どもの将来に対する期待による保護者類型と学校におけるキャリア教育の対応関係 (コレスポネンス分析)

右上には「低地位－高技術型」の保護者が位置しているが、この近隣には「職業興味や適性などの自己理解のためのテスト」「社会人に必要なモラルやマナー教育」「職場見学や職場体験学習」などが布置している。これら一連のキャリア教育の取り組みには、表面上、共通性が見出しにくいだが、基本的にこの近隣に位置しているのは従来型の進路指導として以前からある自己理解・職業理解をベースとした取り組みであるという解釈ができる。

最後に、右下には「低地位－低技術型」の保護者が位置しているが、この近隣には「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」「進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関

する指導」「社会人や職業人の講話・講演」などが布置している。おもに職業や産業、働くことに対する関心がうかがえる。「低地位－低技術型」の保護者は、先に図表4－2で示したとおり、子どもが成人である年齢が高い保護者か、または30代前半の若い保護者が中心となっている。子どもに対する関心があまり高くない層では、漠然と職業に対する関心を強めるキャリア教育の内容に関心をもっているという解釈ができるだろう。

以上、図表4－5による分析結果からは、子どもとの接し方による保護者類型とキャリア教育に対する関心との対応関係の背景に、大まかにではあるが、①「高地位－高技術型」⇒進学先選択に向けたキャリア教育の取り組み、②「高地位－低技術型」⇒進学のための学力向上、③「低地位－高技術型」⇒従来型のいわゆる「進路指導」、④「低地位－低技術型」⇒職業や社会に向けたキャリア教育の取り組み、といった対応関係があることが示される。

4. 子どもの将来に対する期待に関するその他の分析

(1) 家庭における子どもとの接し方との関連

子どもの将来に対する期待と家庭における子どもとの接し方との関連を検討した。

まず、図表2－5に示した「家庭における子どもとの接し方」の各項目をいくつかの項目群に集約するために主成分分析を行った。その結果、図表4－6のように4つの主成分が得られた。各主成分に高く負荷した項目に着目して解釈を行った結果、今回の調査項目からは、家庭における子どもの接し方は、大まかに「会話重視」「子ども重視」「しつけ重視」「学業重視」の4つの側面から捉えられることが示された。

	会話重視	子ども重視	しつけ重視	学業重視
世の中や社会について家族で話し合っている	.870	.104	.096	.056
親の仕事や子どもの将来について話し合っている	.823	.121	.090	.172
学校での出来事を家族で話し合っている	.701	.288	.222	-.035
子どもの健康を重視している	.014	.682	.129	.034
子どもの自主性を尊重している	.189	.679	-.236	-.057
子どもの気持ちは分かっている方だ	.236	.656	.060	.197
家庭の雰囲気は明るい	.270	.581	.253	-.282
しつけは厳しい方だ	.154	.135	.746	.074
子どもを叱ることが多い	.101	-.268	.725	.137
規則正しい生活を送らせている	.032	.423	.571	.201
子どもには家の手伝いをさせている	.400	.160	.543	-.321
子どもの学校や塾の成績を重視している	.171	.070	.198	.865
説明率	19.3%	17.5%	16.2%	8.9%

図表4－6 「家庭における子どもとの接し方」の主成分分析

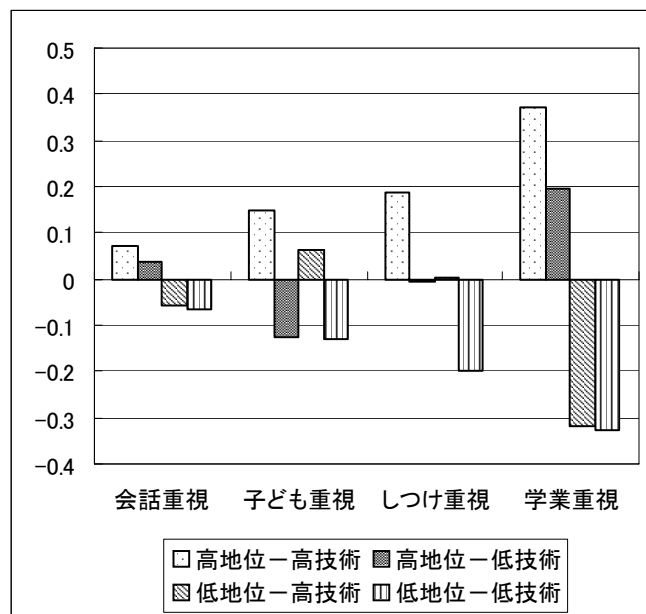
この図表4－6の主成分結果をもとに主成分得点を算出し、ここまで検討してきた「高地位－高技術型」「高地位－低技術型」「低地位－高技術型」「低地位－低技術型」の4つの保護者類型で、どのように違いがみられるかを検討した。

図表4－7は、保護者類型別の「家庭における子どもとの接し方」の主成分得点の平均値を示したものである。主成分得点は平均値が0になるように調整された値であることから、

0以上を平均値より上、0以下を平均値より下という解釈ができる。

平均値の点差について、一要因分散分析および Scheffe 法による多重比較による検討を行ったところ、以下の結果が得られた。①「子ども重視」得点で、1%水準以下で有意な差がみられた ($F(3,1234)=5.92$ $p<.01$)。多重比較の結果から、「高地位－高技術型」は他の類型よりも有意に得点が高いことが示された。②「しつけ重視」得点で、1%水準以下で有意な差がみられた ($F(3,1234)=7.36$ $p<.01$)。多重比較の結果から、「高地位－高技術型」は他の類型よりも有意に得点が高く、「低地位－低技術型」は他の類型よりも有意に得点が高いことが示された。③「学業重視」得点で、1%水準以下で有意な差がみられた ($F(3,1234)=43.32$ $p<.01$)。「高地位－高技術型」「高地位－低技術型」が「低地位－高技術型」「低地位－低技術型」よりも有意に得点が高いことが示された。

以上の結果をまとめると、①子どもの将来に対する保護者類型による違いは家庭において子どもを重視するか、しつけを重視するか、学業を重視するかでみられており、②基本的には、子どもの社会的地位達成および技術獲得の両面で期待する保護者は、子ども・しつけ・学業のいずれも重視する。③子どもの社会的地位の達成を強く望む保護者は、学業を特に重視する。④子どもに対してあまり望んでいない保護者は、しつけ・学業の両面をあまり重視していないという結果となった。おおむね、前節までの分析結果と合致している面が多いと言える。



図表4-7 子どもの将来に対する期待による保護者類型別の「家庭における子どもの接し方」の主成分得点の平均値

(2) 子どもの将来や職業に関する相談機関に対するニーズとの関連

さらに、子どもの将来や職業に関する相談機関に対するニーズとの関連についても検討を行った。図表4-3で取り上げた変数を説明変数とし、相談機関に対するニーズを被説明変数とした重回帰分析を行った。子どもの将来に対する「地位達成に対する期待」および「技術獲得に対する期待」の変数を重回帰分析に含めない場合と含めた場合の2つのモデルで検討を行った。

図表4-8 子どもの将来や職業に関する相談機関に対するニーズに影響を与える要因
(重回帰分析)

	子どもの将来や職業に関する相談機関に対するニーズ			
	β	sig.	β	sig.
性別	.12 *		.10 +	
年齢	-.06		-.06	
学歴	.02		.02	
年収	-.01		-.01	
就労形態	.03		.02	
子どもが男子	.07 *		.06 +	
子どもが女子	.01		.00	
子どもが小学生以下	.06		.06	
子どもが中学・高校	.04		.04	
子どもが大学生	-.03		-.03	
子どもが成人	-.04		-.02	
地位達成に対する期待			.11 **	
技術獲得に対する期待			.07 **	
R ²	.03 **		.04 **	

※数値は標準偏回帰係数。 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

※「性別」は男性=1、女性=2

「就労形態」は非正社員=1、正社員=2のダミー変数として投入。

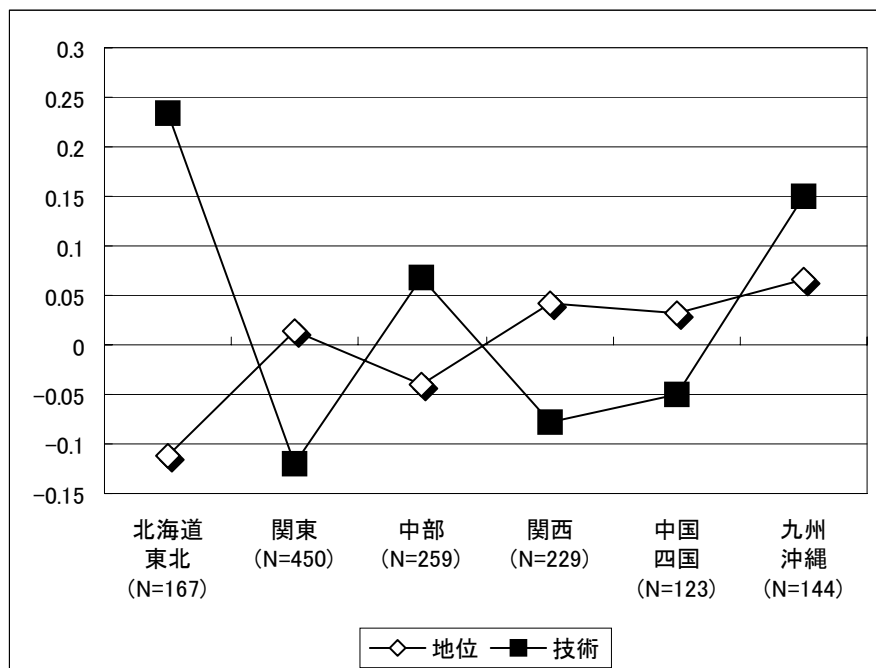
その結果、基本的には、女性(=母親)の場合、かつ男子の子どもがいる場合に相談機関に対するニーズが高かったが、子どもの将来に対する期待を重回帰式に含めた場合には、「地位達成に対する期待」および「技術獲得に対する期待」のいずれも相談機関に対するニーズに大きな影響を与えていた。保護者が子どもの社会的な地位の達成に期待している場合も、職業的な技術の獲得に期待している場合のどちらの場合でも、すなわち子どもに対する期待が高ければ高いほど、子どもの将来や職業に関する相談機関に対するニーズが高いということが示された。

(3) 子どもの将来に対する期待の地域差

最後に、本章の分析目的と直接の関連はないが、ここまでの分析過程で見出された興味深い結果を以下に紹介する。それは、子どもの将来に対する期待の地域差である。図表4-9に示すとおり、「地位達成に対する期待」については統計的に有意な差がみられなかったが、「技術獲得に対する期待」では統計的に有意な差がみられており、scheffe法による多重比較

の結果、「北海道東北」地方では「関東」地方に比べて、子どもに職業的な技術の獲得を期待する傾向が強かった。

この結果だけでは多くは言えないが、北海道・東北地方（および統計的には有意ではないが九州・沖縄地方）など、全国水準と比較して完全失業率、有効求人倍率などが相対的に低い地方では、子どもに何らかの職業的な技術を身につけてほしいと期待する傾向が高いということと言えるであろう。つまり、雇用情勢の地域間の格差が保護者の期待に微妙に影響を与えていると言える。本章でここまでみてきた結果からは、こうした保護者の期待が広くキャリア教育・キャリアガイダンスに対する関心に影響を与えていることは確実であり、したがって、雇用情勢の地域間格差が、保護者の子どもに対する期待を媒介して子どもの進路選択に遠く影響を与えていることが推測される。こうして、①雇用情勢の地域格差に伴う子どもに対する保護者の期待の相違が長期的に地域全体のキャリア教育・キャリアガイダンスに対する考え方の違いに結びついている可能性、また、②職業的な技術獲得に期待し、子どもの社会的地位達成を相対的に低くみる傾向（北海道・東北地方でみられる）が地域の人材開発に及ぼす長期的な影響など、キャリア教育・キャリアガイダンスにおける地域格差に関する問題の一端が示されたと考える。今後の検討課題として特記しておきたい。



図表4-9 子どもの将来に対する期待の地域差

5. まとめーキャリア教育・キャリアガイダンス施策および労働行政に対する示唆

(1)本章の結果の概要

本章の結果、以下のことが示された。

第一に、子どもの将来に対する期待は、おおむね子どもに高い社会的地位の達成を望むか否か（地位達成に対する期待）、子どもに職業生活に役立つ何らかの技術獲得をのぞむか否か（技術獲得に対する期待）の、2つの側面から捉えられることが示された。

第二に、地位達成に対する期待が高いのは、典型的に、高学歴・高収入・正社員の若い父親であり、技術獲得に対する期待が高いのは、対照的に、高学歴でも高収入でもない非正社員の保護者であった。ただし、中高生から大学生の子どもをもつ40～45歳までの保護者では、子どもの地位達成・技術獲得のどちらの側面でも期待が高かった。

第三に、より厳密な要因分析の結果では、地位達成に対する期待は、成人前の男子の親である高収入の正社員で高く、技術獲得に対する期待は、女子の親で学歴が相対的に低い保護者で高かった。ただし、概して、父親よりも母親の方が子どもに対する期待は全般的に高いようであった。

第四に、子どもの将来に対する期待と学校におけるキャリア教育との関連については、概して、子どもの社会的な地位達成に期待する保護者で受験指導や進学指導に対する取り組みに関心が高く、一方、子どもの社会的な地位達成にあまり期待しない保護者では、むしろ職業や職場などを直接取り扱うキャリア教育の取り組みに関心が高かった。

第五に、子どもの将来に対する期待と学校におけるキャリア教育との対応関係をさらに詳細に分析した結果、①子どもの地位達成と技術獲得に期待する保護者は、進学先選択に向けたキャリア教育の取り組みを重視していた。②子どもの地位達成のみに期待し、子どもの技術獲得に期待しない保護者は進学のための学力向上に強い関心をもっていた。③子どもの技術獲得に期待し、社会的地位の達成に期待しない保護者は、自己理解ー職業理解を主軸とする従来型の進路指導に近い取り組みを重視していた。④子どもに対する期待が相対的に低い保護者は、漠然と、職業や社会に向けた取り組みを重視していた。

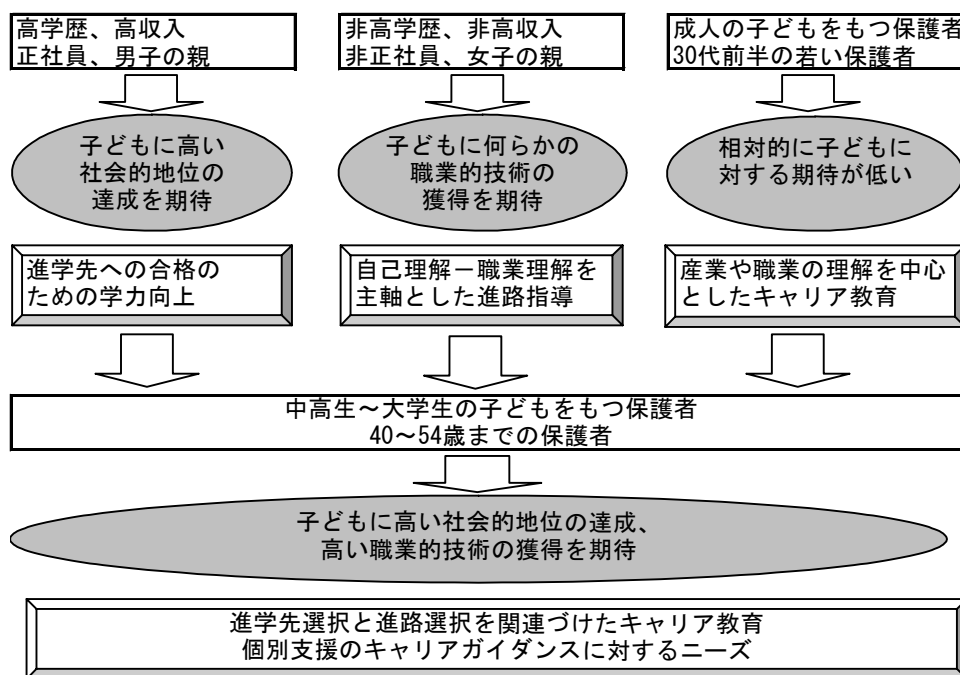
第六に、その他の分析として、①子どもの社会的地位の達成に対する期待するほど家庭においても子どもの学業を重視すること、②子どもに期待をかける保護者ほど相談機関に対するニーズも高いこと、③北海道東北地区など雇用情勢の厳しい地域では子どもの職業的な技術獲得に対する期待が高い可能性があることなどが示された。

上述の一連の結果は、さらに大まかに図表4-10のような形で整理される。

本研究の結果からは、保護者には、大別すれば、「子どもに高い社会的地位の達成を望む」、または「子どもに高い職業的技術の獲得を望む」というタイプの期待があり、それは保護者の学歴や収入、就労形態などの保護者の属性によって規定されている面がある。そして、こうした期待に下支えされて、それぞれ学力向上、いわゆる進路指導といった学校に対する期待が形成される。しかし、概して、子どもが中高生～大学生にさしかかる40～54歳ぐらいの

保護者では、こうした明確な対比は崩れ、保護者の期待からキャリア教育への関心に至る両系列の違いは明確ではなくなる。当然ながら、進学先の調査や体験入学、進学先への合格可能性などに対する関心は高い一方、教科と仕事を結びつけた授業や適切な進路選択の考え方や方法に関する指導にも関心は高まる。また、パソコンやインターネットによる進路情報の提供、キャリアカウンセリングなど、キャリアカウンセリング研究の文脈では個別支援に分類される個人を対象としたキャリアガイダンス的な取り組みにも関心が高まる。これは、進学先や進路先を中心としながらも、たんに進学先に合格すれば良いとするのではない、自己理解－職業理解といった内容に対する期待も統合されてくる結果だと解釈して良いのではないだろうか。

子どもの学業成績その他の要因によって、もともとの社会的地位達成的な期待と職業的技術獲得的な期待のどちらがよりいっそう重視されるかには、個々の保護者で濃淡はあるであろう。しかし、本来、保護者がもっている子どもに対する期待、およびそこから派生するキャリア教育への関心は、子どもの進路選択が重要な課題となる時期にさしかかって、たんに合格すれば良い、職業に就ければ良いというのではない、むしろ両者が統合された多面的・複合的な様相を示すものと推測される。



図表4-10 本章の結果の概要(模式図)

ただし、第3章で指摘されているとおり、この40～54歳までの保護者層は、いわゆる「偏差値偏重」の進路指導がなされた世代であるという点には留意しておきたい。こうした世代効果の可能性は調査研究では実証しにくい面があるが、学業成績が過剰に進路選択に結びつけられて問題視された時代があったことは事実であり、引き続き、今後の課題となるであろう。

う。

(2) 今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策および労働行政に対する示唆

本章で、子どもの将来に対する保護者の期待とキャリア教育へ関心について、多変量解析を中心とした検討を行った結果をもとに、以下に、労働行政に関連するニーズまたはその可能性として考えられる世間一般のシーズに関して、おもにキャリアガイダンス政策という観点から若干の示唆を引き出したい。

第一に、今回の調査では、子どもの将来に対する期待および学校におけるキャリア教育への関心の背景に、ある程度、系統だった関連性がみられた。そして、さらに、その背景には、保護者属性による違いがみられた。これは、一口に、キャリア教育・キャリアガイダンス施策といっても、その背後に保護者の側の多様な考え方、多様なニーズがあるということの意味するであろう。こうした多面的なニーズに学校のみで対応するのは困難であり、やはり、状況に応じて、労働行政の側からの学校向けのキャリアガイダンス施策の取り組みは常に必要となる。例えば、子どもに何らかの職業的な技術を身につけてほしいと期待する保護者は、全般的に職業や仕事に対する関心が深く、この対象層にとって労働行政側からのキャリアガイダンスプログラムは魅力的に感じられる可能性はあるであろう。

特に、この問題に関しては、そもそもキャリアガイダンスの取り組みが学校と職業をつなぐものであり、そのどちらにとっても周辺的な領域であるため、ともすれば学校側からも職業側からも手薄な領域になりやすいという指摘がある（Watts,2001; Watts & Sultana,2004; OECD,2004）。日本でも、学校から社会への移行に伴う若年不安定就労の問題は、学校と職業の間隙に落ち込む形で生じる場合が多い。したがって、むしろ学校側からも職業側からも手厚いキャリアガイダンスが提供され、両者がオーバーラップする形でキャリア教育・キャリアガイダンス施策が構成されるのが望ましいということになる。

第二に、子どもの将来に対して高い関心をもつ保護者層において、進学先選択と進路選択の関連づけを意識したキャリア教育・キャリアガイダンスに対する潜在的なニーズがある。受験期の子どもをもつ保護者にとって進学先選択は大きな関心事であり、そのことを度外視してキャリア教育・キャリアガイダンスを構成するのは非現実的である。むしろ、進学先選択の先に適切な進路選択を方向づけるよう、進学先選択とキャリア教育・キャリアガイダンスを結びつけていく必要がある。

特に、現在、キャリア教育・キャリアガイダンスは、成人期における生涯学習や継続的な職業能力開発と結びつけて論じられるのが一般的であり（OECD,2004）、学校段階のキャリア教育・キャリアガイダンスは、その後のキャリア学習の基盤となる基礎的な力の育成をも目的として掲げることが多くなっている。卒業時の進路選択（進学先選択）を上首尾に行うだけでなく、生涯にわたって自らのキャリアを管理できる「キャリアマネジメントスキル（career management skill）」（OECD,2004 ; Ruff,2001 ; SCAA,1996）、また、それを支える「生

涯キャリアガイダンス (lifelong career guidance)」(OECD,2004 ; Law,1996) といった観点からは、自らの職業スキルを継続的に更新していける力が重視されており、そのため卒業後の若者に対するキャリアガイダンスでも必要十分な基礎学力の習得は不可欠なものと考えられている。進学先選択に向けた学力の重視は、さらにその先のキャリアマネジメントとの関連を意識させることによって、たんに希望する進学先に合格するか否かだけではない広がりを獲得することであろう。また、この点が日本においては学校におけるキャリアガイダンスと学校卒業後のキャリアガイダンスをつなぐ接点ともなるであろう。

第三に、キャリアガイダンスにおける個別支援のニーズは、労働行政の側で対応すべき潜在的なシーズとして考えておける事からである。上述した学校におけるキャリア教育と学校外のキャリアガイダンスのオーバーラッピングも重要であるが、キャリア支援を必要とする若者が多様なチャンネルでキャリアガイダンスサービスを受けられることも重要となる。Sultana & Watts (2006) では、この問題を「Tiering of services (サービスの多層化)」の問題として論じており、キャリアガイダンスサービスの多層化・重層化の必要性を訴えている。特に、Sampson, Reardon, Peterson, & Lenz (2000) で示されたセルフサービス、グループサービス、個別カウンセリングの3つの分類を基礎に、キャリアガイダンスサービスの多様な受益者に対して必要なサービスが遺漏なく提供できることを重視している。

こうした議論がなされる場合、学校における授業を中心としたカリキュラムベースのキャリアガイダンス (≒キャリア教育) はグループサービスの1つとして位置づけられることが多い。集合的なキャリアガイダンスの提供者として学校はその最大最良のものである一方、セルフサービス、個別カウンセリングといったキャリアガイダンスには対応が難しい。それに対して、職業安定機関では、パソコンやインターネットを中心とした情報提供を主体とした電子媒体によるキャリアガイダンス、1対1の対面的な状況における個別カウンセリングの体制は、学校に比べれば十分な整備がなされている。これら従来からあるキャリアガイダンスリソース (情報・人・媒体) を学校段階の若者に振り向けることによって、学校段階の若者およびその保護者が抱く個別支援に対する潜在的なニーズに対応することが可能となるであろう。

以上、本章の検討結果をもとに、諸外国のキャリアガイダンスに関する先行研究とのすりあわせを行いながら、今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策および労働行政に対する示唆として、①キャリア教育・キャリアガイダンスに対する多様なニーズに対する労働行政側からの積極的な対応の必要性、②生涯キャリアガイダンスの基盤としての基礎学力習得の重視、③学校段階の若者およびその保護者層の個別支援ニーズに向けたキャリアガイダンスリソースの活用について述べた。キャリアガイダンスは、本来、異なる領域間の橋渡しをする機能を果たすものである以上、どの領域においても周辺的な存在としてみなされることが多い。本章で示したような多様なニーズをもつ保護者に対して、キャリア教育・キャリアガイダンスを重層的に用意しておくことが重要となろう。今後の検討課題としたい。

【引用文献】

- Law, B. 1996 Career education in curriculum. In Watts, A. G., Law, B., Killeen, J., Kidd, J. M., & Hawthorn, R.(Eds.), *Rethinking Careers Education and Guidance: Theory, Policy and Practice*. London: Routledge. pp.210-232.
- OECD 2004 *Career guidance and public policy: Bridging the gap*. Paris, France: OECD
- Ruff, M. 2001 Careers education. In Gothard, B., Mignot, P., Offer, M., & Ruff, M.(Eds.), *Careers Guidance in context*. London: Sage. pp.93-117.
- Sampson, J. P., Reardon, R. C., Peterson, G. W., & Lenz, J. G. 2000 Using readiness assessment to improve career services: A cognitive information-processing approach. *The Career Development Quarterly*, 49, 146-174.
- SCAA 1996 *Skills for choice*. London: Schools Curriculum Assessment Authority.
- Sultana, R. G., & Watts, A. G. 2006 Career guidance in public employment services across Europe. *International Journal of Educational and Vocational Guidance*, 6, 29-46.
- Watts, A. G. 2001 Career education for young people: rationale and provision in the UK and other European countries. *International Journal for Educational and Vocational Guidance*, 1, 209-222.
- Watts, A. G., & Sultana, R. G. 2004 Career guidance policies in 37 countries: contrasts and common themes. *International Journal for Educational and Vocational Guidance*, 4, 105-122.

第5章 社会人・地域住民の立場からみたキャリア教育

本調査票では、「社会人」としての立場からの回答も求めている。本節では、「社会人」としての立場から、①社会に出てくる若者にどんな能力・資質を求めているか、②それらの能力・資質をどこで育成すべきか、③「キャリア教育」にどの程度関わることができるかの3点について検討する。

また、本章後半部では、「地域住民」としての立場からの回答について分析する。「地域住民の立場」から、①子どもの将来に向けた地域の取り組みにどの程度関わることができるか、②地域住民として何ができるか、③仮にどのような条件整備がなされれば関わることができるか、④今後は地域にどのような仕組みが必要かの4点について検討する。

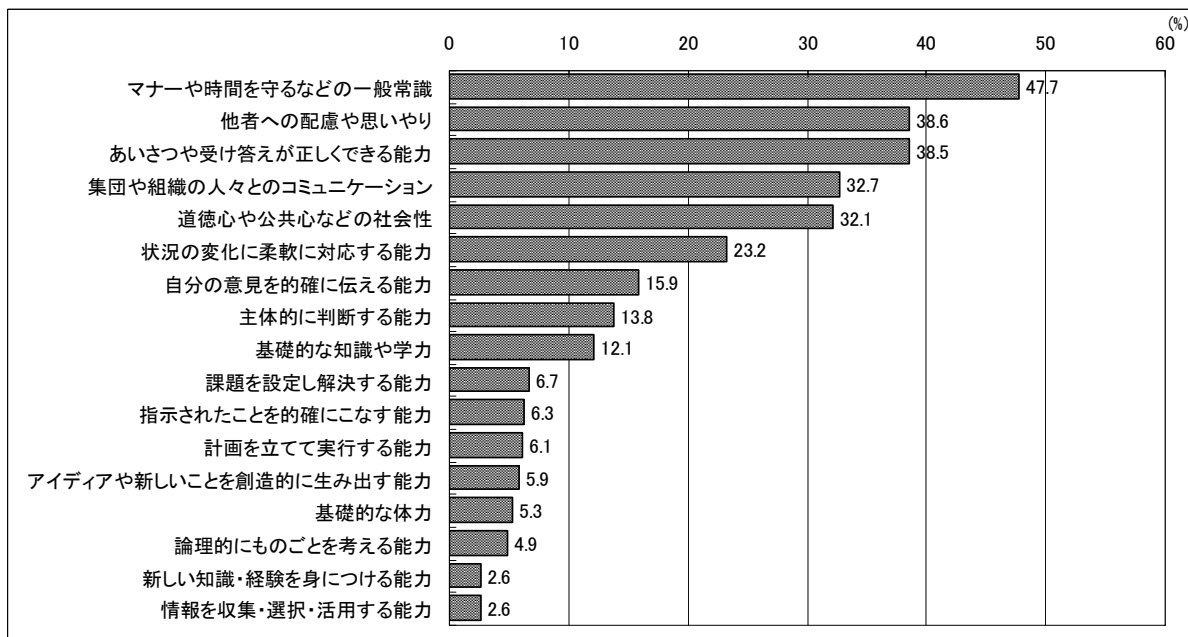
1. 社会に出てくる若者にどんな能力・資質を求めているか

図表5-1は、社会に出てくる若者に求める能力・資質のうち、最近特に不足していると思われるものを3つ選んでもらった結果である。もっとも多いのは、「マナーや時間を守るなどの一般常識」(47.7%)である。今の世相を反映してか、今日の若者に不足している能力・資質がトップに挙がっている。次に、「他者への配慮や思いやり」(38.6%)、「あいさつや受け答えが正しくできる能力」(38.5%)、「集団や組織の人びととのコミュニケーション」(32.7%)のコミュニケーション能力を挙げている。「挨拶や受け答え」はコミュニケーションの基本であり、「他者への配慮や思いやり」はコミュニケーション能力のうち高度な成分である。これらを兼ね備えてこそ、「集団や組織の人々とのコミュニケーション」が可能になる。社会人は、現代の若者がこのコミュニケーション能力不足と判断しているといえる。若者のコミュニケーション能力の不足は、他の調査でも同様な結果が出ており、現代若者への警鐘ともいえる。

逆に少ないのは、「情報を収集・選択・活用する能力」(2.6%)、「新しい知識・経験を身につける能力」(2.6%)である。これらは、社会に出て実際に仕事をしながら身につけていく能力と考えているのであろうか。しかしこれらの「情報収集活用能力」や「知識獲得能力」は一朝一夕では身につかず、学校教育できちんと開発されるべき能力である。

また、社会に出てくる若者に求める能力・資質と年齢別・性別・学歴別・世帯年収別に見てみると、次のような結果が示された。

年齢が高いほど、「基礎的な知識や学力 ($r=-.12$)」を求めており、年齢が低いほど「集団や組織の人々とのコミュニケーション ($r=-.12$)」を求めていた。性別では、男性より女性が、また学歴や年収の低いほうが、「マナーや時間を守るなどの一般常識 (性別: $r=.12$ 、学歴 $r=-.14$)、年収 $r=-.11$)」を求めていた。そして学歴が高いほど「主体的に判断する能力 ($r=.13$)」「課題を設定し解決する能力 ($r=-.11$)」を求めていた。



図表5-1 社会に出てくる若者に求める能力・資質

この結果から、年齢によって若者に基礎学力、コミュニケーション能力を求める程度が異なること、学歴が高いほうが判断力や課題解決能力などの抽象的な能力を求めていること、「一般常識」は女性のほうが重視しており、さらに学歴や年収が低いほうが重視していることがわかった。

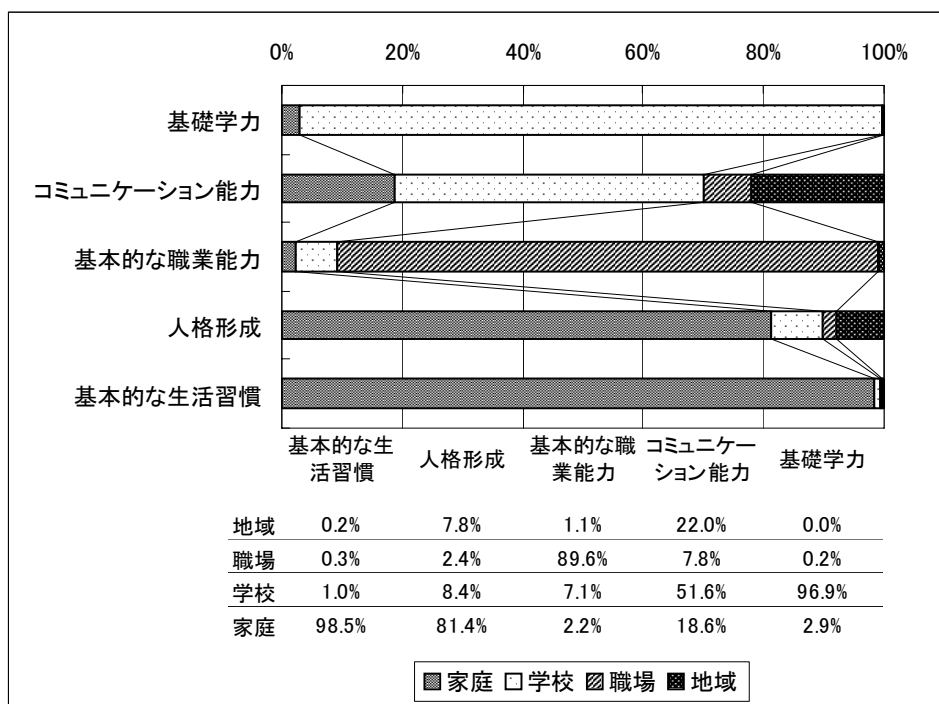
図表5-2は、それぞれの職種の人が他の職種に比べ、より多く不足している能力・資質をあげたものである。この図表から各職種がどの能力・資質を求めているかがわかる。専門・技術的職業では、特に「論理的に物事を考える能力」、「課題を設定し解決する能力」が求められている。専門・技術的職業には、論理思考能力、問題解決能力、柔軟対応能力が特に必要なことを裏付けている。管理的職業では、特に、「集団や組織の人々とのコミュニケーション」、「計画を立てて実行する能力」が突出している。管理的職業には、やはりコミュニケーション能力や計画立案実行能力が必要とされるのであろう。事務的職業では、「主体的に判断する能力」が群を抜いていた。販売・サービス業では、「マナーや時間を守るなどの一般常識」、「他者への配慮や思いやり」、「挨拶や受け答え」を求めている。生産工程・建設業では、「他者への配慮や思いやり」であった。それぞれの職種により、その特徴がよく現れている。特に、販売・サービス業では、その特徴が顕著である。この職種は、チームワークによる顧客相手の仕事であり、マナーや時間を守るなどの一般常識をはじめ、「挨拶や受け答え」「他者への配慮や思いやり」などのコミュニケーション能力が必要とされる。

図表5-2 職種別にみた若者に求める能力・資質

職 種	社会に出てくる若者に求める能力・資質
専門・技術的職業	「論理的に物事を考える能力」「課題を設定し解決する能力」「状況の変化に柔軟に対応する能力」
管理的職業	「集団や組織の人々とのコミュニケーション」「基礎的な知識や学力」「計画を立てて実行する能力」「課題を設定し解決する能力」
事務的職業	「主体的に判断する能力」
販売・サービス業	「マナーや時間を守るなどの一般常識」「他者への配慮や思いやり」「挨拶や受け答え」
生産工程・建設業	「他者への配慮や思いやり」

2. それらの能力・資質をどこで育成すべきか

図表5-3は、若者の資質・能力の形成をどこで行うべきかを尋ねた結果である。家庭では「基本的な生活習慣」と「人格形成」、学校では「基礎学力」と「コミュニケーション能力」、職場では「基本的な職業能力」を形成すべきという当然の結果になった。地域社会では「コミュニケーション能力」の形成に一翼を担うべきと考えているといえる。



図表5-3 若者の能力・資質を育成する主体

3. 「キャリア教育」にどの程度関わることができるか

一方、職場で学校教育における「キャリア教育」に対して何らかの形で関わることができるかを尋ねたのが、図表5-4である。「どちらとも言えない」(51.2%)が多く、内容が漠然としているだけに、どう関わったらいいのかわからないため、「どちらとも言えない」となったのであろう。

図表5-4 職場で「キャリア教育」にかかわる可能性

できる	18.6%
どちらとも言えない	51.2%
できない	30.2%

そこで、何らかの形で職場で働いている人に、具体的に職場体験学習や職場見学などの申込みがあった場合をどの程度受け入れることができるかを尋ねた。その結果が、図表5-5である。やはり「どちらとも言えない」と「その時にならないとわからない」を合わせると、40.8%になり、4割の人が態度保留にしている。一方、「積極的に受け入れることができる」と「少し受け入れることができる」の受け入れ可能性を示唆した人の割合は4割弱で、逆に受け入れに否定的な人は2割に達している。態度保留の人が4割もいる結果は、具体的な職場体験にしる職場見学にしる、受け入れた経験がないためである（図表5-5参照）。

図表5-5 「キャリア教育」の受け入れ程度

1 積極的に受け入れることができる	14.8%
2 少しは受け入れることができる	23.6%
3 どちらとも言えない	23.1%
4 あまり受け入れることができない	11.5%
5 全く受け入れることができない	9.4%
6 その時にならないとわからない	17.7%

図表5-6は、過去に職場で中学生の職場体験を受け入れの有無が、学校教育におけるいわゆる「キャリア教育」に対しての関わりの可能性にどう考えているかを示したものである。この数字は、無回答と不明を除いた数とその割合である。なぜ無回答と不明を除いたかという、なぜ回答しなかったのか、また不明もその理由がわからなかったからである。この図表から、学校教育におけるいわゆる「キャリア教育」に対して「できる」は、受け入れ経験のある人で39.6%、受け入れ経験のない人で14.0%であるということがわかる。

さらに図表5-7は、同様に過去に職場で中学生の職場体験を受け入れの有無が、具体的に「キャリア教育」に関連する職場体験学習や職場見学などの申込みがあった場合、どの程度受け入れることができるかを尋ねた結果である。この図表も無回答と不明を除いた。理由は図表5-6の場合と同様である。この図表からわかるように、受け入れ経験のある人は、「積極的に受け入れることができる」と「少しは受け入れることができる」の合計率が、なんと73.3%である。経験のない人に比べると、受け入れ可能が圧倒的に多いことがわかる。このことは、受け入れの経験のある人は、受け入れの可能性を示唆している。逆に、受け入れの経験のない人は、具体的なイメージができないため、「どちらとも言えない」(25.3%)と「わからない」(20.7%)の比率が高くなっているといえる。

図表5-6 過去の職場体験の受け入れの有無と
いわゆる「キャリア教育」に対する関わりの可能性

		キャリア教育に関わる可能性			合計
		できる	どちらとも言えない	できない	
過去の職場体験の受け入れの有無	ある	78 39.6%	97 49.2%	22 11.2%	197 100.0%
	ない	118 14.0%	440 52.1%	286 33.9%	844 100.0%

※欠損値を含むため、合計の値は図表5-7と異なる。

図表5-7 過去の職場体験の受け入れの有無と
いわゆる「キャリア教育」に対する受け入れの程度

		キャリア教育の受け入れの程度					合計	
		積極的に受け入れることができる	少しは受け入れることができる	どちらとも言えない	あまり受け入れることができない	全く受け入れることができない		その時に分からない
過去の職場体験の受け入れの有無	ある	81 39.3%	70 34.0%	30 14.6%	11 5.3%	4 1.9%	10 4.9%	206 100.0%
	ない	74 1.8%	177 20.9%	214 25.3%	110 13.0%	95 11.2%	175 20.7%	845 100.0%

※欠損値を含むため、合計の値は図表5-6と異なる。

4. 社会人の立場からみたキャリア教育のまとめ

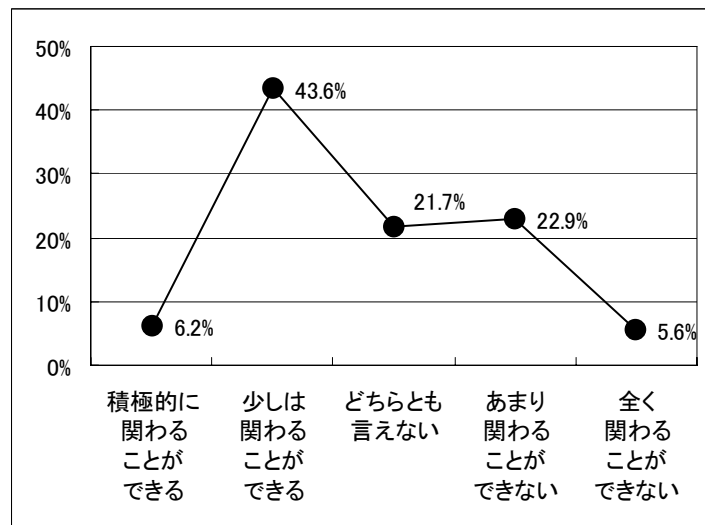
社会人の立場から社会に出てくる若者に求める能力・資質は、次の3点にまとめることができる。すなわち、①「一般常識」②「道徳心や公共心などの社会性」、そして③「コミュニケーション能力」である。この「コミュニケーション能力」には、基礎的な「挨拶や受け答えが正しくできる能力」から高度な「他者への配慮や思いやり」「自分の意見を的確に伝える能力」が含まれている。また、職種によって、若者に求める能力・資質が違っていた。

そして、過去に職場体験を受け入れた経験のある者は、これらの能力を育成するのに関わることをやぶさかではないとしている。このことは、学校はもちろん、家庭や地域ぐるみで若者の資質・能力の育成を可能にすることを示唆している。

5. 地域住民の立場からみたキャリア教育

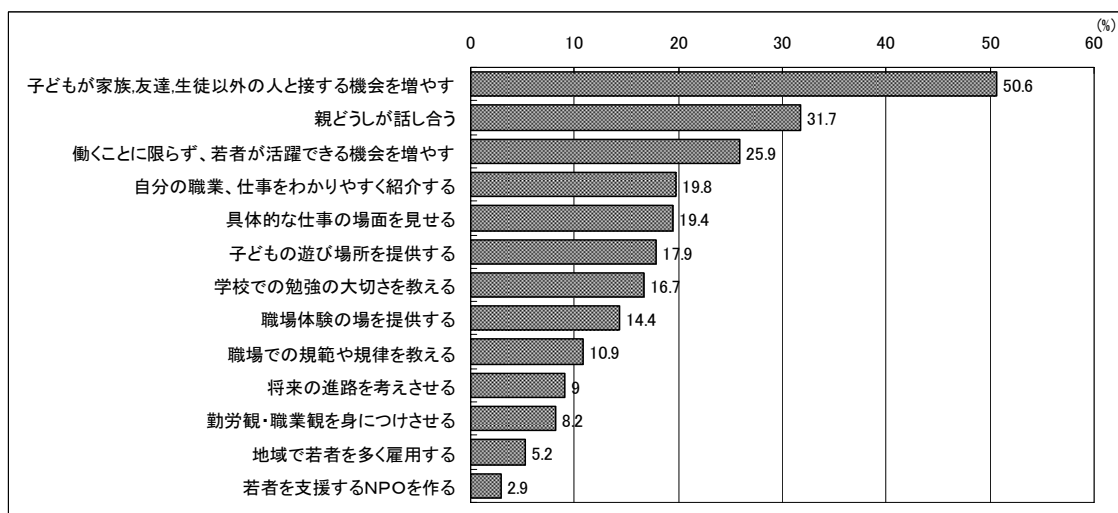
(1) 地域住民としてのキャリア教育に対する関与

ここからは地域住民としての立場からみたキャリア教育について検討を行う。本調査から「現状で、地域の子どもの将来に向けた取り組みに対して、地域住民としてあなたはどの程度関わることができますか。」という設問に対する回答を図表5-8にまとめた。その結果、最も多い回答は「少しは関わるができる(43.6%)」であり、以下「あまり関わるができない(22.9%)」と「どちらとも言えない(21.7%)」が同じような値となっていた。



図表5-8 地域住民としてのキャリア教育に対する関わり

地域住民としてキャリア教育に対して少しは関わる事ができるという回答が多かったが、おもにどのような取り組みに対して関わる事ができていると考えているのだろうか。本調査から「地域の子どもの将来に向けた取り組みに対して、あなたは地域の住民として何ができるとお考えですか。」という設問についての回答を図表5-9にまとめた。図表5-9は、以下に挙げた様々な取り組みに対する複数回答の結果を図示したものである。



図表5-9 地域住民としてキャリア教育に関与できること

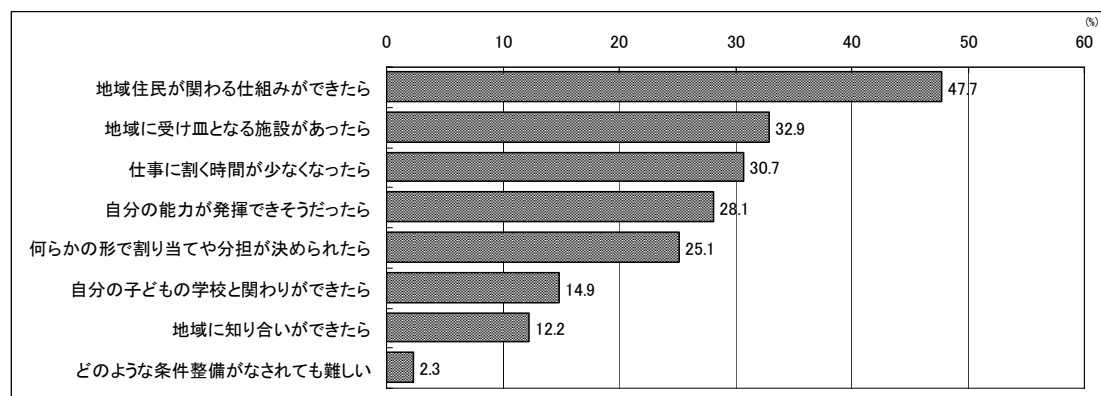
図表5-9から、「子どもが家庭、友達、生徒以外の人と接する機会を増やす（50.6%）」が最も多い。以下、「親どうしが話し合う（31.7%）」「働くことに限らず、若者が活躍できる機会を増やす（25.9%）」と続いている。こうした結果から、何らかの形で子どもが普段接する人以外と接することができるようにしたいと考え、親どうしも話し合う必要があるとし、若者が活躍できる機会を増やすというということにも肯定的な回答が寄せられていると言え

る。しかし、一方で、抽象的な内容の取り組みに回答が集中している面が多く、実際に具体的に取り組むとなった場合、障壁も多いこともうかがえる結果となっている。

(2) 地域住民としてキャリア教育に参画するための条件整備

それでは、どのような条件が整えば、地域住民として若者に対する取り組みに具体的に関わることができると考えられているだろうか。本調査から「仮にどのような条件が整ったら、地域の子どもの将来に向けた取り組みにあなたは地域住民として関わることができますか」という設問に対する回答を図表5-10にまとめた。図表5-10は以下に挙げた項目に対する複数回答の結果を整理したものである。

図表5-10から、「地域住民が関わる仕組みができれば (47.7%)」という回答が最も多く、以下、「地域に受け皿となる施設があったら (32.9%)」「仕事に割く時間が少なくなったら (30.7%)」と続いている。こうした結果から、若者に対する地域住民としての取り組みは、仕組み、受け皿、時間の面で条件整備がなされれば多少なりとも行いやすくなる可能性がうかがえる。

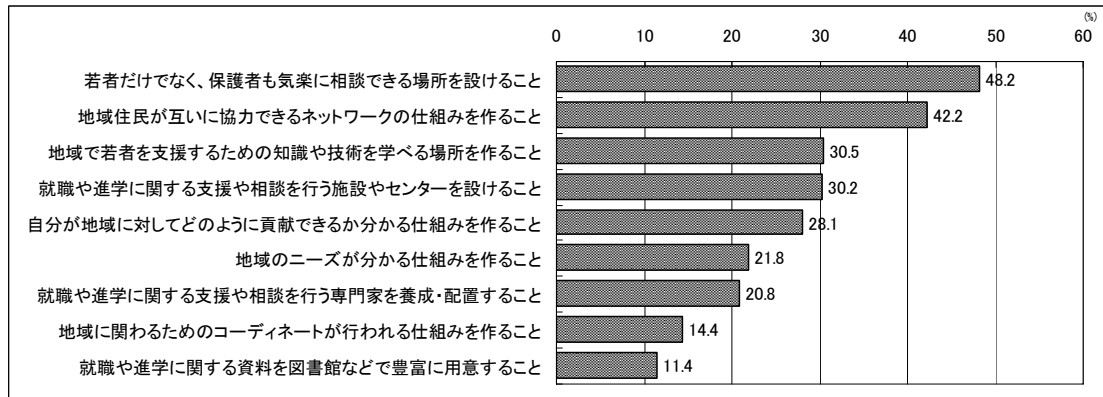


図表5-10 地域住民としてキャリア教育に参画するための条件整備

具体的にどういう仕組みが必要かについても本調査ではたずねた。本調査から「これからの若者や子どものために、地域にはどういう仕組みが必要ですか」という回答を図表5-11にまとめた。図表5-11は複数回答の結果を整理したものである。

図表5-11から、「若者だけでなく、保護者も気楽に相談できる場所を設けること (48.2%)」の回答が最も多く、以下、「地域住民が違いに協力できるネットワークの仕組みを作ること (42.2%)」「地域で若者を支援するための知識や技術を学べる場所を作ること (30.5%)」「就職や進学に関する支援や相談を行う施設やセンターを設けること (30.2%)」などが続いている。基本的に、地域住民としての立場から若者を支援するにあたって、まず先に保護者どうしのコミュニケーションの場、ネットワーク作りの仕組みが求められていることがうかがえる。また、地域住民として若者に対する支援を行う役割を担いたいと考えつ

つも、そのための知識や技術を学べる場所が求められているとも考えられる。ネットワーク、場所、センターが地域住民としてのキャリア教育を考える上で重要なキーワードとなってくると考えられよう。



図表5-11 地域住民としてキャリア教育に参画するために必要な仕組み

(3) 地域住民の立場からみたキャリア教育と性別年齢との関連

地域住民の立場からみたキャリア教育に対する保護者間での相違を検討するために、性別・年齢による違いを分析した。

その結果、地域住民としてキャリア教育に関与できることは、年齢よりも、むしろ性別によって違いみられていた。すなわち、父親である男性は、「勤労観・職業観を身につけさせる」「具体的な仕事の場面を見せる」「職場での規範や規律を教える」「自分の職業、仕事をわかりやすく紹介する」といった、直接、職業や仕事に関わるような側面でキャリア教育に関与できると考えていた。一方、母親である女性は、「親どうしが話し合う」「子どもが家族、友達、生徒以外の人と接する機会を増やす」など、親や子どもの相互のコミュニケーションに関する側面でキャリア教育に関与できると考えていた。

図表5-12 地域住民としてキャリア教育に関与できることの性別年齢による違い

	30代 男性 (N=235)	30代 女性 (N=216)	40代 男性 (N=233)	40代 女性 (N=227)	50代 男性 (N=234)	50代 女性 (N=227)	sig.
職場体験の場を提供する	12.8%	13.0%	18.0%	14.1%	15.0%	13.7%	
勤労観・職業観を身につけさせる	7.7%	3.7%	9.9%	7.0%	15.4%	5.3%	**
具体的な仕事の場面を見せる	23.8%	17.6%	24.5%	12.8%	23.1%	14.1%	**
職場での規範や規律を教える	12.8%	4.2%	15.0%	5.3%	16.2%	11.5%	**
将来の進路を考えさせる	8.1%	9.3%	7.7%	7.5%	14.1%	7.5%	
学校での勉強の大切さを教える	16.6%	13.4%	16.3%	17.2%	20.9%	15.4%	
子どもの遊び場所を提供する	19.6%	31.5%	18.0%	15.0%	11.5%	12.3%	**
親どうしが話し合う	31.5%	40.7%	27.5%	37.4%	20.5%	33.5%	**
若者を支援するNPOを作る	3.8%	0.0%	3.4%	1.8%	3.8%	4.4%	**
地域で若者を多く雇用する	4.7%	1.4%	3.0%	7.9%	6.4%	7.9%	**
働くことに限らず、若者が活躍できる機会を増やす	24.7%	25.9%	17.6%	26.0%	29.9%	31.3%	
子どもが家族、友達、生徒以外の人と接する機会を増やす	51.5%	60.6%	37.8%	53.3%	46.2%	55.1%	**
自分の職業、仕事をわかりやすく紹介する	25.1%	11.6%	28.3%	14.1%	27.4%	11.0%	**

** p<.01

その他、大まかな傾向としては、年齢が高い 50 代で「若者を支援する NPO を作る」「地域で若者を多く雇用する」といった直接的な支援に関わることができるとする回答が多く、小さい子どもをもつ母親が多く含まれる 30 代女性では「子どもの遊び場所を提供する」といった回答が多くなっていた。

次に、地域住民としてキャリア教育に参画するための条件整備について性別年齢による回答傾向の違いを検討した。その結果、まず「仕事に割く時間が少なくなったら」では父親である男性の方で回答が多かった。「地域に受け皿となる施設があったら」「地域住民が関わる仕組みができたなら」では、母親である女性の方が回答が多く、また、年齢が高くなるにつれて回答が多くなっていた。

その他、「地域に知り合いができたなら」では 30 代女性の回答が多く、「自分の子どもの学校と関わりができたなら」では年齢が若いほど回答が多かった。両者を考え合わせると、子どもが大きくなって学校に通うようになり、地域に知り合いができるなどの結びつきができたなら地域住民としてキャリア教育に関わると考えていると解釈できる。学校が、地域住民としてキャリア教育に関わる際の 1 つの要となっているとも言えるだろう。

図表5-13 地域住民としてキャリア教育に参画するための条件整備に関する性別年齢による回答傾向の違い

	30代 男性 (N=235)	30代 女性 (N=216)	40代 男性 (N=233)	40代 女性 (N=227)	50代 男性 (N=234)	50代 女性 (N=227)	sig.
仕事に割く時間が少なくなったら	44.3%	16.7%	43.3%	20.3%	40.2%	17.6%	**
地域に受け皿となる施設があったら	23.4%	35.6%	26.2%	33.0%	37.2%	42.7%	**
地域に知り合いができたなら	12.3%	20.4%	11.2%	10.1%	8.1%	11.9%	**
地域住民が関わる仕組みができたなら	40.4%	43.1%	44.6%	52.9%	47.9%	57.7%	**
自分の子どもの学校と関わりができたなら	24.7%	27.3%	12.4%	16.3%	5.6%	4.0%	**
自分の能力が発揮できそうだったら	28.9%	26.4%	21.9%	26.4%	35.0%	30.0%	
何らかの形で割り当てや分担が決められたら	20.4%	24.5%	19.3%	26.4%	27.8%	32.6%	
どのような条件整備がなされても難しい	0.9%	1.4%	4.7%	2.2%	2.6%	2.2%	

** p<.01

また、地域住民としてキャリア教育に参画するために必要な仕組みに関する性別年齢による回答傾向では、おおむね年齢が高くなるほど、また、女性よりは男性で回答が多かった。

「地域住民が互いに協力できるネットワークの仕組みを作ること」「自分が地域に対してどのように貢献できるか分かる仕組みを作ること」「地域のニーズが分かる仕組みを作ること」の各項目で高年齢層、男性を中心に回答が多く見られた。特に男性の中高年齢層で、地域に関わるための仕組みが求められていることが分かる。

その他、「若者だけでなく保護者も気楽に相談できる場所を設けること」では女性の回答が多く、なかでも 30 代女性で 6 割の回答があった。保護者のための相談施設に対するニーズの強さがうかがえる。また、「地域で若者を支援するための知識や技術を学べる場所を作ること」では 50 代、特に女性で回答が多かった。キャリア教育に関わりたいと考える地域住民の潜在的な人材としてこの年代層の女性を考えておくことができるだろう。

図表5-14 地域住民としてキャリア教育に参画するために必要な仕組みに関する
性別年齢による回答傾向の違い

	30代 男性 (N=235)	30代 女性 (N=216)	40代 男性 (N=233)	40代 女性 (N=227)	50代 男性 (N=234)	50代 女性 (N=227)	sig.
若者だけでなく、保護者も気楽に相談できる場所を設けること	47.2%	59.7%	38.2%	44.5%	45.7%	54.6%	**
就職や進学に関する資料を図書館などで豊富に用意すること	11.1%	18.1%	10.3%	11.9%	9.0%	8.8%	
就職や進学に関する支援や相談を行う施設やセンターを設けること	25.1%	40.7%	29.2%	28.2%	31.2%	27.8%	
就職や進学に関する支援や相談を行う専門家を養成・配置すること	18.7%	25.0%	21.0%	20.3%	20.9%	18.9%	
地域で若者を支援するための知識や技術を学べる場所を作ること	22.1%	27.8%	27.9%	32.2%	34.2%	39.2%	**
地域住民が互いに協力できるネットワークの仕組みを作ること	44.3%	34.7%	43.8%	38.3%	53.0%	38.3%	**
地域に関わるためのコーディネートが行われる仕組みを作ること	14.9%	8.8%	16.3%	15.0%	18.4%	12.3%	**
自分が地域に対してどのように貢献できるか分かる仕組みを作ること	26.8%	19.4%	30.5%	22.0%	35.9%	33.0%	**
地域のニーズが分かる仕組みを作ること	16.2%	18.5%	18.5%	22.0%	26.5%	29.1%	**

** p<.01

(4) 地域住民としてのキャリア教育への関与に影響を与える要因

地域住民としてのキャリア教育への関わりに関するここまでの分析結果のまとめの意味から、地域住民としてのキャリア教育への関わり（図表5-8参照）を被説明変数、保護者の性別、年齢、学歴、世帯年収、正社員か否か、子どもの属性（性別、学校段階）などの要因を説明変数とした重回帰分析を行った。

その結果、図表5-15のような結果が得られた。この結果から、父親よりは母親の方が地域住民としてのキャリア教育への関与が高く、子どもが小学生以下の場合も高いことが分かる。小学生段階の小さい子どもをもつ母親で特に地域住民としてキャリア教育に関わると考えていることが分かる。逆に、小学生段階の小さな子どもをもつ母親は、地域住民としてキャリア教育に参画するニーズ、また余裕があり、自らキャリア教育を提供する主体として期待できるという考え方もできるだろう。現在、各地でNPO法人等による様々な地域主体のキャリア教育・キャリアガイダンスの取り組みが行われているが、この段階の保護者層を中心とした取り組みを構想する可能性があるということが示される。

図表5-15 地域住民としてキャリア教育に参画するために必要な仕組みに関する
性別年齢による回答傾向の違い

	地域の キャリア 教育に対 する関与
	B sig.
父親(対 母親)	-.16 **
年齢	.09 +
学歴	.06 +
年収	-.02
正社員(対 非正社員)	.08 +
子どもが男子	.03
子どもが女子	.00
子どもが小学生以下	.11 *
子どもが中学・高校	.04
子どもが大学生	.00
子どもが成人	-.03
定数	
	R ² =0.011 (p<.01)

(5)自由記述結果にみる地域住民の立場からみたキャリア教育

本調査では、地域住民の立場からのみたキャリア教育に関する自由記述部分もあったので、その回答結果を示す。

まず、地域の子どもの将来に向けた取り組みとして、何ができるかをたずねた質問では、自由記述部分に回答した約半数の保護者が「わからない」と回答し、具体的な取り組みのイメージは持ちにくいことが示された。ただし、一部、具体的な取り組みの内容について記述した保護者では、「地域の祭りや行事に参加してコミュニケーションの機会をつくる」「年配者との交流」「スポーツの指導」「レクリエーション活動の参加・指導」「地域・近隣でのボランティアを一緒にする」「読書や水泳指導のボランティア」といった回答が寄せられていた。「自治会と同じ取り組み」といった回答もあったように、従来からある地域の行事や交流、スポーツ・レクリエーション活動・ボランティアなどの地域活動の延長線上に、地域におけるキャリア教育を構想する可能性があることが分かる。

また、仮にどのような条件が整ったら地域におけるキャリア教育の活動に関わることができるかという質問に対する自由記述では、「自分の子の子育てが終わったら」「下の子の手がはなれたら」「自分の子どもが高校生くらいになれば」「子供が小さいので実質的にまだ無理なので」「子供の手が離れたら」「自分の子供が小さい為」「子育てに精一杯」の他、「親(私と主人の)4人に手がかからなくなったら」「現在、親の介護がある為」といった回答も多く、子育てや親の介護などの「家庭的条件が解決されれば」、地域のキャリア教育に関わることができるという回答が多かった。ただし、これらの回答のほとんどが女性からの回答であったことを考えると、むしろ女性では現在の家庭における諸制約が取り除かれれば参画できる可能性があるといった解釈ができるだろう。逆に、男性では、「職場が近くなったら」「会社の協力」といった回答がわずかにみられたのみであり、ほとんど可能性さえ考えられないといった現状も透かし見える。

最後に、これからの若者や子どものために、地域にどのような仕組みが必要かといった質問に対する自由記述では、「若者や子供に対して大人が気軽にしかりつけられる環境を作ること」「子供会町内会行事への積極的参加のための声掛けなど」「難しく考えず、声をかけたり、しかったり子どもと話すことだと思う」といった記述がみられた。声をかけたり、しかったりといった面も含めた地域の若者・子どもとのコミュニケーションの回復を求める声だと言えよう。ただし、基本的には、地域における取り組みという考え方には、悲観的な意見が多く、「いわゆる「地域」には必要ない」「地域には無理だと思う。ムダ!」「自治会があっても入会、そして参加する方が減ってきています。まず親が地域にかかわる事が大切でしょう。」「皆がとても忙しくて、あまり地域にいません」といった記述もみられた。地域におけるキャリア教育といったテーマを考えるにあたっては、キャリア教育以前に、そもそも地域社会そのものが直面している課題の解決が重要となってくる面がうかがえた。

(6)地域住民の立場からみたキャリア教育

地域住民の立場からみたキャリア教育に関する結果をまとめると、以下のとおりとなる。

①地域住民の立場からみたキャリア教育に対しては関わるができるとする回答が比較的多かったが、子どものキャリア教育以前に親どうしが地域社会で関わる機会・受け皿・仕組みが求められているようであった。②地域住民としての関わりは、性別によって大きく異なる。男性は具体的な職場を見せることで、職場の規範や職業観を身につけさせることが可能だと考えている反面、仕事に割く時間が多いために十分に関わるができないと感じていた。一方、女性は具体的な仕事の場面を見せることは難しいと感じながらも、親どうしが話し合うことで子どもに様々な人と接する機会を増やすことができると感じていた。③地域住民の立場からみたキャリア教育を支える潜在的な保護者層として、乳幼児期の子育てを終えた小学生段階の子どもをもつ母親に可能性があることが示された。この段階の保護者層が相互に関わりをもち、何らかの受け皿を作ることで、地域社会におけるキャリア教育を新たな形で構想できる可能性があることが示された。④ただし、自由記述結果では、厳しい意見が多く、地域住民の立場からみたキャリア教育には、今後も課題があることがうかがえた。

第6章 今後の社会情勢の認識とキャリア教育

1. 今後の社会情勢に対する保護者の認識を検討する意義

今後の社会情勢に対する保護者の認識は、今後のキャリア教育・キャリアガイダンスの行く末を考える上で、極めて重要な要因となる。

その理由の最大のものとして、保護者は、キャリア教育・キャリアガイダンスに様々な形で関わるといふことがある。例えば、保護者は、子どもの親として、子どもの教育に関する具体的なニーズを学校に寄せるのみならず、家庭では、自ら家庭教育の担い手となって、子どもの最低限のしつけやコミュニケーション能力の基盤を形成する。一方、職場においては職場体験の受け入れ先の大人として、また地域においては、キャリア教育に取り組む子どもを見守る住民として、それぞれ様々な形で直接・間接に関わることとなる。

このように、保護者はキャリア教育・キャリアガイダンスに様々な立場で関わるといふ意味でキャリア教育の重要な担い手である。したがって、保護者が今後の社会をどのように考えているかによって、キャリア教育は大きく影響を受けることになる。例えば、今後も若者の就職が問題となる社会が続くだろうと考えている親は、子どもの将来や職業に向けたキャリア教育の取り組みには熱心であることが予測される。一方、若者の就職の問題は基本的には社会全体の問題であるとする保護者にとっては、キャリア教育はその場しのぎの策にすぎず、より根本的な問題の解決を望むだろう。さらに、現在、社会問題となっている格差拡大の議論により問題意識をもっている保護者は、また、別の側面からキャリア教育の問題を考えるといふことがあるかもしれない。

実際、これまでのキャリア教育に関する諸外国の文献でも、保護者が、今後の社会情勢をどのようなものと認識するかによって、キャリア教育の内実がいかようにも変化してしまう可能性が少なからず示されてきた (Harris,1999;Watts,1996)。保護者が、子どもの将来をどのように考えるかは、キャリア教育を下支えする基本的なイデオロギーを規定すると言えるだろう。

ただし、こうした議論がありながらも、従来、今後の社会情勢に対する保護者の認識を、キャリア教育の文脈で検討した例は少ない。例えば、保護者はおおむね今後の社会情勢をどのようなものと捉えているのか、そして、そうした認識は父親・母親によってどう異なるのか、また、年齢によってどう異なるのか、学歴によってはどう違うのか、世帯年収とはいかなる関係にあるのか。本章では、今後の社会情勢に対する保護者の認識をいくつかの角度から検討することによって、今後のキャリア教育を考える上での素材を提供することとしたい。

以上の問題意識に基づいて、本章では、保護者の今後の社会情勢に対する認識とキャリア教育に対する考え方との関わりについて検討を行った。

2. 保護者がもつ今後の社会情勢に対する認識

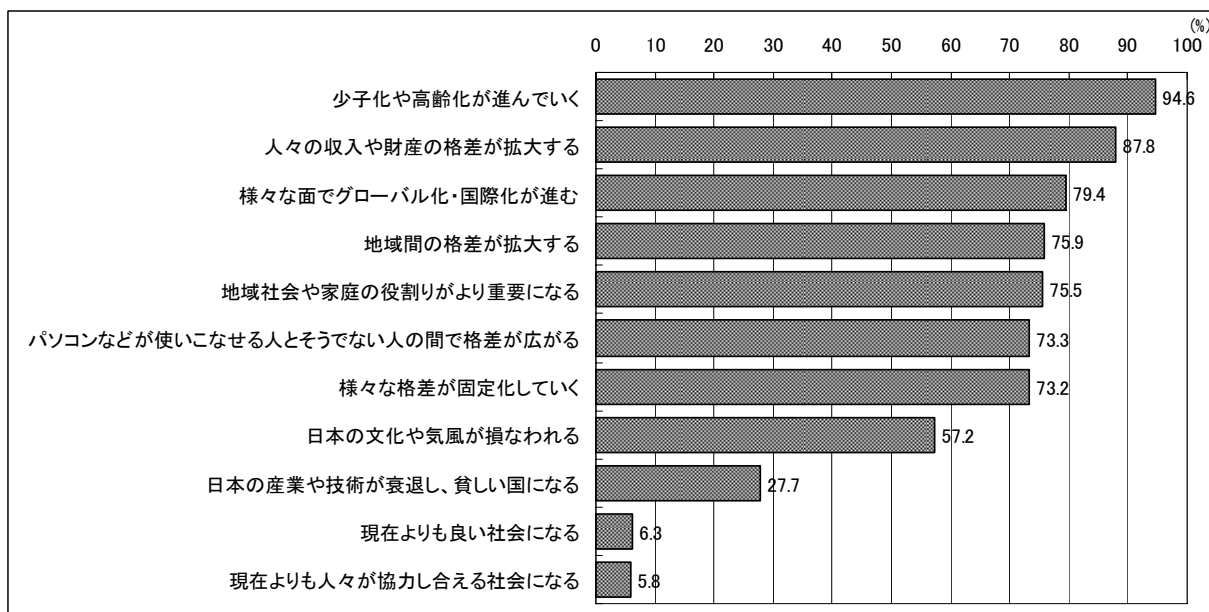
(1) 今後の社会全般に関する認識

本調査では、保護者の今後の社会情勢についてたずねる設問が2つあった。

ここでは、まず、1つめの今後の社会情勢全般についてたずねた質問項目群11項目について検討を行う。図表6-1は、「かなり当てはまる」および「やや当てはまる」と回答した割合を図示したものである。図表から、保護者がもつ今後の社会情勢全般に対する認識として最も割合が多いものは、「少子化や高齢化が進んでいく（94.6%）」であり、次に「人々の収入や財産の格差が拡大する（87.8%）」が続いている。少子高齢化が進行するという認識はほとんどの保護者に共有されており、かつ昨今の格差拡大の議論についてもおおむね認識が共有されていると言えるであろう。

また、「様々な面でグローバル化・国際化が進む（79.4%）」「地域間の格差が拡大する（75.9%）」「地域社会や家庭の役割がより重要になる（75.5%）」「パソコンなどが使いこなせる人とそうでない人の間で格差が広がる（73.3%）」「様々な格差が固定化していく（73.2%）」などの質問項目は、いずれも7割の保護者が「かなり当てはまる」「やや当てはまる」と回答していた。大多数の保護者が、グローバル化・国際化の進行や、地域格差・情報格差などの様々な格差の問題を認識している一方、地域社会や家庭の役割の重要性にも期待しているという一面がうかがえる。

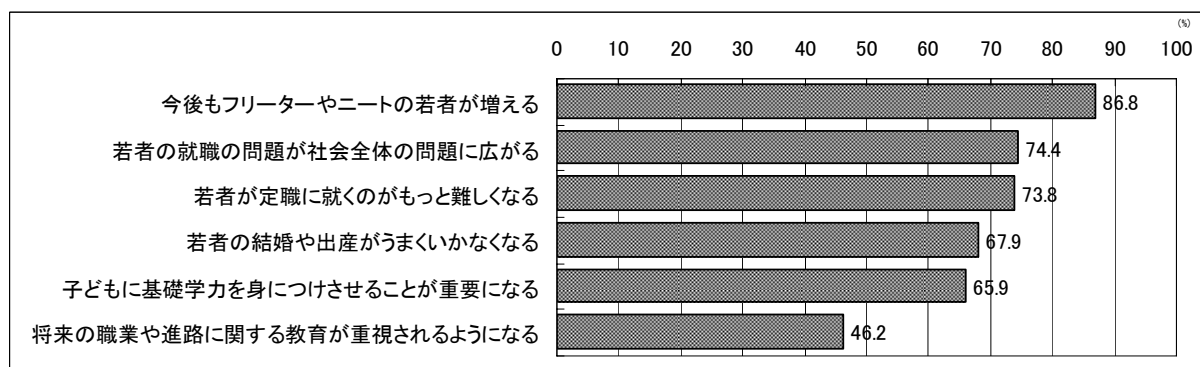
一方で、「現在よりも良い社会になる（6.3%）」「現在よりも人々が協力し合える社会になる（5.8%）」といった認識をもつ保護者は、どちらも1割に満たず、今後の社会情勢に対して極めて厳しい見方をしていることがうかがえる。



図表6-1 今後の社会全般に関する保護者の認識
（「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合）

(2) 今後のキャリア環境に関する保護者の認識

本調査では、保護者の今後の社会情勢に対する保護者の認識の中でも、特に進路環境に特化した質問も設けた。図表6-2は、今後の進路環境に関する保護者の認識についてたずねた結果のうち「かなり当てはまる」および「やや当てはまる」と回答した割合を図示したものである。図表から、今後の進路環境に対する保護者の認識として最も割合が多いのは、「今後もフリーターやニートの若者が増える（86.8%）」であり、以下、「若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる（74.4%）」「若者が定職に就くのがもっと難しくなる（73.8%）」が続いている。一般的に、若者の就職に対する不安が現れていると言えるだろう。



図表6-2 今後のキャリア環境に関する保護者の認識
（「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合）

3. 今後の社会に関する認識の保護者による違い

(1) 性別・年齢による違い

まず、今後の社会全般に関する認識の性別・年齢による違いについて検討を行った。その結果、統計的に有意な保護者による認識の違いは、おおむね性別によってみられていた。具体的には、男性の方が「人々の収入や財産の格差が拡大する」「地域間の格差が拡大する」「様々な面でグローバル化・国際化が進む」「現在よりも人々が協力し合える社会になる」と考えている割合が多かった。一方、「PCなど使いこなせるかどうかで格差が広がる」と考える割合は女性に多かった。ただし、年齢があがるにつれて男女間の際は小さくなるようであった。

次に、今後のキャリア環境に関する認識の性別・年齢による違いについて検討を行った。統計的に有意な違いがみられた項目についてみると、「今後もフリーターやニートの若者が増える」という認識を持っている割合は40代女性で特に多かった。その他、「若者が定職に就くのがもっと難しくなる」「若者の結婚や出産がうまくいかなくなる」といった認識については、おおむね女性の方が多かった。

図表6-3 今後の社会全般に関する認識の性別・年齢による違い
 (「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合)

	30代 男性 (N=235)	30代 女性 (N=216)	40代 男性 (N=233)	40代 女性 (N=227)	50代 男性 (N=234)	50代 女性 (N=227)	sig.
人々の収入や財産の格差が拡大する	89.7%	83.7%	88.8%	84.0%	91.8%	88.0%	*
地域間の格差が拡大する	79.6%	62.8%	81.5%	76.5%	85.7%	68.3%	**
PCなどを使いこなせるかどうかで格差が広がる	71.4%	79.5%	68.2%	66.1%	77.7%	77.3%	**
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	27.7%	22.8%	28.8%	24.6%	30.9%	30.8%	
日本の文化や気風が損なわれる	58.5%	55.6%	56.2%	52.4%	59.9%	60.0%	
様々な面でグローバル化・国際化が進む	80.0%	74.0%	83.3%	76.4%	81.5%	80.9%	**
現在よりも良い社会になる	9.0%	6.5%	7.3%	5.4%	5.6%	3.6%	
少子化や高齢化が進んでいく	92.8%	95.8%	95.3%	94.2%	94.8%	95.1%	
様々な格差が固定化していく	71.1%	70.7%	73.8%	76.0%	75.1%	72.6%	
現在よりも人々が協力し合える社会になる	9.8%	4.7%	8.2%	5.3%	3.4%	3.6%	*
地域社会や家庭の役割がより重要になる	72.2%	78.6%	69.5%	78.2%	75.1%	80.0%	

図表6-4 今後のキャリア環境に関する認識の性別・年齢による違い
 (「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合)

	30代 男性 (N=235)	30代 女性 (N=216)	40代 男性 (N=233)	40代 女性 (N=227)	50代 男性 (N=234)	50代 女性 (N=227)	sig.
職業や進路に関する教育が重視されるようになる	48.9%	42.8%	44.2%	47.8%	43.5%	50.0%	
基礎学力を身につけさせることが重要になる	61.3%	59.3%	60.9%	63.3%	75.4%	74.7%	
今後もフリーターやニートの若者が増える	84.7%	85.1%	85.0%	92.0%	88.4%	85.8%	*
若者が定職に就くのがもっと難しくなる	64.3%	79.1%	71.7%	78.8%	73.3%	76.8%	**
若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	68.1%	75.3%	74.2%	73.9%	74.6%	80.9%	
若者の結婚や出産がうまくいかなくなる	60.0%	67.4%	63.8%	69.9%	66.8%	80.0%	**

これらの結果をまとめると、概して、子どもの父親である男性は社会の格差拡大を心配しているのに対して、母親である女性は若者の就職問題、さらには結婚・出産といった問題を心配しているといえる。父親と母親では、今後の社会に対する捉える側面が若干異なっていることが分かる。

(3) 学歴による違い

今後の社会全般に関する認識の学歴による違いについて検討を行った。その結果、概して、学歴が高いほど「人々の収入や財産の格差が拡大する」「地域間の格差が拡大する」「様々な面でグローバル化・国際化が進む」「様々な格差が固定化していく」など、今後、格差が拡大していくという認識をもっていた。一方、「日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる」という認識をもっている割合は、中卒・高卒の保護者の方が多かった。

次に、今後のキャリア環境に対する認識の学歴による違いについて検討を行った。その結果、統計的に有意な違いがみられた「職業や進路に関する教育が重視されるようになる」「若者が定職に就くのがもっと難しくなる」「若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる」などの項目では、概して中卒・高卒の保護者が「当てはまる」と回答する割合が高かった。

図表6-5 今後の社会全般に関する認識の学歴による違い
 (「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合)

	大卒・院 卒 (N=474)	短大・専 門卒 (N=353)	中卒・高 卒 (N=544)	sig.
人々の収入や財産の格差が拡大する	91.1%	89.7%	83.5%	*
地域間の格差が拡大する	83.5%	72.5%	71.5%	**
PCなどを使いこなせるかどうかで格差が広がる	72.5%	74.9%	73.0%	
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	25.6%	27.1%	29.6%	*
日本の文化や気風が損なわれる	56.1%	55.7%	58.9%	
様々な面でグローバル化・国際化が進む	84.0%	78.2%	76.2%	**
現在よりも良い社会になる	7.2%	4.9%	6.3%	
少子化や高齢化が進んでいく	96.2%	95.1%	93.0%	
様々な格差が固定化していく	77.2%	75.6%	68.2%	**
現在よりも人々が協力し合える社会になる	7.2%	4.9%	5.4%	
地域社会や家庭の役割がより重要になる	75.2%	78.9%	73.6%	

図表6-6 今後のキャリア環境に関する認識の学歴による違い
 (「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合)

	大卒・院 卒 (N=474)	短大・専 門卒 (N=353)	中卒・高 卒 (N=544)	sig.
職業や進路に関する教育が重視されるようになる	42.5%	46.3%	49.4%	*
基礎学力を身につけさせることが重要になる	66.6%	67.1%	64.3%	
今後もフリーターやニートの若者が増える	83.9%	88.9%	88.0%	
若者が定職に就くのがもっと難しくなる	65.3%	78.3%	78.4%	**
若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	70.2%	76.3%	76.9%	**
若者の結婚や出産がうまくいかなくなる	66.4%	70.3%	67.7%	*

以上の結果から、おおむね大卒・院卒の保護者では格差拡大などの社会全般の問題に対する関心が高い一方、中卒・高卒者では就職の問題に対する関心が高いことがうかがえる。

(4) 世帯年収との関連

世帯年収との関連を検討するために、順位相関係数を求めた。図表6-7から、年収と関連の深い項目として、「地域間の格差が拡大する」「日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる」「様々な面でグローバル化・国際化が進む」「現在よりも良い社会になる」「少子化や高齢化が進んでいく」といった認識があることが分かる。年収が高いほど、グローバル化・国際化、少子化や高齢化に伴う格差拡大といった認識をもっていると同時に、日本の産業や技術について悲観はしておらず、現在よりも良い社会になるという認識をもっていた。

なお、キャリア環境と世帯年収との関連を検討したところ、統計的に有意な相関係数は「若者が定職に就くのがもっと難しくなる」のみでみられた。年収が低い世帯で、若者の就職の問題に不安をもっていることが分かる。

図表6-7 今後の社会全般に対する認識と世帯年収との関連
(順位相関係数)

	世帯年収 との 相関係数	有意 水準
人々の収入や財産の格差が拡大する	.050	
地域間の格差が拡大する	.096 **	
PCなどを使いこなせるかどうかで格差が広がる	-.003	
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	-.068 *	
日本の文化や気風が損なわれる	.018	
様々な面でグローバル化・国際化が進む	.116 **	
現在よりも良い社会になる	.083 **	
少子化や高齢化が進んでいく	.059 *	
様々な格差が固定化していく	.049	
現在よりも人々が協力し合える社会になる	-.004	
地域社会や家庭の役割がより重要になる	.012	

図表6-8 今後のキャリア環境に対する認識と世帯年収との関連
(順位相関係数)

	世帯年収 との 相関係数	有意 水準
職業や進路に関する教育が重視されるようになる	-.028	
基礎学力を身につけさせることが重要になる	.045	
今後もフリーターやニートの若者が増える	.023	
若者が定職に就くのがもっと難しくなる	-.077 **	
若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	-.029	
若者の結婚や出産がうまくいかなくなる	.003	

4. 今後の社会情勢に対する認識の相互の関連

(1) 今後の社会全般に対する認識間の相関関係

今後の社会情勢に対する認識は相互の関連の深いものがあると推測される。そこで、保護者にとって、どのような事柄が相互に関連の深い事柄として捉えられているのかを検討するために、相関係数を求めて分析を行った。

その結果、最も関連が高かったのは「人々の収入や財産の格差が拡大する」と「地域間の格差が拡大する」であり、相関係数は.529であった。以下、「現在よりも良い社会になる」と「現在よりも人々が協力しあえる社会になる」の相関係数が.515、「日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる」と「日本の文化や気風が損なわれる」が.462と続いていた。その他、図表6-9から、網掛け太字で示した高い値の相関係数を中心に考察を行うと、①収入や財産の格差、地域間の格差などを含めた様々な格差の問題は相互に関連していると保護者には受け止められていること、②現在よりも良い社会になるということと人々が協力し合える社会であるという認識が相互に関連していること、③一方で、今後、日本の産業や技術、文化や気風が損なわれるという認識が、現在よりもより良い社会になるという認識とマイナスに関連していることがうかがえる。

図表6-9 今後の社会全般に対する認識間の相関関係

	人々の収入や財産の格差が拡大する	地域間の格差が拡大する	PCなど使いこなせるかどうかで格差が広がる	日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	日本の文化や風気が損なわれる	様々な面でグローバル化・国際化が進む	現在よりも良い社会になる	少子化や高齢化が進んでいく	様々な格差が固定化していく	現在よりも人々が協力し合える社会になる	地域社会や家庭の役割がより重要になる
人々の収入や財産の格差が拡大する	.529										
地域間の格差が拡大する	.211	.187									
PCなど使いこなせるかどうかで格差が広がる	.143	.171	.091								
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	.174	.198	.079	.462							
日本の文化や風気が損なわれる	.157	.166	.134	-.048	.088						
様々な面でグローバル化・国際化が進む	-.226	-.139	-.067	-.319	-.305	.044					
現在よりも良い社会になる	.247	.202	.181	.091	.115	.203	-.144				
少子化や高齢化が進んでいく	.429	.379	.203	.277	.242	.162	-.225	.369			
様々な格差が固定化していく	-.250	-.154	-.056	-.198	-.251	-.048	.515	-.169	-.180		
現在よりも人々が協力し合える社会になる	.136	.149	.044	-.048	.075	.159	.026	.117	.129	.056	
地域社会や家庭の役割がより重要になる											

※数字は、相関係数。 .300以上の値を太字網掛けとした。

(2) 今後のキャリア環境に関する認識間の相関関係

今後のキャリア環境に関する認識間の相関関係についても相関係数を求めて検討した結果、最も関連が高かったのは「若者が定職に就くのがもっと難しくなる」と「若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる」であり、相関係数は.696であった。以下、「今後もフリーターやニートの若者が増える」と「若者が定職に就くのがもっと難しくなる」が.549、「今後もフリーターやニートの若者が増える」と「若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる」が.495と続いていた（図表6-10）。網掛け太字で示した高い値の相関係数に着目すると、保護者の中に、フリーターやニートに象徴される若者が定職に就きにくくなっているという問題は社会全体の問題であるという認識があり、それが若者の結婚や出産の問題と結びついているということが分かる。

図表6-10 今後のキャリア環境に対する認識間の相関関係

	職業や進路に関する教育が重視されるようになる	基礎学力を身につけさせることが重要になる	今後もフリーターやニートの若者が増える	若者が定職に就くのがもっと難しくなる	若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	若者の結婚や出産がうまくいなくなる
職業や進路に関する教育が重視されるようになる	.438					
基礎学力を身につけさせることが重要になる	.127	.169				
今後もフリーターやニートの若者が増える	.196	.135	.549			
若者が定職に就くのがもっと難しくなる	.223	.176	.495	.696		
若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	.150	.182	.320	.382	.464	
若者の結婚や出産がうまくいなくなる						

※数字は、相関係数。 .300以上の値を太字網掛けとした。

なお、その他に注目されるのは「職業や進路に関する教育が重視されるようになる」と「基礎学力を身につけさせることが重要になる」に.438の相関関係がみられたことである。一般に、職業や進路に関する教育と基礎学力を身につけさせる教育を相反するものとする見方がある一方、本調査に回答した保護者は両者を相互に関連があるものと見ていたことが分か

る。

(3) 今後の社会全般に対する認識とキャリア環境に関する認識間の相関関係

今後の社会全般に対する認識とキャリア環境に関する認識間の相互の関連についても、相関係数を用いて検討を行った。

その結果、図表6-11のような相関係数が示された。網掛け太字で示した高い相関係数を中心に解釈を行うと、少子高齢化を背景に、人々の収入や財産を中心とした様々な格差の固定化が、フリーター・ニートに象徴される若者の就職の問題、若者の結婚や出産の問題に結びつくという認識、また、そうした若者の就職や結婚・出産の問題が日本の文化や気風の問題に結びつくという認識が、保護者の中にあることが推測される。

図表6-11 今後のキャリア環境に対する認識間の相関関係

	職業や進路に関する教育が重視されるようになる	基礎学力を身につけることが重要になる	今後もフリーターやニートの若者が増える	若者が定職に就くのが難しくなる	若者の就職問題が社会全体の問題に広がる	若者の結婚や出産がうまくいかなくなる
人々の収入や財産の格差が拡大する	.110	.131	.169	.164	.202	.184
地域間の格差が拡大する	.152	.147	.119	.084	.123	.191
PCなど使いこなせるかどうかで格差が広がる	.105	.145	.122	.097	.122	.127
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	.124	.143	.096	.188	.198	.176
日本の文化や気風が損なわれる	.105	.144	.136	.165	.201	.214
様々な面でグローバル化・国際化が進む	.077	.086	.111	.048	.107	.107
現在よりも良い社会になる	-.061	-.087	-.143	-.142	-.166	-.162
少子化や高齢化が進んでいく	.035	.092	.247	.156	.158	.155
様々な格差が固定化していく	.168	.186	.228	.194	.215	.209
現在よりも人々が協力し合える社会になる	-.037	-.070	-.136	-.109	-.135	-.131
地域社会や家庭の役割りがより重要になる	.081	.096	.107	.098	.106	.153

※数字は、相関係数。 .200以上の値を太字網掛けとした。

(4) 今後の社会情勢に対する保護者の認識の主成分分析

ここまで見てきた今後の社会情勢に対する保護者の認識からは、保護者の中にあるいくつかの系統だった認識連関のようなものがうかがえる。そこで、主成分分析を用いて保護者の今後の社会情勢の認識をいくつかの成分に集約する分析を行った。

図表6-12が主成分分析結果である。図表で網掛け太字で示した各主成分を代表する値の大きな質問項目を中心に解釈を行った結果、今回の調査項目からうかがえる今後の社会情勢に対する保護者の認識は、「若者の将来に対する不安」「格差拡大に対する不安」「社会全般に対する不安」「学校教育に対する期待」の4つの主成分に集約されるようであった。

図表6-12 今後の社会情勢に対する保護者の認識の主成分分析

	若者の就 職に対す る不安	格差拡大 に対する 不安	社会全般 に対する 不安	学校教育 に対する 期待
人々の収入や財産の格差が拡大する	.073	.692	.263	.026
地域間の格差が拡大する	-.024	.684	.206	.139
PCなど使いこなせるかどうかで格差が広がる	.059	.418	.027	.151
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	.118	.008	.667	.221
日本の文化や気風が損なわれる	.132	.114	.607	.179
様々な面でグローバル化・国際化が進む	.072	.508	-.179	.025
現在よりも良い社会になる	-.104	-.060	-.765	.056
少子化や高齢化が進んでいく	.200	.557	.105	-.178
様々な格差が固定化していく	.136	.625	.308	.102
現在よりも人々が協力し合える社会になる	-.079	-.130	-.676	.126
地域社会や家庭の役割りがより重要になる	.156	.379	-.236	.107
職業や進路に関する教育が重視されるようになる	.133	.092	.039	.804
基礎学力を身につけさせることが重要になる	.103	.146	.080	.777
今後もフリーターやニートの若者が増える	.752	.180	.048	-.016
若者が定職に就くのがもっと難しくなる	.856	.033	.102	.073
若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	.834	.089	.136	.124
若者の結婚や出産がうまくいかなくなる	.585	.180	.146	.144
説明率	14.8%	13.9%	13.1%	8.8%

本章では、以下、本調査における今後の社会情勢に対する保護者の認識を、ここで得られた「若者の将来に対する不安」「格差拡大に対する不安」「社会全般に対する不安」「学校教育に対する期待」の4つの側面から捉えることとする。そこで、図表6-12の主成分分析をもとに主成分得点を計算し、以下の分析に用いることとした。なお、主成分得点は、平均値が0、標準偏差が1になるように調整された得点であり、平均値と比較した場合の大小関係を容易に示すことができる値となっている。

5. 今後の社会情勢の認識がキャリア教育に対する意識に与える影響

前節で、本調査では、今後の社会情勢に対する保護者の認識を「若者の将来に対する不安」「格差拡大に対する不安」「社会全般に対する不安」「学校教育に対する期待」の4つの側面から整理して捉えることができることを示した。そこで、本節では、これらの今後の社会情勢に対する保護者の認識の4側面が、キャリア教育に対する意識に与える影響を以下に検討することとする。

本節では、分析にあたって回帰分析の手法を用いるが、その際、保護者の特徴を勘案して検討を行いたいと考えた。保護者が父親か母親か、保護者の年齢、保護者の学歴、世帯収入、保護者が正社員か否かなどは、今後の社会情勢に対する保護者の認識と相互に関連しながらキャリア教育に対する意識に影響を与えられられたからである。

また、あわせて子どもの特徴も考慮して検討することとした。子どもが男子なのか女子なのか、また、子どもが小学生以下か、中高生か、大学生か、成人かの区別もあわせて回帰分析に取り込むこととした。子どもがどのような段階にあるかで保護者のキャリア教育に対する意識は、また異なると考えられたからである。

(1)「学校におけるキャリア教育」に対する意識に与える影響

まず、今後の社会情勢に対する認識、保護者の特徴、子どもの特徴が、学校におけるキャリア教育に対する意識にどのような影響を与えているのかについて検討を行った。

本調査の結果、学校における進路指導に対する期待では、「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」「自分の個性や適性を理解するための指導」「社会人に必要なモラルやマナー教育」が上位3位にあがっていた。また、より具体的なキャリア教育のメニューの中では「職場見学や職場体験学習」が最も肯定的に評価されていた（詳しくは、第3章参照のこと）。そこで、学校におけるキャリア教育に対する意識のうち、これら4つの取り組みに対する期待（期待する－期待しない）を被説明変数とし、今後の社会情勢に対する認識、保護者の特徴、子どもの特徴を説明変数としたロジスティック回帰分析を行った。

図表6-13は、ロジスティック回帰分析の結果である。図表6-13から、「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」「自分の個性や適性を理解するための指導」には、今後の社会情勢に対する保護者の認識は強い影響を与えていなかったことが分かる。これら2つの取り組みについては、むしろ「子どもが中学・高校」であるか否かが影響を与えていた。つまり、進路をより現実的に考えなければならない年代に子どもがさしかかった時に、親の側でも「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」「自分の個性や適性を理解するための指導」の重要性を認識するようになることができる。なお、「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」については、同じ理由で「子どもが大学生」である場合にも期待が高まっていた。また、世帯年収が低い保護者ほど「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」に対する期待が高いという結果も得られた。

図表6-13 「学校におけるキャリア教育」に対する意識に影響を与える要因

	学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導			自分の個性や適性を理解するための指導			社会人に必要なモラルやマナー教育			職場見学や職場体験学習		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
父親(対 母親)	0.33	1.38		0.05	1.05		0.07	1.07		0.14	1.15	
年齢	0.05	1.06		0.00	1.00		-0.13	0.88 *		-0.19	0.83 **	
学歴(対 大卒)												
短大・専門卒	-0.04	0.96		0.05	1.05		0.38	1.47 *		0.29	1.33	
高卒・中卒	-0.12	0.88		0.02	1.02		0.27	1.31		0.12	1.13	
年収	-0.07	0.94 **		-0.03	0.97		-0.04	0.96		-0.05	0.95 *	
正社員(対 非正社員)	-0.09	0.92		0.29	1.34		0.37	1.44		-0.12	0.89	
若者の就職に対する不安	-0.01	0.99		0.09	1.09		0.00	1.00		0.14	1.15 *	
格差拡大に対する不安	0.01	1.01		0.00	1.00		-0.04	0.96		0.08	1.08	
社会全般に対する不安	-0.04	0.96		-0.08	0.92		0.02	1.02		-0.19	0.83 **	
学校教育に対する期待	0.11	1.11		0.02	1.02		0.16	1.18 **		-0.07	0.93	
子どもが男子	0.07	1.08		-0.13	0.88		0.30	1.36 *		0.00	1.00	
子どもが女子	-0.13	0.88		0.00	1.00		-0.06	0.94		-0.05	0.95	
子どもが小学生以下	-0.09	0.92		0.13	1.13		-0.07	0.94		-0.18	0.83	
子どもが中学・高校	0.34	1.41 *		0.30	1.35 *		0.44	1.55 **		0.19	1.21	
子どもが大学生	0.35	1.41 *		0.20	1.22		0.24	1.27		0.03	1.03	
子どもが成人	-0.03	1.03		0.06	1.06		-0.61	0.54 **		-0.10	0.90	
定数	-0.09	0.92		-0.32	0.73		-0.19	0.83		1.56	4.77	
	R ² =0.076(p<.001)			R ² =0.021(n.s)			R ² =0.076(p<.001)			R ² =0.075(p<.001)		

「社会人に必要なモラルやマナー教育」には、「学校教育に対する期待」が高い保護者ほど重要であると考えていた。この点で、部分的にはあるが、今後の社会情勢に対する保護者の認識が影響を与えていた。ただし、「社会人に必要なモラルやマナー教育」については、その他の多く要因が影響を与えていた。図表からは、保護者の学歴が短大・専門卒である場合、子どもが男子である場合、子どもが中学生・高校生である場合に「社会人に必要なモラルやマナー教育」に対する期待が高く、逆に、年齢が高いほど、および子どもが成人である場合に「社会人に必要なモラルやマナー教育」に対する期待が低かった。概して言えば、中高生ぐらいの男子をもつ中程度の学歴の保護者が学校教育に対して期待するものが社会人としてのモラルやマナー教育であると言えるだろう。

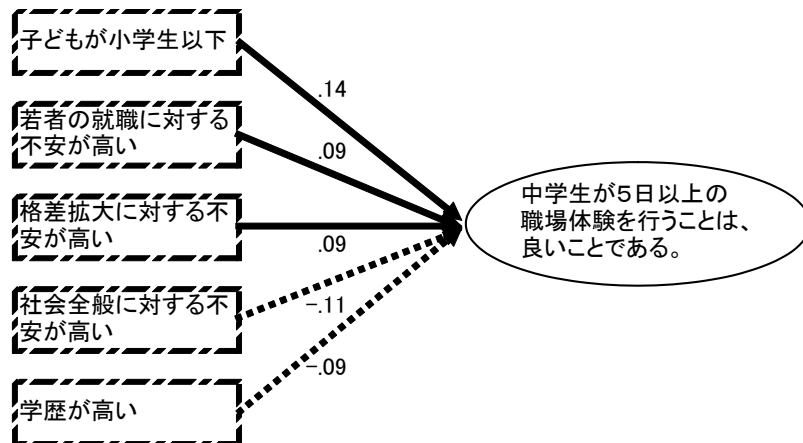
最後に、「職場見学や職場体験学習」については、「若者に対する不安」が高い保護者で期待が高く、「社会全般に対する不安」が高い保護者では期待が低かった。若者の将来に不安をもつ保護者は職場見学や職場体験学習に対して期待しているのに対して、社会全般に対して不安をもつ保護者は、そうした社会不安は職場見学・職場体験のようなものでは解決されないと考えていたとも解釈されよう。その他、年齢および年収が高い保護者ほど、職場見学・職場体験に対する期待が低いということ示された。

(2)中学生の5日以上職場体験に対する意識に与える影響

前節末尾に触れた職場体験学習のトピックについては、調査票の中で別の形でもたずねているので、その結果も検討することとする。

現在、中学校では5日以上職場体験を推進しているが、本調査では、それに対する評価を「とても良いことだ」「良いことだ」「どちらとも言えない」「良いことではない」「全く良いことではない」の5件法でたずねた。この5件法の評定値を被説明変数とし、図表6-13に示した要因を説明変数として重回帰分析を行った結果が図表6-14である。この重回帰分析では、特に強い影響を及ぼす変数を絞り込んで選抜するステップワイズ法を用いた。図表6-14は、特に5日以上職場体験に対する評価に強い影響を与える変数のみが、図示されていることとなる。

図表6-14から、「子どもが小学生以下」で、「若者に対する不安」および「格差拡大に対する不安」が高い場合に「中学生が5日以上職場体験を行うことは、良いことである」と考えており、逆に、「社会全体に対する不安」が高い場合、また「学歴が高い」場合に職場体験を行うことは良いことではないと考えがちであることが示される。全般的に、子どもが小さくて、将来の若者や格差の問題に不安をもつ保護者ほど職場体験に肯定的であり、一方で、社会全体の問題に不安をもつ保護者や学歴が高い保護者では、むしろ職場体験では問題の解決にならないと感じていることが推測される。



図表6-14 中学校の職場体験に影響を与える要因

(3)「子どもに身につけてほしい能力」に対する意識に影響を与える要因

今回の調査では、子どもに学校で身につけてほしいと考える能力についてもたずねた。その結果、今回の調査では、「読み書きなどの基礎的な学力 (27.3%)」「コミュニケーション能力 (33.4%)」「人を思いやる力 (33.0%)」が上位3位にあがっていた。そこで、これら3つの能力を重視するか否かを被説明変数とし、今後の社会情勢に対する認識、保護者の特徴、子どもの特徴を説明変数としたロジスティック回帰分析を行った。

図表6-15はロジスティック回帰分析の結果である。「読み書きなどの基礎的な学力」を学校で身につけて欲しいと考えるか否かに影響を与えていたのは「社会全般に対する不安」および「学校教育に対する期待」であった。それぞれ不安や期待が高い方が、読み書きなどの基礎的な学力を学校で身につけてほしいと考えていた。ただし、「読み書きなどの基礎的な学力」を重視するか否かには、他の要因も影響を与えていた。回帰分析結果をまとめると概して、年齢・年収が高いほど、また子どもが中学生・高校生である場合に、「読み書きなどの基礎的な学力」を重視しており、保護者の学歴が短大・専門卒および高卒・中卒である場合、子どもが女子である場合には「読み書きなどの基礎的な学力」を重視していなかった。

次に、「コミュニケーション能力」を学校で身につけてほしいと考えるか否かに影響を与えていたのは「社会全般に対する不安」であった。社会全般に対する不安が強い場合には、コミュニケーション能力を重視する程度が低くなっていた。これは、社会全般の問題に不安をもつ保護者にとって、子どもがコミュニケーション能力を身につけさせるということが、必ずしも問題の解決にならないと感じられていることを示すものと推測される。その他にもいくつかの要因が「コミュニケーション能力」を重視するか否かに影響を与えていた。すなわち、非正社員に比べて正社員の方が「コミュニケーション能力」を重視していた一方、年齢が高い場合、また、保護者の学歴が短大・専門卒および高卒・中卒である場合には「コミュニケーション能力」を重視していなかった。

最後に「人を思いやる力」を学校で身につけてほしいと考えるか否かに影響を与えていた

のは「格差拡大に対する不安」であった。ただし、影響の与え方は逆方向であり、格差拡大に対する不安が高い保護者ほど、「人を思いやる力」を学校で身につけてほしいとは考えていないという結果であった。この点についても、格差拡大の問題に関心をもつ保護者は、必ずしも「人を思いやる力」を学校で身につけるべきことが、何らかの問題解決につながるとは考えておらず、そのため学校で身につけることをそれほど重視していないと解釈することができるであろう。

図表6-15 「子どもに身につけてほしい能力」に対する意識に影響を与える要因

	読み書きなどの 基礎的な学力			コミュニケーション能力			人を思いやる力		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
父親(対 母親)	0.03	1.03		-0.27	0.76		-0.09	0.91	
年齢	0.15	1.17	*	-0.18	0.84	**	0.05	1.05	
学歴(対 大卒)									
短大・専門卒	-0.45	0.64	**	-0.44	0.65	**	0.23	1.26	
高卒・中卒	-0.36	0.69	*	-0.37	0.69	*	0.30	1.35	
年収	0.05	1.05	*	0.04	1.04		-0.01	0.99	
正社員(対 非正社員)	-0.19	0.83		0.54	1.72	*	-0.04	0.96	
若者の就職に対する不安	0.02	1.02		-0.01	0.99		0.03	1.03	
格差拡大に対する不安	0.04	1.04		0.00	1.00		-0.14	0.87	*
社会全般に対する不安	0.15	1.16	*	-0.15	0.86	*	-0.05	0.95	
学校教育に対する期待	0.19	1.21	**	-0.06	0.95		0.00	1.00	
子どもが男子	-0.11	0.89		-0.11	0.89		0.04	1.04	
子どもが女子	-0.47	0.63	**	0.08	1.08		-0.23	0.79	
子どもが小学生以下	0.02	1.02		-0.02	0.98		0.02	1.02	
子どもが中学・高校	0.35	1.42	*	-0.09	0.91		0.25	1.29	
子どもが大学生	0.03	1.03		-0.05	0.96		0.18	1.20	
子どもが成人	0.29	1.34		0.02	1.02		-0.13	0.88	
定数	-1.93	0.14		-0.23	0.80		-1.11	0.33	
	R ² =0.057(p<.001)			R ² =0.071(p<.001)			R ² =0.008(p<.05)		

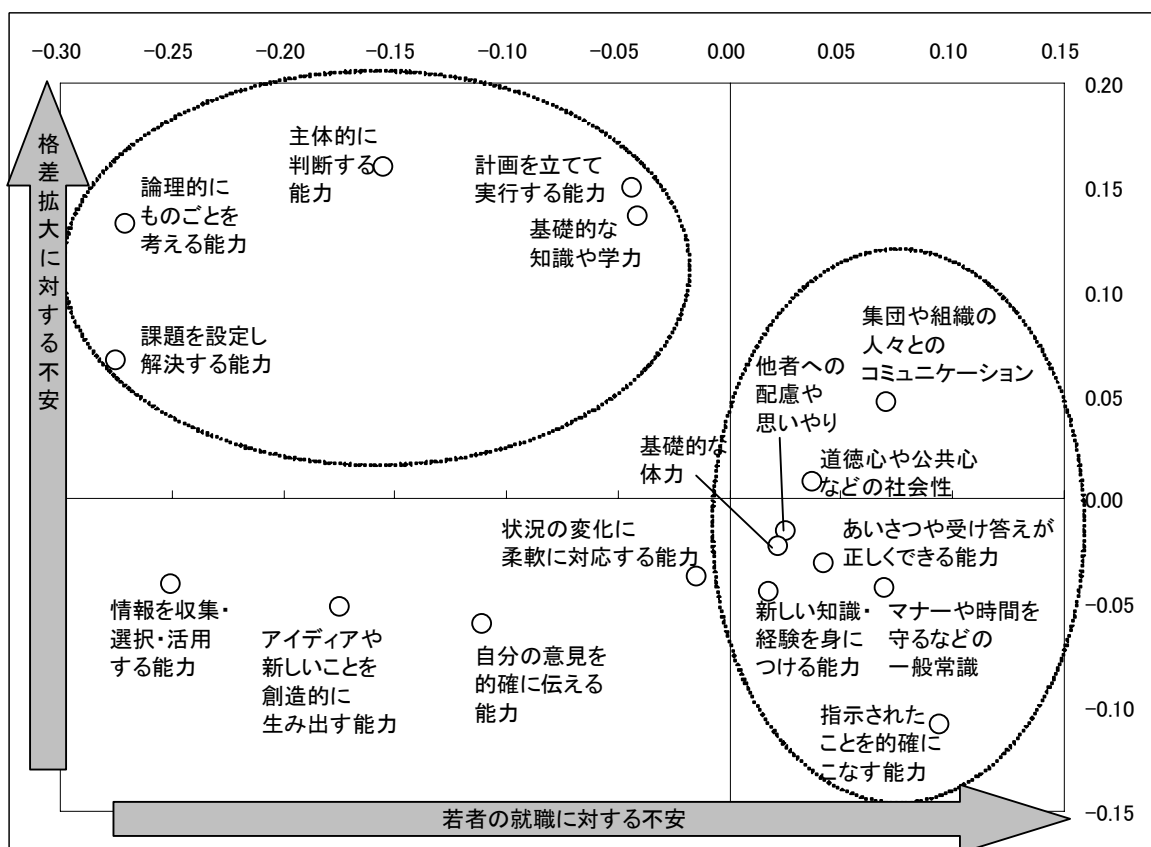
6. 今後の社会情勢の認識と社会人として期待する能力の関連性

今回の調査では、保護者が現在の若者に社会人として期待する能力を、「社会に出てくる若者に求められる能力・資質として、最近、特に不足していると思われるもの」について回答してもらおうという形でもたずねた。

本章では、最後の分析として、この社会人として期待する能力と今後の社会情勢の認識との関連について分析を行い、図示することとした。図表6-16は、当該項目を社会人として期待する能力として挙げた保護者の「若者の就職に対する不安(横軸)」および「格差拡大に対する不安(縦軸)」の因子得点の平均値を求め、2次元上にプロットしたものである。例えば、図表6-16で、社会人として期待する能力として「主体的に判断する能力」に「はい」と回答した保護者の因子得点は、若者の就職に対する不安が相対的に低く、格差拡大に対する不安が相対的に高かったということが分かる。

この図表から、大まかな傾向として「若者の就職に対する不安」が高い保護者が期待する能力群と、「格差拡大に対する不安」が高い保護者が期待する能力群の2つがあることが分かる。

「若者の就職に対する不安」が高い保護者は、「集団や組織の人々とのコミュニケーション」「マナーや時間を守るなどの一般常識」「指示されたことを的確にこなす能力」「あいさつや受け答えが正しくできる能力」など、個々の職場や就労に近い場面での能力を重視していた。特に、その内容からは、集団や組織の人々との軋轢をうまない具体的なスキル、例えば、コミュニケーションや一般常識、指示を受ける能力やあいさつなどを重視していたと言えるだろう。一方で、「格差拡大に対する不安」が高い保護者は、「主体的に判断する能力」「計画を立てて実行する能力」「論理的にものごとを考える能力」「基礎的な知識や学力」「課題を設定し解決する能力」といった、より抽象的な能力を重視していた。特に、個々の職場で必要とされるコミュニケーション能力というよりは、むしろ、どのような場面でも通用する判断力や計画性、論理性や基礎学力、問題解決能力といったものが重視されていた。



図表6-16 今後の社会情勢に対する認識と社会人として期待する能力の関連

これら2つの能力の違いは、個々の職場における具体的な人間関係スキルと、特定の職場を超えた抽象的なコンセプチュアルスキルの違いであり、それぞれが若者の就職に対する不安または格差拡大に対する不安を背景にしているということが、このプロット図から言える結果となる。ただし、こうした保護者の今後の社会情勢の認識と社会人として期待する能力の関連性の背後には、今後の社会情勢の何を重視するのか、また、その際に必要となる能力は

何かという能力観のようなものが示されていると考えられ、今後、さらに考察を進める必要のある領域であると考えられる。

7. 本章のまとめと示唆

本章の結果は以下の点にまとめられる。

第一に、今後の社会情勢について、保護者の間では、少子高齢化、格差拡大、グローバル化・国際化といった見方が共有されており、将来に対して厳しい見方がなされていた。また、あわせてフリーターやニートに象徴される若者の就職の問題についても不安が高いことが示された。

第二に、こうした今後の社会情勢に対する認識は、性別・年齢・学歴・世帯年収などによって異なっており、概して、父親である男性、大学・大学院卒の保護者、世帯年収の高い保護者で格差拡大に対する不安が相対的に強く、母親である女性、中卒・高卒の保護者、世帯年収の低い保護者で若者の就職問題に対する不安が相対的に強く示されていた。

第三に、今回の調査項目では、今後の社会情勢は「若者の就職に対する不安」「格差拡大に対する不安」「社会全般に対する不安」「学校教育に対する期待」の4つの側面から考えられることが示された。

第四に、様々な変数の影響をコントロールした回帰分析の結果（図表6-13～図表6-15）から、特に、今後の社会情勢に関する結果のみを抜き出してまとめると、以下のとおりである。①「若者の就職に対する不安」が高い場合は、職場体験学習に対する期待が高かった。②「格差拡大に対する不安」が高い場合も職場体験学習に対する期待が高いが、人を思いやる力を身につけてほしいと思う傾向はむしろ格差拡大に対する不安が少ない場合の方が高かった。③「社会全般に対する不安」が高い場合は、職場体験学習に対する期待が低く、コミュニケーション能力よりは基礎学力を子どもに身につけてほしいと望んでいた。④「学校教育に対する期待」が高い場合は、社会人に必要なモラルやマナーを学校で身につけてほしいと望む傾向があり、同時に基礎学力を子どもに身につけてほしいと望んでいた。

第五に、今後の社会情勢に対する認識と社会人として期待する能力の関連には、大まかな対応関係があり、若者の就職に対する不安が高い保護者は、個々の職場における具体的な人間関係スキルを身につけた若者を社会人として期待しており、一方で、格差拡大に対する不安が高い保護者では、特定の職場に限定されないより抽象的な概念的なスキルが社会人として期待されていた。

以上の結果からは、今後の社会情勢に対する保護者の認識の背後にはかなり複雑な意識・価値観が錯綜している様子がうかがえる。ただし、今回の調査結果を大まかにまとめると、父親、大卒・院卒、収入が高い保護者では格差拡大に対する不安が強く、この不安をもつ保護者では、主体的な判断力、計画実行力、論理的思考能力、基礎学力、課題解決能力といった抽象的な能力に対する期待が高い。一方、母親、中卒・高卒、収入が低い保護者では若者の

就職に対する不安が強く、この不安をもつ保護者ではコミュニケーション能力、マナーなどの一般常識、あいさつ、指示をこなす力などのより具体的な人間関係能力に対する期待が高い。

今回実施した調査項目を分析した限りでは、この対比は、ホワイトカラーとして働く父親と主婦パートとして働く母親の対比として象徴的に理解しておくことができる。また、このステレオタイプの父親・母親の違いは、かなり明確な形で、社会人としての若者がどうあるべきかという能力観の違いと結びついている。そして、最終的にはこうした能力観の違いが、保護者がキャリア教育・キャリアガイダンスを考える際の文脈を大まかに規定し、個々の職場体験学習の受け入れやその他のキャリア教育の様々な取り組みの細部に影響を与えていた。このように保護者の職業能力観の違いが、いかにキャリア教育・キャリアガイダンスを与えるのかについて、そのプロセスの一端が示せたものとする。

ただし、今回の調査では、与える影響の様々な場面で本章で取り上げた性別・年齢・学歴・収入の要因は相互に関連が深く、今後の社会情勢に対する保護者の認識は、父親・母親の違いにのみ集約して理解できるほど単純なものではないことも示された。例えば、概して、受験期の子どもを抱える保護者や年齢の高い保護者は読み書きなどの基礎学力を重視し、日本のキャリア教育の中心的な取り組みである職場体験を軽視する傾向がみられた。読み書きなどの基礎学力に対するニーズも保護者に根強くあることが分かる。

主体的な判断力などの抽象的な能力、コミュニケーション能力に象徴される人間関係能力、さらには読み書きなどの基礎学力のどの側面を重視するかによって、保護者のキャリア教育・キャリアガイダンスに対する考え方は異なる。キャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の感じ方にこれら方向性の異なるいくつかの考え方が潜在しているということが、本調査では主たる結果となる。ただし、本来、キャリア教育・キャリアガイダンスのもっとも広義の捉え方とは、企業・学校・家庭・地域など互いに価値規範の異なる諸領域の橋渡しをすることである。このことを考えれば、これら保護者の間にある様々な能力観の違いを前提としつつも、方向性の異なるいくつかの考え方を統合するような形でキャリア教育・キャリアガイダンスを構想することが、今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策に対する示唆となるだろう。したがって、キャリア教育・キャリアガイダンスに関する議論は、教育問題としてのみならず、労働問題の側からもアプローチすることが重要となる。今後も、引き続き、労働行政の立場から考えていく必要があるであろう。

【引用文献】

- Harris, S. 1999 *Careers education: Contesting policy and practice*. London: Paul Chapman.
- Watts, A. G. 1996 Socio-political ideologies in guidance. In Watt, A. G., Law, B., Killeen, J., Kidd, J. M., & Hawthorn, R.(Eds.), *Rethinking Careers Education and Guidance: Theory, Policy and Practice*. London: Routledge. pp.352-355.

第7章 今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策への示唆

保護者を対象とした今回の調査は、キャリア教育・キャリアガイダンスに対する現時点での保護者の認識を検討したものであり、直接的に、今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策への具体的なニーズや期待を検討することを目的とした調査研究ではなかった。

しかしながら、本調査の分析結果をもとに、関連する先行研究や先行的な取り組みを交えて解釈した場合、今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策の理論上・実践上のあり方や行く末について数多くの有益な示唆が得られたものとする。そこで、本章では、前半部分で、労働行政を中心としたキャリアガイダンス施策に対する示唆、後半部分で、学校におけるキャリア教育に対する示唆を、それぞれ本報告書の内容をふまえながら、若干、広がりを持たせて述べることにする。

1. 労働行政におけるキャリアガイダンス政策への示唆

(1) キャリア教育・キャリアガイダンスとその背景について

まず第一に、保護者がキャリア教育・キャリアガイダンスとの関連で考える子どもの将来に対する期待や不安は、必ずしも、職業キャリアや就職・就労・労働といった側面ばかりに限定されている訳ではないという点である。

本調査で「子どもの将来に対する期待」についてたずねた結果、確かに、子どもの望む職業に就いてほしい、何らかの資格をとってほしい、安定した職業についてほしい」というニーズは、保護者の間で根強かった（以下、第2章および第4章参照）。しかし、一方で保護者が家庭生活で重視していることは、子どもに、基本的な生活習慣、時間やルールを守ること、自分の事は自分でさせることなどであり、あわせて子どもの健康を重視しているのが一般的であった。また、「学校のキャリア教育に対する期待」についてたずねた結果でも、学ぶこと働くことの意義、自分の個性や適性の理解、社会人に必要なモラルやマナーなどに対する要望が多く、学校で身につけてほしい能力として、読み書きなどの基礎学力の他、人を思いやる力、責任感、協調性、忍耐力などの人格形成的な能力に対する要望もみられた。さらに、「社会人の立場からみたキャリア教育」についてたずねた結果では、社会に出てくる若者に不足している能力として、マナーや時間、あいさつや受け答えなどの一般常識、また他者への配慮や思いやり、コミュニケーションや道徳心・公共心などが多く挙げられた。

こうした結果からは、職業キャリアに焦点を当てたキャリア教育・キャリアガイダンスは、保護者にとって、あまりに職業や就労に的を絞りがちだと感じられやすいことが推測される。実際、キャリア教育・キャリアガイダンスについて自由記述で回答を求めると、かなりの割合で、職業・就労に直結するようなキャリア教育・キャリアガイダンスに対する疑問や不信感が寄せられる。保護者の立場では、より幅広い人間性や人格や人柄といったものに対する関心が高く、あまりに早い段階で性急に職業や就労に子どもを方向づけることを、必

ずしも望ましいことと考えている訳ではない。

現実には、日本で行われているキャリア教育やキャリアガイダンスは、保護者が望むような幅広い人間性や人格や人柄といったものを軽視している訳ではない。むしろ、早い段階で将来や職業のことを考えさせることによって、進学に向けた基礎学力の指導に偏りがちな進路指導を拡張し、より幅広い能力を伸ばそうとするのが一般的である。その意味では、現在、行われているキャリア教育・キャリアガイダンスの具体的な内容が十分に世間一般に知られていない面があり、今後も引き続きキャリア教育・キャリアガイダンスの啓蒙普及といったことに力を入れる必要はある。

その一方で、保護者が望む人間性・人格・人柄といった内容の教育・学習をキャリア教育・キャリアガイダンスの枠内で考え、それを公教育を中心とした様々な取り組みによって推進していくことが、果たして望ましいことなのか否かといった価値判断は別になされる必要がある。特に、海外のキャリアガイダンス研究の動向を考えた場合、キャリア教育・キャリアガイダンスは様々な価値から公平中立であることを基本とするか、または、キャリアガイダンスがともすれば無意識的に個人を能力主義的なキャリア達成レースに駆り立てがちである(Plant,1997 ; Watts,1996) ことに留意して、より非競争主義的・非資本主義的な志向を強調するのが一般的となりつつある(O'Brein,2001; Hartung and Blustein,2002; Hansen,2003; Herr,2003; Irving & Malik,2005; McIlveen, Everton and Clarke,2005)。キャリアガイダンスの背景にあるイデオロギーに関しては、本研究に先立つ予備調査(DPS-06-04「キャリア教育における公共職業サービス機関の役割—キャリアガイダンス施策の新たな枠組み—」を参照のこと <http://www.jil.go.jp/institute/discussion/2006/06-04.htm>) から継続して、本調査の結果でも今後の課題として挙げておく必要がある。

(2) 職場体験学習と基礎学力の対比について

第二に、日本のキャリアガイダンスの特色でもある「職場体験学習」について、現状では、保護者の間でかなり賛同者が多い一方、その効果について疑問をもつ保護者層が中高年齢層を中心に若干みられた(以下、第3章および第4章参照)。それらの年齢層では、基礎学力を重視すべきだとする考え方もみられており、職場体験学習を中心としたキャリア教育と読み書き計算を中心とした基礎教育といった対比が、今回の調査でも観察できたことになる。この点について、現在、アメリカのキャリア教育では、キャリア教育・キャリアガイダンスの狙い・効果の1つとして「基礎学力の向上」を挙げるのが一般的となっている。子どもに将来や職業について考えさせることによって、そこに至るまでの道筋をより明確にイメージさせ、目的意識をはっきりさせることで、そこに至るには自分にどのような学習が必要なのかを認識することができ、基礎学力の学習に向けたモチベーションが高まると想定されるからである。この点では、日本のキャリア教育・キャリアガイダンスも、基礎学力の向上を1つの大きな狙いとして今後、正しく掲げていくべきだという議論を行うこともできるであろう。

ただし、この「基礎学力」を日本のキャリア教育・キャリアガイダンスの文脈でどのように捉えるかについては、若干、難しい面もある。それは、日本のキャリア教育およびその中核となる職場体験学習が、一部、従来の学校教育に対するアンチテーゼとして理解されている場合があるからである。例えば、子どもを学校から外に出し、どんどん職場を体験させるべきだという意見に賛成する保護者の中には、実生活とは関わりが薄いように思える抽象的な学問を机上で学ぶことに対する批判を背景にしている場合もある。これは、教員を企業やビジネスの現場に出すといった教員を対象とした体験プログラムの主張とも通底している。つまり、「世の中から隔絶した学校の中で無味乾燥な学問を世間知らずの教員が教える」ということに対する根強い批判的な眼差しが世間には一部ある。

こうした学校批判・教員批判の適否は定かではなく、より慎重な議論が必要とされよう。しかし、このような主張が根強くある日本において、キャリア教育が基礎学力を向上させるという主張、さらには、子どもの将来を考える上で基礎学力が重要となるという主張は、なかなか世間一般に受け入れられにくい場合がある。より条件の良い仕事に就くためには、より良い学習歴がなければならず、そのためにはより高い基礎学力がなければならない。そして、そうした高い基礎学力が生涯にわたるキャリア発達を可能にする生涯学習を可能にし、継続的な能力開発を可能とする。こうした諸外国ではそれほど疑問視されない主張が、日本の風土では難しい場合があり、この点についても日本のキャリア教育・キャリアガイダンスの背景にある根本問題として十分に認識しておきたい。

(3)地域社会とキャリア教育

第三に、地域社会とキャリア教育という論点は、キャリア教育・キャリアガイダンスにとって、古くて新しい論点である。日本におけるキャリア教育がおもに職場体験学習に特化して推進されているのは、日本において十分に機能しなくなっている地域の教育力といったものを、再び活性化するという狙いも含まれている。

しかし、今回の保護者調査からは、そもそも保護者間でさえ協力や連携が困難であるという姿が浮かび上がる。例えば、地域住民として関与するキャリア教育として、親どうしが話し合うといったことがあげられ（以下、第5章参照）、地域住民としてキャリア教育に参画するための条件整備として、地域住民が関わる仕組み、受け皿などが挙げられ、保護者が相談できる場所や地域住民のネットワークの仕組みが求められる様子には、ばらばらになった地域社会があり、それゆえ何らかの仕組みやネットワークがなければ、地域社会におけるキャリア教育という可能性は見えてこないということが指摘できる。確かに、地域社会におけるキャリア教育がうまく機能している場合には、NPOやボランティア団体などの受け皿、仕組みが、町内会・商店街などの従来からある地域組織と噛み合っている場合であり、そうでなければ、1人の個人が地域社会と関わりをもつのは難しいであろう。したがって、ここには、地域社会におけるキャリア教育を展開するための仕組み作り、ネットワークづくりという点

で、公的な機関が主導的に施策を推進する可能性は多分にある。

ただし、今後の社会情勢に関する質問では、格差拡大、グローバル化・国際化という認識が広く共有されていた（以下、第6章参照）。様々な社会の変動の中で、「地域社会」というコンセプトが、果たしてキャリアガイダンスの具体的な取り組みにとって有益であるのか否かは不明である。とは言え、現在、ヨーロッパなどで見られるキャリアガイダンスの新しいコンセプトは、子どもやその保護者といった枠を超えて、地域の産業界・経済界を巻き込み、地域全体に対するキャリアガイダンスへと進む方向を見せている（Plant,1997）。実際、キャリア教育・キャリアガイダンスに対するリテラシーの高い地域・低い地域というのは、日本においても確かにあり、独特の取り組みを行う NPO や地域団体の周辺地域は、全体としてキャリアガイダンスに熱心である場合が多い。日本のキャリア教育・キャリアガイダンスの方向性の1つとして、地域を対象としたキャリアガイダンスという考え方は議論に値するものであると言えるだろう。

2. 学校におけるキャリア教育への示唆

本調査は、主に学校教育におけるキャリア教育の拡大・普及の中で特に保護者のキャリア教育やキャリアガイダンスに対する意識や理解を調査することで保護者のニーズを分析するとともに、今後、キャリア教育やキャリアガイダンスを推進する上での人的資源としての保護者の可能性を明らかにすること目的としている。保護者は社会（職業）人であり親という立場をもち、子ども達へのキャリア教育やキャリアガイダンスに対しては両方の立場からニーズが高いことが予測され、さらに人材として参与する意識が高いのであれば、今後のキャリア教育に関わる政策立案や実際の運用面でこうした人材のサポートを期待した上で施策を進行することができるようになる。

本調査におけるキャリア教育は保護者が子どもに対して意識する内容で捉えているので幅広い。30代から50代の保護者を対象に調査を実施しているため、キャリア教育やキャリアガイダンスの対象として意識された子どもは、学齢前から大学を卒業した若者までを扱っていることになる。設問項目としては、「学校で行われているキャリア教育」「中学校で行われている職場体験」などの質問項目が設定されて学校教育、特に中学校を中心として、小学校、高校におけるキャリア教育に焦点化されている一方、地域住民としてキャリア教育やキャリアガイダンスにどのように関わることができるかなどの質問が設けられている。そこで、まとめとして学校教育、特に文部科学省が力点を置いている学校段階における小学校、中学校及び高校におけるキャリア教育やキャリアガイダンスを中心に考え、地域住民がこうした活動に関与することにおいてその核となる学校教育の役割を中心に検討していくこととする。

(1) 小・中・高校におけるキャリア教育の進展

キャリア教育が公の文書で初めて登場したのは文部科学省の公文書、1999年の中央教育審

議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」である。答申には「キャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に対する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とあり、キャリア教育によって職業観・勤労観という価値観を育成し、主体的に選択できる能力の育成を小学校段階から始めることを求めた。キャリア教育について述べられた内容は従来の進路指導の内容と大差なく、本来の進路指導の重要性の再認識を求めるためキャリア教育という用語を用いたと考えても良いであろう。しかし、こうした教育を小学校段階から求めたことは、戦後の教育において初めてである。進路指導の内容を中核としたキャリア教育も、その後幅広い意味をもち様々な分野で使用されるようになっていく。

2003年5月『平成15年版国民生活白書』ではフリーターを、15歳～34歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうちパート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人と定義し、その数が2001年には417万人にのぼり、若年人口の5分の1を占めると発表した。同白書は「今後の日本経済を担うべき若年の職業能力が高まらないため、経済全体の生産性が低下して経済成長の制約になるおそれがある」と警告している。こうした報告の背景もあり、キャリア教育がニート、フリーター対策として登場したとの認識を一部でもたれている。しかしこれは大変な誤解で、既述したように本来の進路指導について求められてきたことをキャリア教育との新たな語句を用いその理念と方向性を確認したのである。もちろん、この教育は、ニート、フリーター対策として有効であることは間違いなく、その点では、ニート、フリーター問題は、キャリア教育の推進にとって追い風になっていることは確かである。

(2) 保護者が受けた進路指導の機能不全

本調査の対象となった30代、40代、50代の保護者が受けた教育について振り返ってみよう。30代と50代の保護者との相違は大きいかもしれないが、特に40代から50代の保護者については学習指導要領の内容がまだまだタイトに詰め込まれていた時代で、高校進学率が90%を超えた一方、大学進学率は現在の半分である25%を推移していた。進路指導は偏差値偏重ですすめられ「良い学校、良い会社、良い人生」との一元的な価値観が重くのしかかっていた時代でもある。30代の親の時代となると、中学校や高校時代にバブル時代とその崩壊を経て一元的な価値観への疑問がにわかに起こった時代でもあった。1992年には埼玉県の教育長の偏差値不提示の通知をもとに中学校の進路指導に脱偏差値が浸透していった時代でもある。こうした自らが生きた世代がその後の価値観に与える影響（世代効果）については、こうした時代に生きた保護者のキャリア教育に対する捉えに見受けられるかを検討することは必要なことである。この部分については、結果分析の3章－4章で若干触れた。

多くの保護者は自らの価値観の揺らぎから、子どもの将来への期待は強いもののどのよう

にアプローチしてよいか戸惑っているといっても過言ではない。自らの受けた進路指導が現在では機能不全に陥っている自覚を保護者がもっとも強く感じているのではないだろうか。そのため、基本的な生活習慣を身につけるなどいつの世でも変化しない人格形成に力点を置いていると考えられる。また、手に職をつけ、資格をとるといった外形的な技術・技能の習得といった部分への傾注も特徴的なところである。しかし、今後の子どもや若者を取り巻く環境については、「今後もフリーターやニートの若者が増える」を筆頭に就業、結婚、出産といった生活に対する不安が根強い。しかし、基礎学力の習得の重視に対し、将来の職業や進路に関する教育（これは暗にキャリア教育を指している）が重視されるが大きく離れているところにキャリア教育への理解不十分な部分が伺える。

自己理解をどのように推進するか、具体的に自分のキャリアをどのように形成していくかは、学校教育の中で経験したことのない保護者がほとんどであり、どのように具体的なアプローチをしてよいのか、全く分からないのが現状ではないであろうか。

キャリア教育への移行は、こうした進路指導時代を生きた保護者の認識を明らかに変えてきている。学校におけるキャリア教育について、職場見学、職場体験を支持する意見が群を抜いていることから理解できる。しかし本来のキャリア教育は「職業観・勤労観という価値観を育成し、主体的に選択できる能力の育成を小学校段階から始める主体的な進路選択能力の育成」することであり、単に職業について学ぶだけではなく全教育活動を通じてこれから生きていくうえで必要な能力・態度や価値観を身につけていくこととの理解に至るには今しばらく時間が必要なようである。出口指導と揶揄される入社試験や入学試験に受かることのみで終始した進路指導を経験してきた保護者にもこれだけの認識の変化があることは驚くべきことでもある。

(3)地域住民としての保護者をキャリア教育に参画させるには

社会人として客観的に子ども達を評価すると、不足しているものに、マナーや時間の管理、挨拶や受け答えなどの一般常識、他者への配慮や思いやり、コミュニケーション能力や道徳心・公共心が上げられた。こうしたいわゆる社会性の欠如については、それぞれの能力の育成する場として、基礎学力が学校、基本的な生活習慣や人格形成は家庭、職業能力は職場、コミュニケーション能力は学校を中心に地域・家庭の役割も大きいと認識されており、学校が学力育成の中心的場であることの認識は強いようである。

地域住民としてキャリア教育に関わりたいと思っている保護者も多い反面、地域住民が関わる仕組みや受け皿となる施設などへの期待も高く、自らがキャリア教育に関わる仕組みや施設に取り組む段階にまでは至っていない。そこでこうした地域住民としての保護者の意識をキャリア教育へのレディネスと考えると、こうした人材を有効に活用するコーディネーターの役割を担う機能として学校への期待が高まってくる。地域住民として保護者がキャリア教育に参画するために必要な仕組みと認識している「若者だけでなく保護者も気軽に相談で

きる場」「地域住民が互いに協力できるネットワークの仕組み」などに学校組織がどのように応えられるであろうか。

(4)地域のキャリア教育のコーディネーター役としての学校の機能

子どものより良い進路選択に向けて、保護者の支援や指導も必要になってくるという観点から、学校と保護者と連携する意義を始め、学校が保護者の力を最大限引き出し、保護者が学校への最大限に支援する環境をどのように保障すべきか。そのためには子ども地域の人材としての価値付けが必要になってくる。保護者も自分たちが育った時代の価値観であった「いい学校、いい会社、いい人生」の図式が適わなくなり、社会の急激な変化、多様な価値観の存在の中で特に子どもの将来に対して不安を感じている。その対応策として、保護者として学校と、地域の住民として地域と、職業人として学校や地域と連携し地域の子どもの将来にむけたキャリア教育やキャリアガイダンスにかかわるという選択肢が浮上してきている。このチャンスを生かし、community-based なキャリア教育、キャリアガイダンスを実現することは、わが国の教育そのものの重要な使命が浮上してきたとも捉えることができる。

一方、労働行政が若年者の就労について改善をもとめジョブカフェをはじめとする就労支援組織を立ち上げ、ニート、フリーター対策を実施しているが、社会に出てしまった若年者との連絡を確保する上での難しさを訴えている。一方、少なくとも小学校、中学校、高校の学校教育では児童生徒に対し直接キャリア教育を通した前就労支援教育を漏れなく実施することができる。また、社会に出た若年者もこうした学校教育の卒業者と考えれば、出身校を窓口として若年者との接点を模索することも不可能とはいえない。こうした視点で考えると、学校教育の役割は、わが国のキャリア教育のキーとなる機関であり、保護者のキャリア教育への関与の可能性と連動させることは非常に重要なことである。

(5)保護者の学校への役割の視点の転換

学校はこれまでの保護者を生徒の側に置き、学校教育の受益者として位置づけてきたが、今後は、子供に対して学校側、つまり教育する側の一員として協働していく姿勢が学校に必要になってくる。そのためには、組織的に保護者を協働者として学校教育に組み込む組織や活動を創出する組織が必要になる。そこでは組織に存在する保護者ではなく、組織で機能する保護者をめざすことになる。たとえば、PTA にキャリア教育にかかわる組織を作り、学校内の分掌である進路指導部会と協働して行事を行うなどの機会を創出し、ともに共同する場を構築していくなどである。

こうした連携を直接保護者に働きかけても容易に実現するわけではない。従来の学校と保護者とが接触するパイプを使い学校側からのメッセージ、キャリア教育、キャリアガイダンスについての情報発信を恒常的に実施していく必要がある。具体的には、以下の方策が考えられる。

①保護者への情報発信のあり方の工夫する

保護者に学校におけるキャリア教育への注視を求めるには恒常的な情報の発信が求められる。学校通信、進路通信、学年通信など紙媒体による情報発信から、携帯電話を使った情報発信、学校のHPを利用した情報発信などを通じた情報発信方法の転換が考えられる。紙媒体の場合、生徒に配布しただけで情報が家庭に届くことは難しいことが多く、学校と保護者を直接結びつけるものとしては、学校のHPへの掲載や、携帯アドレスへの一括配信などが考えられる。

発信内容としてはキャリア教育やキャリアガイダンスへの情報提供やそれらの活動に対する協力要請を行う。児童生徒向けのキャリア教育やキャリアガイダンスの授業についても開催日時を常に発信し、いつでも参加可能な状況を作り、学校の敷居を低くしておくことも重要である。また、感想や意見が返信できるようにHPのページの作成に工夫も求められる。

②PTA総会、保護者会で保護者とのパイプを形成する

年に一回のPTA総会や保護者会は保護者とのパイプを形成する重要な機会である。何度もないこの機会を有効に活用するには、「学校からの要求ばかり」の保護者会であればその在り方を検討すべきである。キャリア教育に保護者の参与を求めるには、とにかく学校に来てもらうことが必要である。多くの参加を望むのであれば、時間のやりくりをして参加したくなるような内容にし、保護者会の企画段階から保護者に参加を求めるなどの方法が考えられる。どんな情報を求めているか、どう説明されると分かり易いか、といった意見をもとに保護者の目線でPTA総会や保護者会を保護者との連携で作り上げていくのである。

③保護者との連携による取り組みを体系的に組み立てていく

保護者の学校キャリア教育への参与へのレディネスを現実的なものとするには、その組織化が考えられる。学校教育の中核としてキャリア教育を展開しているのは、中学校、高校の場合は、進路指導部である。保護者の進路指導業務を補助する組織を構成し、具体的な進路指導活動への連携を求めることでキャリア教育への参与を実現していくことができる。保護者の関与はキャリア教育活動における教師の負担そのものを軽減し、連携の過程で保護者のニーズが聴取できキャリア教育活動がより適切な形で実現する。

進路関連の説明会も集団としての一方的な説明会から研修会、児童生徒のキャリア教育、キャリアガイダンスの行事への参加など運営方法の転換を行う。もちろん授業者側に立った進路授業への協力を求め、目的を明確にした活動を仕組む。進路行事への共同企画者として会議に参加を求めることにより保護者との協働も可能である。面談週間を設定して定期的な面談も必要であるが、問題解決的面談が容易に設定できるような機会を提供する。

学校の側として保護者がキャリア教育において役割を果たす機会は数多く存在する。たとえば、就業体験のコーディネーター、「職業人が語る」の講師コーディネーター、「職業人イ

ンタビュー」の人材バンク、大学見学の引率者など、様々なアイデアが考えられる。教育課程への地域の力として保護者を組み込みことで、学校は教育活動の幅を広げると同時に、保護者のキャリア教育への理解、さらには保護者のキャリア発達をも促進することになり、地域を基盤にしたキャリア教育の質の向上に寄与するのである。

(6)キャリア教育を支える学校以外の地域の組織

学校が保護者との連携でキャリア教育を推進し、保護者に存在するキャリア教育へのレディネスを実際の力に転化していくことで、保護者は次には地域住民としてキャリア教育を推進する基盤を地域に根付かせていくことになる。次に、地域におけるキャリア教育を支える組織の存在や可能性について触れる。

まず、「おやじの会」を取り上げる。日本に1000以上あるといわれる通称「おやじの会」は、保護者会などで恒常的な支援を学校に行うことのできない主に父親によって組織された会であり、キャリア教育を推進する上では、現在、可能性を多く秘めた組織である。実際に学校が「おやじの会」と連携してキャリア教育を実践している事例は多く存在し、それらの活動の成果などを学校や「おやじの会」で共有することで地域の資源を有効に活用することができる。

中学校の職場体験を契機に地域では、事業所側として商工会、青年会議所、ロータリークラブなど、職業安定行政機関としてハローワーク、ジョブカフェなどが連携し、場合によっては組織化してキャリア教育に携わっている。また、通商産業省のキャリア教育プロジェクトの一環として、特色ある活動を行っているNPOが学校のキャリア教育を支援し、地域社会とのつながりを即している事例も数多く存在する。

事例としては少ないかもしれないが、キャリア教育の推進として学校以外の組織や機関におけるキャリア教育の推進は確実かつ着実に拡大している。しかし、これまで述べたように、小学校、中学校、高校12年間の継続的、組織的、段階的なキャリア教育を効果的に実践し、学校がコアとなり、児童生徒や卒業者をも包括した地域のキャリア教育を支え推進する形態は、地域社会がある程度独自にキャリア教育やキャリアガイダンスが実践できるようになるまでその期待は高く、実践が可能になった後もその役割は重要である。

(7)さいごに

児童生徒の価値観は多様化している。キャリア教育、キャリアガイダンスを運営する組織の中心である大人たちは、みずからの価値観のみでキャリア教育を推進していくことないようにする必要がある。調査によって明らかになった保護者間の世代効果は、児童生徒と教師、さらには保護者との価値観のギャップが拡大していることを予見させる。地域の子どもであり、学校の児童生徒であり、将来の地域の人材である子どもたちが、自分の地域でそれぞれの生き方を楽しんで考えることがキャリア教育の基本的なスタンスであるとすれば、学校の

果たす役割は非常に大きいものとなる。その上で、学校と地域住民であり保護者との連携の中でお互いに多様な価値観を受け入れ、連携して地域独自のキャリア教育環境を構築していく姿勢の必要性を本調査によって知りえたことは、今後のキャリア教育のあり方にとっての貴重な知見を得たといえる。

【引用文献】

- Hansen, S. S. 2003 Career counsellors as advocates and change agents for equality. *Career development quarterly*, 52, 43-53.
- Hartung, P.J., & Blustein, D. L. 2002 Reason, intuition, and social justice: Elaborating on Parsons's career decision-making model. *Journal of counseling and development*, 80, 41-47.
- Herr, E. L. 2003 The future of career counselling as an instrument of public policy. *Career development quarterly*, 52, 8-17.
- Irving, B. A., & Malik, B. 2005 *Critical reflections on career education and guidance: Promoting social justice within a global economy*. Oxon: Routledge Falmer.
- McIlveen, P., Everton, B., & Clarke, J. 2005 University career service and social justice. *Australian journal of career development*, 14, 63-70.
- O'Brien, K. M. 2001 The legacy of Parsons: Career counsellors and vocational psychologists as agents of social change. *Career Development Quarterly*, 50, 66-76.
- Plant, P. 1997 The evolving role of the guidance counsellor. *Educational and vocational guidance bulletin*, 59, 30-34.
- Watts, A. G. 1996 Socio-political ideologies in guidance. In Watt, A. G., Law, B., Killeen, J., Kidd, J. M., & Hawthorn, R.(Eds.), *Rethinking Careers Education and Guidance: Theory, Policy and Practice*. London: Routledge. pp.352-355.

補章 自由記述結果にみるキャリア教育

1. 問題と目的

「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」（2004年1月公表）において、「キャリア教育」とは「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」であり、端的には「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」とされている。

また、キャリア教育が求められる背景として、①少子高齢社会の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化、②就職・就業をめぐる環境の変化、③若者の勤労観、職業観や社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質をめぐる課題、④精神的・社会的自立が遅れ、人間関係をうまく築くことができない、自分で意思決定ができない、自己肯定感を持ってない、将来に希望を持つことができない、進路を選ぼうとしないなど、子どもたちの生活・意識の変容、⑤高学歴社会におけるモラトリアム傾向が強くなり、進学も就職もしなかったり、進路意識や目的意識が希薄なまま「とりあえず」進学したりする若者の増加、が挙げられている。そして、キャリア教育の基本的な考え方として、「学校の教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じた小学校段階からの組織的・系統的なキャリア教育の推進が必要」とされている。（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05062401/001.htm；文部科学省 HP より引用）

教育現場でもキャリア教育の重要性は十分に認識されているが、実態としては「就業体験」に代表される「勤労観・職業観」の形成に偏り、「生き方・あり方」指導としての「キャリア教育」は優れた実践の積み重ねはあるものの全体としてはいまだに模索の段階を出ていない。その背景にはさまざまな社会的格差の拡大や固定化によって「先が見えない」「不安に満ちた」社会認識がある。

本章では、こうした状況を踏まえて、自由記述から「キャリア教育」は広く社会にどのように受け取られているのかを探る。あわせて、「社会的不安」にも注目して、社会の重要な機能である「教育」（ここではとくに「キャリア教育」）に何が求められているのかも考察する。なお、自由記述は回答者が任意に記述するものであるから、回答者の「問題意識」や「願い」「相応の対応の要求」がより強く出ると考えられる。具体的には、「多くの記述があるものは問題意識が高い」「（意味のある長さで）長いものほど問題意識が高い」「より強い表現・激しい表現・厳しい表現が見られるものほど問題意識が高い」と考えられる。本章の考察においては個人や団体の特定につながらないように、人権や基本的諸権利に十分配慮した上で、できるだけ回答者の記述をそのまま使うようにした。

なお、自由記述欄に記入した人は936人（男性462人、女性474人）で、全体1372人（男性702人、女性670人）に占める自由記述回答者の割合は68.2%（男性65.8%、女性70.7%）であった。男性に比べて女性の回答の割合が高い。

2. 自由記述の結果

自由記述を求めた質問を次に示す。

問 33 最後に、「子どもの将来」や「キャリア教育」についてのあなたのお考えをお聞かせください。どんなことでもかまいませんのでご自由にお書きください。

回答を「キーワード」の出現数が多いものに注目して、それに基づいて分類して整理した。主なキーワードは「キャリア教育」「将来」「不安」「格差」「教育」「フリーター／ニート」「いじめ」である。また、キーワードは入っていないが記述の主旨が同じと解釈できるものについては、同じカテゴリーで扱っている。

3. 「キャリア教育」について

(1) キャリア教育をすべきである

「キャリア教育」の重要性を認め、推進すべきであるという記述は以下のようなものである。

- ・子供には自分のやりたい（子供の望む）職業についてほしい。キャリア教育は大いに賛成。特に職場体験学習。（男性・30代後半・自営業・大学院修了・収入13*¹・中部）
- ・これからの子どもには国を愛する心と日本人の誇りを大切にする事を教育する事により、国の発展の為にキャリア教育を経て、経済発展に貢献できる人を育てて欲しい。（男性・50代前半・正社員・短大／高専卒業・収入8・中部）
- ・大人が可能性を引き出してあげなくてはならない。そのためのキャリア教育であれば、ドンンドン行くべきである。（男性・30代前半・正社員・高校卒業・収入5・関西）
- ・ゆとり教育よりもキャリア教育に力を入れるべきだと思う。（男性・40代後半・正社員・大学院修了・収入9・四国）
- ・キャリア教育はとても良いと思います。一箇所だけでなく、いろいろな、職種を経験できると良いと思います。是非、続けて欲しいです。（女性・50代後半・非正規雇用・専門学校／各種学校卒業・収入11・関東）
- ・今後、契約社員、派遣社員が、増々多くなり、正社員として働くのが難しくなると思います。どこの会社でも、責任ある仕事をし、簡単に転職を望むことのないような、キャリア教育が、必要だと希望しています。（女性・50代前半・正社員・大学卒業・収入10・関東）

*1 以下、「収入」については、1：100万円未満、2：100～200万円未満、3：200～300万円未満、4：300～400万円未満、5：400～500万円未満、6：500～600万円未満、7：600～700万円未満、8：700～800万円未満、9：800～900万円未満、10：900～1000万円未満、11：1000～1100万円未満、12：1100～1200万円未満、13：1200万円以上。

- ・「職場体験」はとてもよいことだと思う。私の地域では、中3の生徒がくる。もし余裕があるなら、中1～高3まで、6種の仕事を体験できるともっと選択の幅が広がるのでは。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入8・中部)
- ・子どもが希望する職業又は大人になってほしいので、そのためのキャリア教育なら必要だと思います。(女性・30代後半・正社員・短大／高専卒業・収入7・東北)
- ・子供には自分の適性に合った仕事についてもらいたいです。その為にキャリア教育はとても有意義なものだと思います。中学生の職場体験などとても良い事だと思います。(女性・30代後半・非正規雇用・高校卒業・収入7・関東)
- ・子どもが将来、自分の希望する道を見つけ、進めるようにはば広く、キャリア教育をつませたい。(女性・40代後半・家事従事・大学卒業・収入8・関東)
- ・就職する際選択肢を増やしてあげたい。キャリア教育により適切な進路選択もしくは、進路変更も可能になるのではないかと。(女性・40代前半・非正規雇用・高校卒業・収入1・関東)
- ・キャリア教育を十分しないと「今の若人はどうなるのか」と考えてしまう。しっかり教育をしなくてはいけない。(男性・40代後半・正社員・短大／高専卒業・収入6・関東)
- ・最近の若い人は自分の得する事しかしない。自分がうまく生きている事がステイタスになっている気がする。(よく考えると私も同じ?)皆で協力し、物事を達成するというキャリア教育をした方が良くと思う。(男性・40代前半・正社員・大学卒業・収入9・関東)
- ・大学で学ぶ時に専門的資格も取得し社会で活躍できる様になって欲しい。フリーターやニートが多くなったのは社会全体のゆがみの様なものがあるが、国民が「キャリア教育」にもっと力を入れ、社会と学校がお互い風通しを良くして行く様なシステムにしないと日本の将来はないのではないかと思います。(男性・50代後半・正社員・短大／高専卒業・収入6・東北)
- ・就職活動の頃にならないと自分のやりたい仕事が見えてこない時代に育ったので、キャリア教育は良い事だと思う。しかし、将来の日本の姿が全く見えないので、子どもも将来について考えにくいと思う。少子化・高齢化社会で日本がどうなるのか、政府はきちんとビジョンを示す必要がある。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入6・中部)
- ・自分の子供時代の反省も踏まえて、やはり早い時期から、世の中に現在ある職業についての知識をもってもらいたいと考えます。その為にも、地域を巻きこんだキャリア教育の考えには賛成です。(男性・30代後半・正社員・大学卒業・収入13・中部)
- ・役に立つ仕事を意識して勤める事が出来れば、ほぼ成功とみなしたい。子どもの将来やキャリア教育等も大切な事と理解しているが、あまり小さいうちからでは無理とされます。「待つゆとり」教える側も教えられる側も、個性に合わせて、ゆとりを持って情報提供出来ると良いのでは。(女性・50代前半・家事従事・短大／高専卒業・収入4・関東)

「キャリア教育」だけでなく、より詳しい用語「キャリアパス」を使って説明する意見も

ある。

- ・小さいうちからさまざまなキャリアパスについて教えることが重要だと思う。(男性・40代後半・正社員・大学卒業・収入8・関東)

「キャリア教育」は重要ではあるが、学校に対する不安・不信があったり、学校だけで出来るものではないとする記述も目立つ。とくに義務教育段階でのキャリア教育の困難さや問題を指摘する記述が多い。

- ・キャリア教育の重要性はわかっている。しかし、今、公立学校(小・中)には、いわゆる「〇〇教育」が教育課程の他に入ってきている。これでは、現場では対応できず、結局、教育活動全てが中途半端になってしまう。(男性・40代前半・正社員・大学卒業・収入8・東北)
- ・キャリア教育は必要と思うがやはり学校ではどうかと思う。先生の問題もある。やはり基になるものをまず家庭、学校でしっかり教えることが大切だと思う。(女性・50代前半・家事従事・短大／高専卒業・収入9・関東)
- ・義務教育については基礎学力を充分身につけさせる事、高等教育でキャリア教育を徹底すれば良いと思う。(男性・50代後半・無職・大学卒業・収入8・東北)
- ・家庭内での子供との関係を重要視することが大切である。学校にキャリア教育を押し付けるようなことがあってはならないと考える。家庭を中心として連携していくことが大切と考える。(男性・40代後半・正社員・大学卒業・収入9・関東)
- ・小さい頃から沢山の習い事や勉強をさせている父兄を周りでもよくみます。ただ、勉強をする為にゲームを与え、何かのたびソフトを(カセット)を買い与えて…何ももらえないとやらない、ごほうびをもらえるとやるっていうお子さんが多いです。あと家庭で怒られない子は学校の先生に怒られるとすごく落ち込んだり親に報告したりで、両親が担任に子供を怒るなど文句を言いに来た。キャリア教育も大切だし、自分の子が素晴らしい仕事についてくれれば親としてもとても嬉しい事だが、キャリア教育の前に各家庭で親がキチンと常識を教えておかないといけないと思う。(女性・30代前半・家事従事・高校卒業・収入5・関東)
- ・キャリア教育は将来の選択肢を決定する上で有効だと思う。ただ、協調性や学ぶ姿勢等、家庭での教育方針、考え方を基本とした上で受け入れられるべき。(女性・30代前半・非正規雇用・大学卒業・収入8・関東)
- ・子供は親の後姿を見て育つので家庭、親、がしっかりしないとよい教育とはならない。その上でのキャリア教育であってなんでも学校や先生にまかせるのはまちがっている。基礎は家庭における人格形成が重要。その上で社会が育てる。(女性・50代後半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入13・関東)
- ・キャリア教育はもちろん必要だと思うが、子供の将来は、子供自身の問題だと思うので、それまでにちゃんと物事を考えられる子供にしていきたいと思っています。(女性・50代後半・家

事従事・中学校卒業・収入 8・関東)

- ・子供の将来を考える前に親の態度が問題だと思う。キャリア教育は必要だが、その前にふつうの人間、ふつうの子供の教育ができてないとキャリアにはなれないのでは？ (女性・50代後半・家事従事・高校卒業・収入 4・中部)
- ・現在ゆとり教育とか言われていますが、太陽が東から登って来る事さえ知らない子供が3割いたと聞きまして驚きました。進学等の勉強が重視され基本的教育が学校、家庭で疎かになっている気がします。体で覚えるキャリア教育も欠かせない事だと思います。(女性・50代後半・家事従事・高校卒業・収入 13・関東)
- ・子供の事を、よく見る。どんな事を考えているか話し合う。その上でのキャリア教育ではないかと考える。(女性・30代後半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入 3・関東)
- ・会社内では、必要な人材を育成するため、社内イントラで教育するシステムが開発されているが、国、県、市町村で支援するキャリア教育もあって欲しい。(男性・50代後半・正社員・高校卒業・収入 8・関東)
- ・キャリア教育ができる、施設がもっと多くあればいいと思う。(男性・50代後半・正社員・高校卒業・収入 4・中部)
- ・個性を伸ばすためのキャリア教育であれば良いが、個性が失われる教育でない事を願います。(女性・30代前半・正社員・高校卒業・収入 8・関東)
- ・将来の進路に関しては本人の自主性にまかせたいがそれまでに様々な選択肢が広がるようなキャリア教育の場があればいいと思う。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入 7・関西)
- ・子どもや孫が幸福な人生を歩んで欲しいと思うのは当然ですが現代においては考えられないような恐ろしい事件が事故等があります。キャリア教育も無論大切な事と思いますがそれ以前に社会のルール。自分中心主義の考え方でなく人の事も思いやる道徳教育の必要性を感じます。(女性・50代後半・家事従事・短大／高専卒業・収入 10・中部)
- ・子どもの将来、キャリア教育、大切な事だと思います。が、基本的な事を教える親が、今は、自己中心的等々、問題が多い様にも思われます。親が学べる、身近な場所があるといいのですが。(女性・40代前半・非正規雇用・専門学校／各種学校卒業・収入 5・北海道)

(2) キャリア教育に疑問

「キャリア」＝職業というとらえ方をしている人がほとんどである。その中で「キャリア教育よりももっと重要なこと」があるだろうという疑問を投げかけている意見が多く見られる。

《キャリア教育に疑問》

- ・キャリア教育、一応やってみました。…という感じがします。今は、中学生で1度しか経験していませんが、高校生…と年齢があがれば自分の道を考えるのではないかと思います。自分のやりたい職業をできれば最高ですが…。(女性・40代前半・非正規雇用・専門学校／各種学校卒業・収入5・関東)

本来、「キャリア教育」は「就業体験」と同義ではない。中学校では「職業体験」を実施している学校も多い。就業体験の実施には受け入れる地域の事業所の理解と協力は不可欠であるが、現場レベルでは問題点を指摘する声も見られる。

《「キャリア教育」が就業体験になっていることに疑問》

- ・私の職場にも「キャリア教育」として中学生が来ますが、何の知識もない子供達が5日程度いても邪魔なだけです。子供だから、という理由で、何の意味もないような端末操作を少しずつ試みているだけで、本当にこれで勉強になっているのだろうか、と疑問に思います。「何かをすればいい、させればいい」ではなく中身の濃い物を与えてあげて欲しいと思います。(女性・40代前半・非正規雇用・専門学校／各種学校卒業・収入6・中部)
- ・職場でインターンシップの大学生を受け入れて担当しているが一度受け入れると当然の様に次度もお願いされる。昨今はコンプライアンスプログラムや業務監査が厳しくなり職員は本来業務の外に監査業務に忙殺されている。今後は大企業しか受入れ体制が出来なるのではないかと(とても学生にはつきあっていられないと思うのが本音)。学校側も一般常識や社会的しつけを教えるからキャリア教育をするべきであると思う。(男性・50代前半・正社員・大学卒業・収入10・北海道)

《キャリア教育より他の教育内容が重要》

- ・「キャリア教育」と言う程、おおげさなものではなく、日常、子供には、達成感を味わう事や、家庭の中で、社会の中で、自分は人の役に立っている、と感じる機会をできるだけ多く持つようにさせる事が、将来、子供が、ニートやひきこもりにならないようにする上で重要な事ではないかと思っている。(女性・40代後半・家事従事・大学卒業・収入7・四国)
- ・子どもの将来、キャリア教育も大事だが、基礎学力、常識など今の教育で不足している事が多過ぎる。(男性・30代後半・正社員・高校卒業・収入6・関東)
- ・キャリア教育といいながら、体力、学力の低下がしんばいだ。(男性・30代前半・正社員・高校卒業・収入5・中部)
- ・子供の将来は、他人まかせにするのではなくまず親子間での意見のそつうをうながす事が大事だと…。キャリア教育なんてものよりも、まず基本的な学力や孝える力を身に付けさせる様な方向を重視してもらいたいです。(男性・30代前半・自営業・専門学校／各種学校卒業・収入3・関東)
- ・キャリア教育にこだわるのかえって変な社会になるのではないのでしょうか。教育、ギム教育は特に基本を大切にしてほしい。やさしい子供、楽しい子供時代を送らせることが、将来の伸びることにつながると思っています。(女性・50代前半・家事従事・短大／高専卒業・収入6・

九州)

- ・キャリア教育が注目されているようですが、それよりもまずは人間性や大人になった時に内面的にも成熟した人格を持てるよう教育していくことの方が見落とされがちなことだと思います。(男性・30代後半・正社員・大学卒業・収入7・中部)
- ・「キャリア教育」にはあまり興味ありません。人間性を重視してますので生活や生きていく上で大切な事を教えていきたいです。(女性・30代前半・自営業・高校卒業・収入3・東北)
- ・いたれりつくせりの教育産業主導のせいで、子供の生きる力、学力が低下している。また、高いお金がかかる塾に行かなければ、受からないような難問奇問(単なる選抜問題)ではなく、受験勉強することによっても生きる力・学力が伸びるような受験問題作成のくふうをすべき。卒業証書が空手形にならないように、特に中学でおちこぼれを出さないことは大切。人間というものについて学ぶことなくして、キャリア教育はありえない。(女性・50代前半・家事従事・大学卒業・収入9・関東)
- ・「キャリア教育」をすすめる事自体は悪いとは思いませんが、それを行なう子供=人間としての教育がなされてないと、外見ばかり飾って、中身のない人間になってしまうこわさを感じます。本当の「キャリア教育」につながらないと思います。(女性・40代後半・家事従事・短大/高専卒業・収入10・関西)
- ・「キャリア教育」を重視するより、もっと道徳的なことの人間形成を重視すべきではないか。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入9・九州)
- ・男女の性差に関係なく、男も家事をし、女も手に職をつけ、助け合う家族を子供には作って欲しい。そういう家庭がいくつか集まって、地域活動が始めて出来る様に思う。キャリア教育も良いとは思いますが、なかなか本人の適性と勉強の方が一致せず、四苦八苦している親の1人です。(女性・40代後半・家事従事・短大/高専卒業・収入9・関西)
- ・まずは、家族や学校での基本マナーや道徳があってから子供の将来やキャリア教育があると思います。(女性・30代後半・家事従事・専門学校/各種学校卒業・収入6・関東)
- ・キャリア教育も大切だとは思いますが(基本の)家庭での基本的生活習慣がきちんと確立されていないと無理なのは…と思う。ゆとり教育の見直しや、「キャリア教育」も子ども達が振りまわされて、実験台のような気がしてならないのですが…。(女性・30代後半・家事従事・短大/高専卒業・収入7・四国)
- ・子供には家庭でしっかりと基本的な生活習慣を修得させるよう徹底させ、学校では学習面をもっと重視した教育を推進させて欲しいと思います。塾などに頼るのは好ましくないと思うので、格差が生じるのは仕方ないことですが、これも好ましくない現象なので皆が平等に働け、生活できる社会になるとよいと思います。(女性・50代前半・家事従事・高校卒業・収入5・関東)
- ・まず家庭第1であるが、社会において収入財産の格差をなくし安定平和であれば自ずと将来が

- みえてくると思う。学校は学力向上に努め、“順番をつけない”なんておかしい。現実をしつかりみつめて教育するべきだと思う。(女性・50代後半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入8・関東)
- ・最近のニュース等を見ていると、人の痛みを知らない子が多すぎる。キャリア教育も良いが根本的な人としての教育を考えるべきだと思う。(男性・30代後半・正社員・高校卒業・収入5・九州)
 - ・キャリア教育の前に、人を思いやる事や自分を大切にすること等、教えなければならない事が沢山あると思う。子供を国の宝として、大人全てで育てるような社会になれば、キャリア教育なんて必要無いと思う。(女性・30代後半・家事従事・短大／高専卒業・収入6・九州)
 - ・キャリア教育は、早くて中学校、遅くて高校だと思います。それより、他者を思いやる心や逆境に有っても頑張る心が大切だと思います。キャリア教育の思想は良いと考えますが、小学校は違うと思います。小学校こそ人間教育が必要で、親が参加すべきですが、現在では難しいと思いますから、行政で行うしかないと思います。極論から極論へ行かざるを得ないと思いますが、子供や日本の将来を思うなら昭和20年代に戻るべきだと思います。団塊の世代の為に今が有るから、今変えるべきだと思います。(男性・30代後半・自営業・中学校卒業・収入5・九州)
 - ・今後の日本の国民性が心配です。キャリア教育よりも先に子供達が学ぶ事は、沢山あると思います。「仕事=キャリア」という事であれば、職についてからでもおそくはないと思います。基本的な人間性や基礎学力など、より重要な問題を、優先するべきです。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入5・関東)
 - ・キャリア教育が良いか悪いかは、先にならしてみないとわからない事。その子供の育ち方などでかわると思う。親としてできる事は、話をよく聞いて道を作ってあげる事、子供を信頼する事だと思う。(男性・40代前半・正社員・大学卒業・収入11・関東)
 - ・キャリア教育より、我慢する事や努力する事や夢を持つと言うような心の教育が必要では。(男性・40代前半・正社員・高校卒業・収入6・関東)
 - ・基礎教育に重点を置き、子供が自分で体験したり、希めば「キャリア教育」を受けられる環境(男性・50代後半・正社員・大学卒業・収入13・関東)
 - ・ものごとを創造して、使っていく流れを自らの意志と行動で作れる若者を育成する。そのために問題意識をもち、解決していこうという気力をもった元気な若者を育てる。問題解決を通して社会と結びつく原点を今の教育は忘れていないだろうか。相手や、周囲の人を思いやることのできる人材育成がキャリア教育以前にあると思う。(男性・50代後半・正社員・大学卒業・収入9・関東)
 - ・子どもたちにキャリア教育を行う前に他者への配慮や思いやり、道徳心、公共心などをもたせる教育を行うべきと考える。道路上での歩行喫煙、ポイ捨て、など大人(キャリア)がしているのは嘆かわしい。(男性・50代前半・非正規雇用・大学卒業・収入4・関東)

- ・キャリア教育の質が向上しなければ意味の無い事。(男性・50代前半・正社員・高校卒業・収入9・関東)
- ・子供には将来、基礎的なしつけ、生活習慣、人を思いやる心、責任感といった、あたり前といわれるものをきちんと身につけた大人になってほしい。その上で社会で一人前になり、家族を持ち成功してほしい。キャリアは、大企業で人の役に立てる仕事ができるよう、大学のレベルにあった学力を身につける道を歩ませたい。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入7・関東)
- ・インターネット文化になることで、人と人とのつながりがなくなっていくような気がします。これはキャリア教育にも同じことかなと考えます。(男性・30代後半・正社員・大学卒業・収入8・関東)

《キャリア教育より教育以外の他のことが重要》

- ・キャリア教育より親の教育費の負担をへらすことだ。(男性・50代前半・正社員・大学卒業・収入11・関東)
- ・「キャリア教育」が特に必要だとは思わないが、広く職業全般に知識を持つのは良い事だと思う。「キャリア教育」の趣旨がよく理解できないが「就業が困難だから」というのであれば間違っている。現状の雇用の不安定は所謂「経営者達の安易なリストラと「派遣」労働者の大量雇用が原因である。こちらをどうにかするのが先決であるような気がする。(男性・50代後半・自営業・大学卒業・収入2・東北)
- ・大人のモラルが低下し、常識が通じない今、どうやってまともに子どもが育つのか心配になる。想像力を豊かに持つ人間の社会を足元から見直すべきだ。キャリア教育はその後でよい。(女性・40代前半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入7・東北)
- ・今の世の中では子どもを育てるのや将来について不安材料がたくさんあります。キャリア教育よりも少子化や年金政策などの打開策を考えてもらいたいです。(女性・40代前半・非正規雇用・高校卒業・収入5・関東)
- ・国の将来=子どもの将来と思います。今の国の状態を改善しないかぎりいくらキャリア教育を子供に行ってもその力を発揮する場所がないのでは…。(女性・30代後半・非正規雇用・専門学校／各種学校卒業・収入8・中国)

(3)キャリア教育は不要

明確に「キャリア教育は不要」という意見もある。

- ・キャリア教育は特に必要ない。(男性・40代前半・正社員・大学卒業・収入8・関東)
- ・子供には普通の人並みに…と言ってはいます。しかし、自分の望んでいる事が、親や、世間に受け入れられれば…と思っています。キャリア教育は望んでいないし、理解も出来ない。(女

性・40代前半・正社員・高校卒業・収入3・九州)

- ・必要ないのでは？ますます格差が増大、金にならないものは切り捨てていくように思う。現在よりも悪くなる。(女性・50代後半・家事従事・高校卒業・収入3・四国)
- ・正直なところ「キャリア教育」なんかやらなくても子どもは普通の大人になれると思う。(男性・50代後半・正社員・大学卒業・収入8・関東)

「学校」でのキャリア教育は不要という意見も見られた。

- ・学校に対しキャリア教育等というものは全く期待していない。学校では広く人間関係を築いてもらいたい。何故現在、キャリア教育等という言葉が出て来たのか その背景を知りたい。(男性・30代後半・正社員・大学卒業・収入8・関西)

(4)「キャリア」(教育)という用語は好きではない

- ・私にとって「キャリア」という響きはあまり好きではありません。子どもには、何事にも好奇心持ったり、興味を持ってもらい、その中から、将来自分の職業となるものを自分自身で見つけ出して欲しいと思っており、親としてそれを手助けしたいと思っています。(男性・30代後半・正社員・短大／高専卒業・収入7・関東)
- ・あまり親が決めずに子供の意志を考えてあげる。キャリア教育は私自身好きになれない為答えられない。(男性・40代前半・自営業・高校卒業・収入7・関東)

(5)「キャリア教育」はよく分からない

「キャリア教育」という語そのものが分からないという記述も見られた。

- ・質問には答へましたが「キャリア教育」については具体的にはよくわかりません。又言葉自体も始めて見ましたし、聞きました。(男性・50代後半・非正規雇用・高校卒業・収入4・東北)
- ・キャリアとか横文字ではなじみがない。(男性・50代前半・正社員・その他学歴・収入無回答・関東)

「キャリア教育」という語は聞いたことがあるが、その意味するところがよく分からないという記述は思いのほか多い。

- ・子ども達が将来どんな仕事があるのか働けるのかが心配である。キャリア教育はよくわからないが頭だけが発達して人のことを思いやれない人間よりも助け合える人を思いやれるような教育を行ってほしい。(男性・40代後半・正社員・高校卒業・収入7・北海道)

- ・キャリア教育を子供が受けたこともないのでイメージが湧きません。又子供達の学生時代を想定しても大学期なのか中学期なのかで大いに回答が異なります。(男性・50代後半・正社員・大学卒業・収入13・関東)
- ・子供たちは、大人が考えている以上に周囲の大人のことをよく見えています。キャリア教育というものを私自身、よく理解できていないのですが、とりあえずまわりの大人たちが子供に見てまねをされても困らない生活をする事も大事だと思います。(女性・40代前半・非正規雇用・高校卒業・収入5・関東)
- ・キャリア教育が理解できない。(男性・40代後半・正社員・高校卒業・収入6・九州)
- ・「キャリア教育」とは何？目的や内容についてよく判らない状態でのアンケートであった。(男性・40代後半・正社員・大学卒業・収入8・中部)
- ・本調査における「キャリア教育」とは何か？注釈がないのが気になる。(男性・40代前半・正社員・大学卒業・収入8・中国)
- ・子供達が心身ともに健康に暮せる社会であって欲しいと思うけれど、今の世の中はいつも何かに追い立てられている様な感じで“ゆとり”が無い。勉強は大切だけどキャリア教育とは何んなんでしょうか？ニュースを見ていると子供達の安全を守ってあげたいと思う。(女性・50代後半・家事従事・高校卒業・収入7・関東)
- ・今学校とかでもキャリア教育とか、子供の将来についてとかのアンケートがよくきます。この様な事を数字に出していますが、あまりいいとは思えないので、もっともっと友達をたくさんつくって楽しく過してほしいです。(女性・50代前半・非正規雇用・高校卒業・収入4・東北)

キャリア教育の意味、必要性ともにわからないという意見もあった。

- ・子ども将来と聞かれてもばくぜんとしすぎてまだピンと来ません。ただ今よりも厳しい条件になっているだろうと思うだけです。キャリア教育って本当に必要なんですか？今回の質問事項を見てもやっぱりピンと来ません。つまらない意見で申し訳ありません。(女性・30代前半・家事従事・高校卒業・収入6・関西)

言葉の意味や内容ではなく実態が分からないという意見も見られる。

- ・学校でのキャリア教育がいまひとつよくわかりません。どういう風に時間をとってやっているのでしょうか？授業の中に組み込まれているのか別に時間をとっているのか？現状ではあまり多く時間をかけられるとは思えないのですが・・・。(女性・40代後半・非正規雇用・大学卒業・収入10・関東)

4. 「子どもの将来」について

(1) 子どもの将来が不安

質問項目の通り「子どもの将来」に言及し、「不安である」「希望がもてない」という意見は多い。まず、漠然とした、一般的不安をあげる意見がある。

- ・いろいろな面で子どもの将来に不安があります。(女性・30代前半・正社員・高校卒業・収入4・中部)
- ・自分を含め、子ども、これから生まれてくる子どもの将来が不安で心配でなりません。かと言って今何が出来るかもわからず少しでも何か役に立てれば…と思っています。(女性・40代前半・非正規雇用・高校卒業・収入6・九州)
- ・2020年代には国家破産すると噂で聞きます。自然破壊も進んでいる。子供たちの将来がとても不安です。(女性・40代前半・正社員・専門学校／各種学校卒業・収入4・九州)

教育環境に言及して「子どもの将来」の不安を感じているという意見も見られる。

《教育環境》

- ・日本の社会の迷走により、子どもの将来が心配だ。特に、今の政府の教育現場の声を聞こうともしない教育改革が将来を不安にさせる。(男性・30代前半・正社員・大学院修了・収入6・中部)
- ・迷走してる日本の教育が心配です。子供の将来(将来の日本にも)にはっきり言って希望がもてません。特に地方に住んでいる者としては格差が広がりそうで不安しかない毎日です。(男性・30代後半・正社員・大学卒業・収入7・東北)
- ・少子化に伴う、社会構造の変化により、キャリア教育に十分な対応ができず、結果として子どもの将来が不安である。(男性・30代後半・正社員・大学卒業・収入13・中部)
- ・子供の近い将来も遠い将来もばくぜんとした不安はあります。いじめ問題などが地域の小学校でどのように扱われているのかetc、知る場があるといいのですが…。(女性・30代前半・家事従事・高校卒業・収入6・北海道)
- ・まだ子どもが小さいので、これから学校に行くうえで「いじめ」が心配です。(女性・30代前半・家事従事・専門学校／各種学校卒業・収入4・関東)
- ・まだ子供が小さいのでまだ先の事と思いながらも、どのようになるのか不安です。格差が激しくなるような気がします。キャリアとか勉強の事ばかりでも、人間とのふれあいが全体的に少ないような感じなので、人間関係なんかもこの先どうなるのかな?と思う時があります。(女性・30代後半・非正規雇用・高校卒業・収入6・中部)
- ・未就学児を持つ親として、基本的な生活習慣や基礎的な学習など始めているが、周りの人達のコミュニケーションや情報交換などで得る情報の多さに困惑してしまったり、子育ての壁にあたった時に、相談できる機会が少なくとても不安に感じる事が多いです。今とても多感な時期で、与える物で吸収するものがとても大きい時期なので、親として何を選択して与えていく

のか、子供との日々の関わり方などとても責任を感じています。子供の意志を尊重しながら個性の育成など関わってあげたいと思います。(女性・30代前半・家事従事・専門学校／各種学校卒業・収入3・関東)

とくに「学力」に言及して「不安」を訴える意見もある。

《学力》

- ・小学校の教科に関して言うと、昔とかなり違って、絵や写真ばかりで字が少ない。その上、進みが早いという事で、基礎が身に付くか心配です。つまり進学や就職にも支障がでてくる事がとても不安です。(女性・30代前半・家事従事・短大／高専卒業・収入5・関東)
- ・義務教育の間は公立学校で、と思い、我が家の子供たちは特別な幼児教育などを受けさせることもなく公立に通っていますが、上の子が中学に通うようになって、初めて私立と公立の学校ではあまりにも差があるということを知りました。(女性・40代前半・家事従事・大学卒業・収入13・関西)

「経済」の問題から「不安」を感じている人たちもいる。

《経済》

- ・将来ある子供たちのために、大人である我々の財産を平等に削ってまでも今後の事を考えるべきである。少子問題は必ずくることであり、人口減少の為、日本が貧しくなる事を考えると不安である。(男性・50代前半・正社員・大学卒業・収入10・関東)
- ・中国、インドなどに比べ日本の国力が衰退していくと思う。そのため子どもの将来が、不安。(男性・40代前半・正社員・大学卒業・収入10・中部)
- ・子どもは子どもなりに成長していくと思いますが、今現在の生活水準で大学まで出せるのか、不安もあります。学校はどこでも良いので、自分自身に自信のもてる子どもになってもらいたいと思います。仲間も作るのも大切だと思います。(男性・40代前半・正社員・大学卒業・収入4・関東)

(2)日本の社会が不安

まず「社会全体に不安を感じる」人が多い。その主なものを以下に示す。

《社会全体》

- ・日本の将来に非常に不安を抱いている。かの小泉内閣時代に推進された規則緩和、市場原理主義により、行き過ぎた競争社会、弱肉強食社会、貧富格差格大社会となり、まさにアメリカの一つの州と化してしまった感がある。日本人には江戸時代いやそれ以前からの日本人としての慎ましい品格や賢さがあつたはずである。それらを全て否定し、アメリカの言うなりだけの政策をしているこの国の子ども達に明るい将来は無い。(男性・40代前半・正社員・大学卒業・収入9・中部)

- ・日本の将来そのものに不安を感じる。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入5・東北)
- ・社会に不安を感じる。(男性・40代後半・正社員・専門学校／各種学校卒業・収入5・関東)
- ・日本の国全体のあり様を考えると子供の将来についてはとても不安を覚える。働くことへの意識の変化もあるが受け皿としての社会の認識の変化の中で働くことが生きがいや自分の夢になるような未来像を描きにくくなっている現実を感じる。(女性・50代前半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入5・中国)
- ・今の子供達の将来に向けて自分達が思いえがいた様な希望が見えない社会、安定感のない社会への動きに不安を感じています。(女性・50代前半・非正規雇用・高校卒業・収入3・九州)
- ・私達の時代、男女平等、個人尊重の時代そして子供の時代、孫の時代、少しずつ日本人としての軸がずれてきたと思います。今の若い人の考え方、社会性がどうしても理解出来ません。親の責任地域の責任、日本の将来が不安です。おとなしすぎる日本に。(女性・50代後半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入6・関西)
- ・親自身も将来の事を不安に思う社会になっている現状。その為子供は、最不安ではないかと思えます。(女性・50代後半・非正規雇用・高校卒業・収入5・関東)
- ・まだ子供が小さいのであまり考えた事はありませんが、子供が大学進学または就職する頃、どのような社会状況になっているのか、漠然とした不安はあります。(女性・30代後半・家事従事・大学卒業・収入5・東北)
- ・少子化の中、小供達が大きくなったとき、社会がどうなってるのか、親としては不安である。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入4・中部)
- ・少子化が進んでいる世の中…逆に高齢者が急増している現在…。働きたいけど、働く事の出来ない世の中、将来高齢者の医療費や、生活費など、少ない人口の中、どの様に、負担していくのか、不安でなりません。ましてや、私達のその子供時代は今以上に深刻な問題になっていると思います。ゆとりある老後をと思うんですが…。教育についても、私世代の頃は、家族や先生、周りの大人が、体あたりで教えてくれたものですが、今では、それが虐待&暴力で訴えられ…それに賛同?!する子供や親。すぐにキレル人達、全てが、心配です。物騒な世の中です。本当に、一人一人が、安心して過せる場が、必要だとつくづく思います。(女性・30代前半・非正規雇用・高校卒業・収入6・中部)
- ・私にはまだ社会人になっている子供はいませんが、今の若者を見ていると、自分の子供がああ年齢になった時、社会はどうなっているのだろうと不安に思います。自分の子供の親達にも(私は高令の方ですので)不安を感じます。本来なら家庭で教育されることがされていないというかできる親がへったというべきか学校でも学力の方ばかりに力がいれられすぎて、人間形成の時間をもっとかけてほしいと思います。(女性・40代後半・家事従事・専門学校／各種学校卒業・収入6・九州)
- ・高齢者の数が増え続け、将来の子供達に色々な面で負担が多くなるのではと不安です。どうし

てこんな世の中になってしまったのだろうと思う。(女性・40代前半・非正規雇用・専門学校／各種学校卒業・収入5・東北)

- ・社会の変化が激しく、親の視点、視野が時代遅れとなり、親として良きアドバイスが上手く出来るか不安です。時代時代の考え方で進むのも良いですが、親の経験が生かせないのも残念です。(男性・30代後半・正社員・大学卒業・収入7・関東)
- ・子どもが結婚して、子どもが産まれる頃は、どんな社会になっているのかと思うととても不安です。決して今より良い状態になっているとは思えないからです。(女性・40代後半・家事従事・短大／高専卒業・収入6・北海道)

社会全体もそうなのだが、「社会的環境」「社会の要素」に言及して不安を感じているとする意見も目立つ。

《社会的環境》

- ・子供が大きくなった時に、核家族化、学校の荒れなどで他人を思いやる心があるか不安。(男性・30代後半・正社員・大学卒業・収入5・関東)
- ・今のままでは子どもの将来がとても不安。他人を思いやる心…をもっていない人間が増えていかなければならないと。この先、自分の子供たちのため住みよい社会になる様に少しでも努力していきたいと思っています。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入6・中国)
- ・子どもを育てる環境が、あまりにも悪意がありや、思いやりに欠けるものとなっていることが、とても不安です。収入≒学歴となりつつある世の中にも不安です。(女性・30代前半・家事従事・大学院修了・収入5・関西)
- ・今の世の中、「すぐきれる」などのがまんのできない若い子達が多すぎる。この中で私の子供も生きてゆかなければならないと思うと、親としてとても心配、不安です。(女性・30代前半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入5・中部)
- ・今の若い人の言葉の使い方は理解し難いものがあります。家庭での躾も大事なのですが、子供向けの番組の粗悪さは腹が立ちます。ニュースではいじめ問題がどうこう言っておきながら子供の見る番組は暴力シーンや汚い言葉を使ったものばかり。ゴールデンタイムの子供が見る時間帯にも「殺す」とか「てめえ」とかご丁寧にテロップを出して強調されている。メディアも真剣にそういうものを自粛して欲しい。職場で大切な事はまず話す力。敬語ぐらい話せる様になって欲しい。(男性・40代後半・正社員・高校卒業・収入9・中部)
- ・テレビ報道が豊富すぎて、便乗犯罪が多いし、子供でも「自殺や犯罪」が頭に浮かぶこと事体が自分の昔とはちがひ、戸惑う。この国に生まれてきたことをもっとほこりに思い、育ててほしい。学校も、ゆとり教育にしたかと思えば元にもどしたり、親も不安になってしまうこともある。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入8・中部)
- ・社会情勢が不安定な今の時代、大人も子どもも将来が明かるいという期待はない人が多いと思

う。昔の子供のように漠然とでもお金持ちになりたいとか、こんな人になりたいとか対象になる夢を持ってないのはなぜか?あまりに現実が厳しいニュースばかりで普通に過ごすのが無難と考えるしまうのか、マスコミ等も問題があると思うし、学校での、優劣をつけない競争(?)もある意味問題ではないでしょうか。(女性・50代後半・非正規雇用・高校卒業・収入11・北海道)

- ・自殺やいじめ他コミュニケーションや友情のうすっぺらさを感じる。又周りも離婚が簡単に行われ、親とのコミュニケーションも低い。自分達時代との差もすごく感じる。(男性・40代前半・自営業・高校卒業・収入6・九州)
- ・いじめ・自殺・殺人の多い中これからの子供たちはこの現況をどう受け止めているのでしょうか?命の大切さ・人への思いやり教育も大事な事ですがそれはあたりまえの事をきちんと教えていきたいです。(女性・30代後半・非正規雇用・高校卒業・収入4・中部)
- ・子育てのむずかしさ、実感しています。昔みたいに体を動して遊ぶことが少なく、情報社会、ほんとうに怖い世の中になりそうで不安です。ゲームやパソコンの普及も良し悪しですね。会話も少なくテレビなど見てすごすことも多いです。(女性・40代後半・自営業・専門学校／各種学校卒業・収入7・九州)
- ・子ども社会は大人社会を映す鏡だと思う。今、格差問題が言われているが、その結果ストレス社会となり心もすさんできている様に思える。子どもたちの将来を考えるなら、まず大人社会を良くする事が先決であり、地域社会で、子供を見守る体制が必要だと思う。(女性・50代後半・家事従事・短大／高専卒業・収入10・中部)
- ・私にはキャリア教育が効果があるものなのかわかりませんが、働くことは大切なので少しでもちからになっていけばと思います。働くこともそうですが、地球環境を始めすべてにおいて子供の将来は心配です。いつまでも親は生きていられないので子供にはしっかりと自立しまともに生きて生けるように育てなければと思っています。(女性・30代前半・家事従事・専門学校／各種学校卒業・収入6・関東)
- ・休日が多すぎて、これからの子供の将来がとっても心配です。学力の面でも、一般常識の面でもかなり不安になります。(男性・30代後半・自営業・高校卒業・収入7・関西)
- ・今の政治家(屋)では将来が不安です。(女性・40代後半・家事従事・高校卒業・収入4・関西)

とくに「雇用」をめぐる環境に言及している意見も見られる。

《雇用》

- ・子供達の雇用について不安です。(男性・40代前半・正社員・高校卒業・収入5・関西)
- ・子供が、家族、本人が望む職業につき、しっかりした生活ができるようになるのか、不安である。(女性・40代後半・正社員・大学卒業・収入13・九州)

- ・子供が将来普通に職につけるか不安。(女性・30代後半・正社員・高校卒業・収入9・中国)
- ・将来、きちんとした定職に、つけるかどうか不安です。自分の住んでいる地域での就職が、むずかしくなっていくと思います。(女性・40代前半・非正規雇用・高校卒業・収入6・東北)
- ・身近な所での仕事安定性がないので不安です。都会の大手へと就職するため。(男性・50代前半・自営業・大学院修了・収入11・四国)
- ・子どもの就職にかなり不安がある。人を思いやる心の教育がなされていないので、自分さえよければいいと思う社会になってくる。(男性・40代前半・正社員・大学卒業・収入8・九州)

(3)「格差」が問題

まず、漠然とした格差、一般的格差、社会的格差を感じている意見がある。

- ・いろいろな事に格差がありすぎると思います もうすこしのびのびと生活が、できれば良いと思ってます。(女性・40代後半・家事従事・高校卒業・収入11・中部)
- ・大学・短大を卒業しても仕事につけない人が多い。パートとかを使う会社、社会に問題があると思う。このままでは格差の社会、自分だけが良いと思う人たちの社会が出来るのではないかと思う。(女性・50代前半・正社員・高校卒業・収入11・中部)
- ・これから、いろいろな面でもっと個人の格差が広がっていくと思う。いろんな能力、立場の人や子供が、自分の価値を見出しキャリアを形成していけるよう、専門的な研究も必要だと思う。(女性・40代前半・家事従事・大学卒業・収入10・関東)
- ・格差社会がもっと深刻になるような気がします。これまで人間に手で行われていたことが機械にとって代わられる 何ができるのか、子どもの将来は最終的には子ども自身が決めることではあるが、方向を決める手伝いを親としてやっていけたらと思う 少々まわり道でも自分のやりたいこと好きなことが職業としてやれたら最高だと思う。(女性・40代後半・正社員・大学卒業・収入4・九州)
- ・人間を計るものさしが学歴であったり、収入であったり個人の特性や素性なるものが後まわしにされているように感じる。イコール格差が今後大きくなるばかり・・・では？と心配される。(女性・40代前半・正社員・短大／高専卒業・収入12・九州)
- ・同世代の子供を持つ親同士でも価値感の相違がとでもあり、今後学校教育の時にどのように子供同士と一緒に生活をおくるのが不安です。(女性・30代後半・家事従事・大学卒業・収入12・関西)

「キャリア教育」と「格差」の関係にふれて、「キャリア教育」が「格差」を生んでいるという考えもある。

- ・ゆとり教育やキャリア教育といった所から、子ども達の間で差が付き始めている気がします。今後の日本を考えると全体的な底上げが必要と思われるので、レベルの差が埋まるような教育システムを作って欲しい。(男性・30代前半・正社員・専門学校／各種学校卒業・収入5・関東)

「格差」を「学力の格差」、「学力の問題」と捉える意見が見られる。

《学力格差》

- ・まだ小学生なので、学力もそれほど気にしなくていいが、将来的には、すごく格差がつくと思う。早くから、塾に行く子供も多いので、いずれ勉強を中心の日々になるだろう。(女性・30代後半・家事従事・短大／高専卒業・収入5・九州)
- ・格差社会がますますひどくなるので自分の子供の将来は学力と資格がないと安定した生活はできないのではないかと心配している。(男性・50代前半・正社員・高校卒業・収入8・九州)
- ・学力面で、できる子、できない子の格差がこれからどんどん広がっていく様な気がします。(女性・30代後半・非正規雇用・高校卒業・収入7・九州)

「格差」を「家庭の格差」と捉える意見も見られる。

《家庭の格差》

- ・家庭環境により子供達の考え方、個性、態度等、社会で通用する部分はかなり格差がある様に思える。学力、体力等が秀れていても人間としての中身がなければ何も意味もない。家庭での役割は大きいと感じる。(男性・40代前半・正社員・高校卒業・収入7・中国)
- ・格差社会が拡大していくと思う。自分が生活していく上で最低限必要な事は自分でやっていける様子供達に指導していく事が必要。中でも家庭の役割が大切だと思う。ただ最近では親が親としての資質を持っていない人が増えているそれが一番の問題の様な気がします。(女性・40代後半・家事従事・短大／高専卒業・収入13・中部)

「経済的格差」を問題にする意見も多い。

《経済的格差》

- ・将来格差がさらに広がると考える。子どもの教育にもお金がかかりさらに格差が・・・。(男性・50代前半・正社員・高校卒業・収入11・関西)
- ・格差が広がると、経済的に豊かな家庭の子供だけが満足な教育を受けられその他の子は、自分自身がよほどしっかりした目標を持たない限り、将来が不安になる。(女性・50代後半・無職・短大／高専卒業・収入4・関東)
- ・収入の格差で勝ち組、負け組の幅が広がってしまう。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入6・関西)

- ・格差が広がり、子供に十分な教育を受けさせることができないこと。少子化により子供同士の係わりが希薄になっていることでのコミュニケーション力の不足。など心配、不安はたくさんあります。(女性・40代前半・非正規雇用・大学卒業・収入7・東北)
- ・親の収入により、子供が受けられる教育に差が出て、その結果、更に格差が広がり、固定することが心配です。お金をかけなくても平等に高い水準の教育を受け、将来のチャンスを作れる仕組みを作ってほしい。(女性・40代前半・非正規雇用・大学卒業・収入4・東北)
- ・ゆとり教育が見直され始め、まるまるゆとり教育の政策の中で育った子ども達は、どうなってしまうのでしょうか？貧富の差がある中で、家庭で補うにも限度はあるのではないのでしょうか？しっかりした学習能力がないまま、キャリア教育に出ても困るのは、本人、会社なのではないのでしょうか？(女性・30代後半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入9・関東)
- ・お金のある家庭、ない家庭での子供にかけられる金額による教育の格差が不安である。(女性・50代前半・家事従事・高校卒業・収入9・九州)

(4)「フリーター」・「ニート」の問題

「キャリア教育」や「子どもの将来の不安」の問題を「社会的弱者」としての「フリーター」「ニート（若年無業者）」の問題ととらえる意見も多く見られた。

- ・ニートやフリーターが増加している事に憂慮している。家庭や学校で働くことの意義や尊さをもっと教えるべきである。(男性・50代前半・正社員・大学卒業・収入13・関東)
- ・フリーター、ニート等正規社員になれない人達が増えていく状況は決して良いとは言えません。彼らを取り込まない限り社会格差は更に広がって行くと思います。何人もの犠牲の上になり立ってる社会をなくすシステムが必要かと思います。(男性・50代前半・自営業・大学卒業・収入5・中部)
- ・企業自体が正社員の雇用を少なくパート、アルバイトの割合が高い現在、フリーターが増えるのは止められないと思う。雇用形態を見直してほしい。(女性・40代後半・非正規雇用・専門学校／各種学校卒業・収入3・北海道)
- ・地域のニーズが分かる仕組を作ったり、職場で働く事に限らず若者が活躍できる機会を増やし現在よりも人々が協力し合える社会になっていくと、フリーターや、ニートが減ると思う。(女性・50代前半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入2・関東)
- ・日本の人口は減り続けている現在、フリーターやニートは作ってはいけない。再就職の門口の拡大、職業訓練の呼び掛け、基礎学力の充実や補習授業の充実、中小企業の子育て支援、無気力な若者へはボランティア活動の強制参加、など考えて行くべきでは…。(女性・50代前半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入無回答・関東)

- ・キャリア教育を通じて増加しているフリーターやニートの減少につながればよいと思います。学生の時から、働くことの大切さを考える機会を設けることで、自分の将来を考え目標が早い時期に定まれば、それに向かって、子どもたちは、努力していくのではないのでしょうか?ただ漠然と学生生活を過ごすのと大きな目標を持って過ごすのでは大きな違いがあるように思います。(女性・30代後半・非正規雇用・大学卒業・収入11・関東)
- ・いじめやひきこもり、ニート等々の情報に驚き、将来が不安になります。もっと楽しく明るく元気な、澁刺とした世の中であってほしいと思います。それには子どもの問題だけでなく、大人の姿勢が大事であると思います。(女性・40代後半・家事従事・大学卒業・収入9・関東)
- ・若者のフリーターやニートが増えているので、自分の子どもが不安です。(女性・30代後半・家事従事・短大/高専卒業・収入8・関東)
- ・現在、若者のフリーターやニートが多く、安定した生活にこだわらない者が多い為、自分の子供たちに対しても将来その様な風調に流されてしまうのではないかと不安である。(女性・40代後半・非正規雇用・高校卒業・収入12・関東)
- ・今、若い子に多いニートを救う、作らない、させないは親の努めであると思う。子供の時代に何かひとつやりとげる楽しみや達成感を体験させてやる。(女性・40代前半・家事従事・高校卒業・収入11・中国)
- ・まだ小学生なので深く考えてませんが、女の子なら手に職をつけ結婚後も働ける子に育てたい。男の子も手に職をつけ大企業までむりでも安定した仕事についてほしい。やはりニートは親としては、イヤですね。(女性・30代後半・非正規雇用・短大/高専卒業・収入6・中国)
- ・自分のしたい仕事につき安定した生活をしてほしい。ニートは気ままでいいのかもしれないが生活保障がない。(女性・50代前半・非正規雇用・高校卒業・収入4・九州)

5.「教育」について

まず、教育以外にも大切なことがあるという意見がある。

- ・家族、地域社会、国家等1つの方向性を持って生活するのは難しくてもしなければならない事。キャリア教育を含め、向上心は大切だし親として考える事は同じかもしれないが、子育ての終わった今教育以外にも大切なことがいっぱいある。しかし、いつの世も親が子に望むことは同じで、おろかなのが親。下降の一途で淋しい世の中になっていくのかも。(女性・50代前半・正社員・短大/高専卒業・収入7・中部)

(1)学校不信、教員不信

おそらくは「学校」における「キャリア教育」を念頭において、「学校」そのもの、あるいは「教育」を行う教員に不信感を表明する意見も見られた。

- ・子どもの将来やキャリア教育だと言う前に、まったく頼りならない学校に不安です。子供が多くの時間を過ごす学校。先生が何の頼りにもならず、他人からの教育に半ばあきらめています。これでは、心の広い子供は育ちませんよ。(男性・30代前半・正社員・高校卒業・収入5・北海道)
- ・上の子が障害児なので、独立させたいがそういう社会的な支援がなく大変悩んでいる。学校はろくなことをしてくれないし、どうしたらいいかも判っていない。子供の将来のことを思うとものすごく不安だし、心配。(女性・30代後半・家事従事・短大／高専卒業・収入4・関西)
- ・現状の小中学校の教師の質が悪すぎると思います。正直、子供の教育等を学校に任せる事は不安です。教師の質を向上させる施策を早急に行ってほしいと思います。(男性・30代前半・正社員・大学卒業・収入7・関西)
- ・子供2人が小学生です。豊かな生活ができる日本にはなりましたが、幸せの実感は減る一方です。安心して子育てできる社会には程遠いです。親は常に子供の送迎に時間を費し、学校がたよりにならないので仕方なく塾に入れ、格差は広がるばかり。将来のことなど考えたくもありません。(女性・40代後半・家事従事・大学卒業・収入13・九州)

「いじめ」を切り口に学校と教員に対する不信を表明する重い意見があった。

《「いじめ」の問題》

- ・長男は中学時代にあったいじめで人生の大切な部分、狂わされたと思っています。授業も満足に受けられず、進学にも故障をきたし、思う様な職にもつげず親としては長男の将来がとても不安です。一時期のいじめがその人の人生(家族も含めて)をも狂わす事を、教育にたずさわる方々はしっかり考えて欲しいです。(女性・50代後半・家事従事・高校卒業・収入3・関東)

(2)ゆとり教育

- ・ゆとり教育は履き違えてしまった様だ、あまりにもユルイ人間を生み出している。(勿論全員ではないが)娘には軸を持ち、誠の瞳で歩んで欲しい。キャリアや資格は無いより有った方が良いが、自分の望む道が見付けられる様、自己形成してもらいたい。(男性・30代前半・正社員・高校卒業・収入6・関東)
- ・子供の数は減っても中学のお受験をする人は増えると言っていますが、ゆとり教育に不安を覚え、子供にはバランス良く人間形成してほしいです。(女性・30代前半・家事従事・専門学校／各種学校卒業・収入8・関東)
- ・ゆとり教育に不安をかんじる。もう少し以前の様な学校教育、家庭教育が必要だと思う。(女性・50代後半・正社員・高校卒業・収入13・中部)
- ・時間を無駄にしてほしくない。今よりも厳しい環境になるんじゃないかと不安を感じる。学校

でやりきれないものを子供たちが学校以外で学力なんかを身につけていかななくてはいけない
今の教育時間には問題がある。(女性・30代前半・非正規雇用・専門学校／各種学校卒業・収入2・中国)

- ・ゆとり教育は失敗だと思います。やはり子どもの将来を考えると、もっと小さい頃からキャリア教育は必要だと思います。今のままでは、ニートで良いと思う若者がもっと増えていく様な気がします。(女性・40代前半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入7・中部)
- ・“ゆとり教育”といいながら、土・日を休ませている今の学校生活がおかしい。学校のしゅみを昔のように戻してほしい。教師ももっと権力のある存在になってほしい。そこから変えていかないと子供の将来は不安である。(女性・40代前半・家事従事・転職経験有・高校卒業・収入4・関東)
- ・政府の「ゆとり教育」が今後、進路変更されて行く予定であるがゆとり教育の失策によって今後さらに格差拡大がひろがって行くものと考え。ゆとり教育にどっぷりとつかって育った若者に対して将来の不安を感じる。(男性・50代前半・正社員・高校卒業・収入8・九州)
- ・本当に将来の子どもたちがどのようになっていくのか、ゆとり教育などといっているが実は影で競走ができて格差社会になっていくのではないかなど心配です。(女性・30代前半・非正規雇用・短大／高専卒業・収入6・関東)
- ・受験戦争をなくし、本気で学べる人は学び働きたい人が働ける社会になってほしい。受験勉強のつめこみをやめて、社会にでてからのキャリア教育を重視してほしい。(女性・50代前半・家事従事・短大／高専卒業・収入3・関西)

6. 自由記述結果の考察と提言

今回の調査における自由記述の結果を考察するとともに、若干の提言を交えてこの章のまとめとしたい。

(1) キャリア

まず、自由記述全体を通して感じられることは、「キャリア」や「キャリア教育」の言葉だけが先行・一人歩きしていて、その意味がよく理解されていないということである。

研究・教育に携わる人たちは「キャリア」について以下のように理解しているはずである。

キャリアは、「長く「生涯にわたる人生コースの中で、個人によって演じられる役割(sequence)と組合せ(combination)」(Super、D.E.の定義)と定義され、時間(time)、役割(role)、関与(involvement)から概念構成されてきた。20世紀後半の社会の変化の中でキャリア概念は内容的に拡がり、当初の「職業や働くこと」を中心にした「キャリア」(いわば狭義のキャリア)から「個人が社会で生きる“生き方そのもの”」(広義のキャリア)と考えら

れるようになった。キャリアの概念は「職業」の視点から「人生あるいは個人的な生き方」に視点が拡大され、より包括的になってきているのである。現在ではキャリア (career) は「ワークキャリア」(=仕事そのものや職業生活における変化をとらえる概念。たとえば「ある人間が生涯を通じて従事する仕事の全体」(ホイット: Hoyt, K.B.)、「一人の人が生涯にわたって踏み行き形成する職業経歴の全体」(藤本喜八))と「ライフキャリア」(=仕事や職業生活だけでなく、家庭生活、余暇生活、地域生活などの領域を含み、その人の生活全般をとらえる概念。たとえば「個人の生活の役割、環境、できごとの統合を通じての生涯にわたる自己発達」(ジスバースら: Gysbers, N.C. et al.)、「生涯の過程において、個人によって演じられる人生役割 (life role) の結合と連鎖」(Super, D.E.))から構成され、「ライフキャリア」はワークキャリアを含む広い意味でのキャリア概念である。

ところが、こうした流れは今回の調査の回答者にはほとんど理解されていない。今回の調査の対象者はランダム・サンプリングに近い形で抽出された集団であるから、社会的にも「キャリア」は正しく理解されていないと考えられる。自由記述に回答するということは、「キャリア」や「キャリア教育」に関心を持つことの表れと見ることができる。回答者は、少なくとも記述からは「キャリア」とは「職業や働くこと」とのみ理解している。学校で学ぶことも家庭での生活も「キャリア」、正確には「ライフキャリア」=「個人の生き方そのもの」であるという肝心なところが伝わっていない。きれい事を並べたり、わからないと言っているのではなく、子どもたちだけでなく、親世代・祖父母世代を含めた社会人となったオトナにも「生きることそのものがキャリアである」という認識を持てるように、また「今やっていることが“キャリアの視点から”はすべて意味を持つ」ということが理解されるように、背景も含めて「キャリアの意味」を伝える必要がある。

(2) キャリア教育

「キャリア教育」とは「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」(中央教育審議会答申、1999年12月)であり、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」(『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』、2004年1月)とされている。

そして、『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』は、「キャリア教育の視点から従来の教育のあり方を見直し各学校での教育課程の改善を促す」ことを基本方針として、キャリア教育の基本方向とキャリア教育推進のための方策を示している(文部科学省ホームページ: <http://www.mext.go.jp/>より当該資料の部分引用)。

キャリア教育の基本方向は次に示す4つである。

- ①一人一人のキャリア発達への支援
- ②「働くこと」への関心・意欲の高揚と学習意欲の向上
- ③職業人としての資質・能力を高める指導の充実
- ④自立意識の涵養と豊かな人間性の育成

また、キャリア教育推進のための方策としては次の5つがあげられている。

- ①「能力・態度」の育成を軸とした学習プログラムの開発
- ②教育課程への位置付けとその工夫
- ③体験活動等の活用
- ④社会や経済の仕組みについての現実的理解の促進等
- ⑤多様で幅広い他者との人間関係の構築

言わんとすることは間違っていないが、これは読み方によっては「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」が「キャリア教育」であり、それは「学校で行われる」と解釈されてもおかしくはない。「“キャリア”とは職業や働くことである」という古いキャリア観（狭義のキャリア観）に基づいていると解釈されてもおかしくない。学校で行われるのが「キャリア教育」であると解釈されてもおかしくはない。学会関係者、教育関係者、行政でさえこのような解釈をすることもあるのだから、今回の調査の回答者がそうした考えに立つことは何ら不思議なことではない。要は「キャリア」の意味も内容も「今ここという社会」を反映して伝わっていないのである。いわばカラダは現在にあるのに、アタマは過去にあるという「ズレ」が生じているのである。

「キャリア」の意味が伝わっていないのだから、当然「キャリア教育」も理解されているとは言い難い。その意義に関してはなおさらである。ほとんどの回答者は「キャリア」を狭い意味でとらえているので、「キャリア教育」とは「職業や働くこと」を教えることだと理解している。典型的なとらえ方は「就業体験」イコール「キャリア教育」である。義務教育機関を中心に「就業体験」が、高等教育機関を中心にインターンシップが行われ、一定の成果を上げているのは事実である。しかし、今回の回答から、少なくとも社会人（今、学校で学んでいる親世代、祖父母世代の社会人・社会人経験者）の多くには「職業」や「働くこと」は「自分を生きる人生」の手段であって目的ではないという重要な部分が全く伝わっていないことがうかがえる。

「学力をつける」、「思いやりを持つ」、「基本的なマナーを身につける」といったことは、社会の中で他者と共に生きるために不可欠なことであって、決して「職業」や「働くこと」と無関係ではない。そうした能力やスキルを身につけるように指導した上で、その意義を教えることが「キャリア教育」であることをきちんと伝える必要がある。日常生活において当たり前に行っている行動の意味に気づかせて、それは現在の自分、将来の自分につながること

で無駄なことは何もない（もちろん犯罪や他者の人権を侵害することは許されないという規範の上に立ってのことであるが）ことを教えるのが「キャリア教育」であることは、もっと積極的に社会に伝えるべきことである。

そうしてはじめて、「学力をつけること」「他者と仲良くすること」「ルールを守って生活すること」が「キャリア教育」であること、道徳教育も総合的な学習も「キャリア教育」であることが理解されるのである。そして「キャリア教育」の場は決して「学校」だけではないことも理解されるのである。「キャリア教育」は文部科学省が言うところの「生き方・在り方」教育そのものであり、社会の中で生きる個人が「生きる意味を理解するための」教育なのである。

(3)子どもの将来

①不安

現在の社会状況を反映してか、子どもの将来を楽観する記述は皆無である。不安に言及するのは明らかに女性が多い。これは子育てが未だに女性を中心に行われていることの反映でもあろう。

「不安」としてあげられているのは、一般的な不安と教育環境、学力、経済の不安である。また、社会的不安としては社会全体、社会的環境、雇用の不安があげられている。

②格差

経済学の研究者から格差論争が始まった観があり、様々な格差が指摘されている。一方には格差そのものを否定したり、格差を容認する意見もある。

今回の調査の自由記述からは、実感としての格差がいたるところに表れていることが読み取れる。格差の内容として、一般的な感覚としての格差、学力格差、家庭の格差、経済的格差に分類して整理したが、その背景には社会・経済・文化的階層の存在とその拡大・固定化がうかがえる。とくに産業の集積のない地方に住む、相対的に低い家計収入レベルの人たちが意識しないうちに、社会構造の変化に対応できないうちに、格差の下の方に位置づけられている現実が見える。

③フリーター・ニート（若年無業者）

非正規有期雇用に従事するフリーター、また働いていない若年無業者（ニート）は学校教育から社会への移行が円滑にできなかったり、移行は果たしたものの適応できなかった人たちである。その意味ではキャリア形成における弱者ともいえる。今回の調査の自由記述では収入が高い層（家計収入9以上）と低い層（家計収入4以下）ではフリーター、無業者を生み出す社会を問題にしている傾向がみられる。これに対して収入中間層（家計収入5～8）では、「自分の子ども」の将来を考えたときに無業は困るという意見が多い。中間層にとってよ

り切実な問題と捉えられていることが分かる。

(4)教育

教育そのものにまで言及した記述は数としてはあまり多くないが、学校不信、教員不信を内容とするものが目立った。「キャリア教育」の場としての学校、教育を担う教員が信用されていないということである。具体的に教員の質を問題にする意見もあった。ある学校の、ある時、ある場面での指導を子ども自身が、またその養育者（保護者）がどのように受け止めたか、それがその後の学校や教員、広くは教育に対する構えに大きな影響を持つのである。教育に関わる者、広く人と関わる者として十分心したい指摘である。いじめに言及した意見は特に重い。

また、ゆとり教育を批判的に受け止めている記述も見られた。キャリア教育もそうした流れの中で行われているという認識が背景にあることにも注意が必要であろう。

子どもの将来とキャリア形成に関するアンケート調査

調査票

単純集計結果

まず最初に、あなたご自身についてうかがいます

問1 あなたの性別をお答えください。(〇は1つ)

1 男性	51.2%	2 女性	48.8%
------	-------	------	-------

問2 現在お住まいの地域をお答えください。(〇は1つ)

1 市街地（家屋や商業施設が集まった土地）	55.8%	3 その他（	）	1.2%
2 郊外（市街地に隣接した地域）	43.0%			

問3 あなたの年齢をお答えください。(〇は1つ)

1 30～34 歳	15.0%	4 45～49 歳	17.0%
2 35～39 歳	17.9%	5 50～54 歳	14.7%
3 40～44 歳	16.5%	6 55～59 歳	18.9%

問4 あなたの職業をお答えください。(〇は1つ)

1 正社員	46.3%	4 専業主婦・主夫	19.8%	
2 自営業	8.9%	5 無職	0.7%	
3 パート・アルバイト・非常勤・契約社員・派遣社員・ 自営手伝い	23.2%	6 その他（	）	1.1%

→ 次ページ問9へお進みください

【問4で「1 正社員」「2 自営業」「3 パート・アルバイト・非常勤・契約社員・派遣社員・自営手伝い」とお答えの方に】

問5 あなたの勤務先の業種についてお答えください。(〇は1つ)

1 建設業	7.2%	7 飲食店、宿泊業	3.1%	
2 製造業	19.7%	8 医療、福祉	8.5%	
3 情報通信業	4.8%	9 教育、学習支援業	4.9%	
4 運輸業	4.7%	10 サービス業	14.3%	
5 卸売・小売業	12.9%	11 公務	7.0%	
6 金融・保険業、不動産業	7.8%	12 その他（	）	5.2%

問6 あなたの現在の職種についてお答えください。(〇は1つ)

1 専門的・技術的職業（教師・看護師・エンジニア・デザイナーなど）	24.7%	
2 管理的職業（会社や役所などで課長・部長以上）	15.3%	
3 事務的職業（会社や役所での一般事務・経理、内勤の営業など）	21.6%	
4 販売の職業（小売店やコンビニなどでの販売や外勤のセールス、不動産売買など）	11.6%	
5 サービスの職業（接客サービス、調理師、理容師・美容師、パチンコ店店員など）	9.5%	
6 保安の職業（自衛官・警察官・消防員や警備など）	1.1%	
7 農林漁業の職業	0.8%	
8 運輸・通信の職業（鉄道運転、自動車運転など）	3.8%	
9 生産工程・建設・軽作業などの仕事（工場のオペレーターや組立工、電気工事、軽作業など）	8.7%	
10 その他（	）	2.7%

問7 勤務先の従業員数についてお答えください。(〇は1つ)

1 29人以下	37.5%	5 300～499人	4.8%
2 30～49人	7.1%	6 500～999人	7.8%
3 50～99人	10.3%	7 1000人以上	19.9%
4 100～299人	12.6%		

問8 あなたは、将来職業生活から引退した後の老後の生活について具体的に計画していることはありますか。ある場合は具体的な内容もお答えください。(〇は1つ)

1 ある(具体的に)	10.3%	2 ない	89.7%
-------------	-------	------	-------

【全員の方に】

問9 あなたは転職の経験がありますか。ある場合、現在の勤務先は何社目ですか。現在職業をお持ちでない方は、最後の勤務先は何社目でしたか。(〇は1つ)

1 ある	63.1%	(アルバイト・自営なども含めてお答えください。ただし、学生時代のアルバイトは除きます)	2 ない	36.9%
平均 (3.4) 社目				

問10 あなたはどのような職業的な経験をしてきましたか。(〇は1つ)

1 特定の分野で1つの仕事を専門的に長く経験してきた	35.9%
2 特定の分野でいろいろな仕事をたくさん経験してきた	26.0%
3 いろいろな分野で1つの仕事を専門的に長く経験してきた	5.3%
4 いろいろな分野で様々な仕事を経験してきた	31.0%
5 その他 ()	1.8%

問11 あなたの最終学歴をお聞かせください。(〇は1つ)

1 大学院	2.4%	5 高校	37.5%
2 大学	32.2%	6 中学校	2.1%
3 短大・高専	15.5%	7 その他 ()	0.1%
4 専門・各種学校	10.3%		

問12 あなたの世帯全体の最近1年間のおおよその税込み年収をお聞かせください。(〇は1つ)

1 100万円未満	1.0%	8 700～800万円未満	12.6%
2 100～200万円未満	1.2%	9 800～900万円未満	8.8%
3 200～300万円未満	4.1%	10 900～1,000万円未満	7.5%
4 300～400万円未満	9.4%	11 1,000～1,100万円未満	4.8%
5 400～500万円未満	12.3%	12 1,100～1,200万円未満	2.3%
6 500～600万円未満	14.8%	13 1200万円以上	8.2%
7 600～700万円未満	13.0%		

これからの若者・子どもについてうかがいます

問 13 以下の当てはまる箇所に、あなたのお子さんの人数をご記入ください。同居・別居を問わず
すべてのお子さんについてお答えください。

内訳 最上段:1人 中段:2人 下段:3人以上 の子どもがいる割合 単位%

	乳幼児	小学生	中学生	高校生	専門学校 各種学校	短大 高専	大学生 大学院	就職 求職中	その他
男	14.4	17.0	11.5	9.5	2.6	0.8	7.7	12.2	1.4
	3.0	3.8	0.7	0.4	0.1	0.0	0.7	6.2	0.3
	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.1	0.0
女	13.5	17.5	8.0	8.5	1.7	1.1	6.9	14.4	4.2
	2.3	3.3	0.3	0.5	0.0	0.0	0.8	4.4	0.6
	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2

問 14 あなたは、お子さんの将来についてどのようになってほしいと望んでいますか（または、お子さん
が小さい頃、どうなってほしいと望んでいましたか）。それぞれの項目についてお気持ちに近い
ものをお選びください。（○はそれぞれ1つずつ） 単位%

	かなり当てはまる	やや当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
(○はそれぞれ1つずつ)					
(1) 職業に役立つ何らかの資格を取ってほしい	42.7	40.0	9.6	2.3	0.9
(2) 子どもの望む職業に就いてほしい	58.5	35.2	5.4	0.4	0.4
(3) 親の希望する職業に就いてほしい	1.4	11.9	37.2	29.8	19.7
(4) アルバイトでもいいからとにかく働いてほしい	13.6	18.7	27.8	21.8	18.1
(5) 手に職をつけてほしい	30.9	44.6	20.0	3.2	1.3
(6) 社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい	12.1	35.5	38.5	9.9	3.9
(7) 安定した職業に就いてほしい	38.0	44.3	14.5	2.0	1.2
(8) 専門職に就いてほしい	15.5	34.6	41.7	6.2	2.0
(9) 家業や親の職業を継いでほしい	1.3	2.5	14.7	19.2	62.3
(10) 自分で独立して生計を立ててほしい	38.8	30.3	21.4	5.6	4.0
(11) 収入の多い職業に就いてほしい	11.7	39.4	39.6	5.9	3.4
(12) 世の中の役に立つような仕事をしてほしい	21.4	45.8	28.5	3.1	1.2
(13) 特に考えていない	1.0	3.4	28.1	23.4	44.2

問 15 あなたのご家庭での子どもとの接し方についてお答えください（または、お子さんが小さい頃どうであったかをお答えください）。（○はそれぞれ1つずつ）

単位%

	かなり当てはまる	やや当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
(○はそれぞれ1つずつ)					
(1) しつけは厳しい方だ	8.8	41.7	34.3	14.0	1.1
(2) 家庭の雰囲気は明るい	29.9	53.3	14.5	2.1	0.2
(3) 子どもには家の手伝いをさせている	14.3	46.7	24.3	12.5	2.1
(4) 学校での出来事を家族で話し合っている	18.8	53.0	20.7	5.2	2.2
(5) 世の中や社会について家族で話し合っている	9.6	45.7	30.7	11.6	2.4
(6) 親の仕事や子どもの将来について話し合っている	8.2	43.4	32.5	12.9	2.9
(7) 子どもを叱ることが多い	9.1	37.7	33.0	17.7	2.6
(8) 規則正しい生活を送らせている	14.9	46.1	26.8	10.9	1.3
(9) 子どもの学校や塾の成績を重視している	4.1	25.1	38.1	23.2	9.5
(10) 子どもの気持ちは分かっている方だ	4.7	43.3	45.9	5.6	0.5
(11) 子どもの自主性を尊重している	12.5	56.9	27.4	2.9	0.3
(12) 子どもの健康を重視している	49.3	44.3	6.1	0.1	0.1

問 16 子どもが将来自立した職業生活を送れるようにするために、家庭ではどのようなことが必要だと思いますか。（○はそれぞれ1つずつ）

単位%

	かなり必要	やや必要	どちらとも言えない	あまり必要でない	全く必要でない
(○はそれぞれ1つずつ)					
(1) 基本的な生活習慣を身につけさせること	74.6	23.3	2.0	0.0	0.0
(2) 自分のことは自分でさせること	68.8	29.8	1.3	0.0	0.0
(3) 学習習慣を身につけさせること	31.8	52.8	13.9	1.4	0.1
(4) 責任感や忍耐力・根気を養うこと	60.3	36.9	2.7	0.1	0.0
(5) 時間やルールを守るようにしつけること	69.8	28.3	1.8	0.1	0.0
(6) 家の手伝いをさせること	27.5	52.8	17.6	2.0	0.1
(7) 親が働く姿を見せること	30.6	43.9	21.9	3.3	0.3
(8) 子どもの将来についての会話を心がけること	21.7	50.5	25.4	2.1	0.3
(9) 学校の先生と密に連絡をとること	6.4	29.5	47.7	13.8	2.7

学校におけるキャリア教育についておうかがいします

問 17 あなたは学校で行われる進路に関する指導について、現在どのようなことを期待していますか。

特に期待しているものを3つお答えください。(○は3つ)

	選択率
1 自分の個性や適性を理解するための指導	52.5%
2 進学先の教育内容や特色についての指導	11.2%
3 入試の制度や仕組みについての指導	6.9%
4 受験のための補習授業	6.2%
5 指定校推薦枠確保のための働きかけ	1.7%
6 産業や職業の種類や内容を知り、将来の進路を考える指導	38.5%
7 労働市場の現況および将来予測	2.0%
8 学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導	54.2%
9 適切な進路選択の考え方や方法についての指導	23.0%
10 進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関する指導	13.4%
11 将来の生き方や人生設計に関する指導	25.9%
12 希望する進学先に合格する可能性の判定	5.5%
13 希望する進学先に合格するための学力の向上	14.9%
14 社会人に必要なモラルやマナー教育	41.3%
15 その他 ()	0.5%

問 18 以下にあげた項目は、いわゆる「キャリア教育」として一般に行われている授業内容です。あなたが、これからの子どもたちに重要だと思うものを3つ選んでお答えください。(○は3つ)

	選択率
1 身近な産業や職業についての調査	25.4%
2 職場見学や職場体験学習	65.2%
3 進学先の学校の調査や体験入学	27.4%
4 社会人や職業人の講話・講演	36.0%
5 進学先の先生の講話	2.8%
6 卒業生の体験発表会	28.1%
7 校長先生や担任の先生などの体験談	3.3%
8 教科と仕事を結びつけた授業	36.8%
9 職業興味や適性などの自己理解のためのテスト	36.0%
10 パソコンやインターネットによる進路情報の提供	15.8%
11 キャリアカウンセリングなどの進路相談	20.8%

問 19 現在、国では、中学生に5日以上職場体験ができるようにする政策を行っています。これについて以下の問にお答えください。

(1) 中学生が5日以上職場体験を行うことについてどのようにお考えですか。(○は1つ)

1	とても 良いことだ	2	良いことだ	3	どちらとも 言えない	4	良いことでは ない	5	全く 良いことではない
	37.2%		45.1%		15.1%		1.8%		0.8%

(2) あなたは職場で中学生の職場体験を受け入れたことがありますか。(○は1つ)

1	ある	17.1%	2	ない	82.9%
---	----	-------	---	----	-------

(3) あなたは職場で職場体験を受け入れる場合、どのようにお感じになりますか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも) 選択率

1	対応・指導できる人員が少ない	45.4%	7	ケガをした場合の対応が難しい	23.7%
2	他のパート・アルバイトとの関係が難しい	3.0%	8	仕事の障害になる	12.0%
3	送り出し側の学校に対する対応が難しい	5.2%	9	良いことなので積極的に協力したい	48.2%
4	中学生にどう接して良いのかわからない	8.7%	10	その他 ()	5.9%
5	中学生に何をさせたら良いのかわからない	23.9%			
6	5日程度の職場体験でどのような効果があるのか分からない	22.5%			

問 20 あなたは、これからの子ども達に学校でどのような力を身につけてほしいとお考えですか。身につけてほしいものの中から特に重要なものを3つ選んでお答えください。(○は3つ) 選択率

1	読み書きなどの基礎的な学力	27.3%	15	他人とうまくやっていく力	14.1%
2	計算・計数などの基礎的な学力	16.7%	16	幅広い人間力	11.2%
3	受験に必要な学力	3.8%	17	効果的に意思疎通する力	2.1%
4	自他の理解能力	7.9%	18	協調性	21.1%
5	コミュニケーション能力	33.4%	19	自己表現力	10.5%
6	情報収集・探索能力	3.5%	20	責任感	26.5%
7	職業理解能力	0.7%	21	向上心・探究心	18.8%
8	役割把握・認識能力	2.3%	22	職業意識・勤労観	2.3%
9	計画実行能力	6.6%	23	社会人常識	13.7%
10	選択能力	0.4%	24	基本的なビジネスマナー	1.3%
11	課題(問題)解決能力	9.6%	25	I Tを使いこなす力	2.1%
12	忍耐力	19.0%	26	職業上、必要となる資格	2.3%
13	集中力	7.7%	27	語学力	3.1%
14	人を思いやる力	33.0%	28	その他 ()	0.5%

問 21 子どもたちの将来や職業について、中立的な立場から相談ののってくれる機関や専門家がいたら相談してみたいと思いますか(または、お子さんが小さい頃、相談したいと思いませんか)。

1	ぜひ相談 してみたい	2	機会があれば 相談してみたい	3	現在のところあまり 相談したいと思わない	4	全く 相談したいと思わない
	11.4%		48.6%		35.0%		5.0%

社会に出てくる若者について社会人としてのあなたのご意見をうかがいます

問 22 新たに社会に出てくる若者に求められる能力・資質のうち、最近特に不足していると思われるものはどんなことですか。特に不足していると思われるものを3つ選んでお答えください。(○は3つ)

選択率		選択率	
1 基礎的な知識や学力	12.1%	10 自分の意見を的確に伝える能力	15.9%
2 他者への配慮や思いやり	38.6%	11 論理的にものごとを考える能力	4.9%
3 集団や組織の人々とのコミュニケーション	32.7%	12 アイデアや新しいことを創造的に生み出す能力	5.9%
4 計画を立てて実行する能力	6.1%	13 状況の変化に柔軟に対応する能力	23.2%
5 主体的に判断する能力	13.8%	14 新しい知識・経験を身につける能力	2.6%
6 課題を設定し解決する能力	6.7%	15 情報を収集・選択・活用する能力	2.6%
7 基礎的な体力	5.3%	16 あいさつや受け答えが正しくできる能力	38.5%
8 マナーや時間を守るなどの一般常識	47.7%	17 指示されたことを的確にこなす能力	6.3%
9 道徳心や公共心などの社会性	32.1%	18 その他 ()	1.7%

問 23 若者の資質・能力の育成はどこで行うべきだと思いますか。各項目についてもっともあてはまると思うものをひとつずつお答えください。(○はそれぞれ1つずつ) 単位%

	家	学	職	地
	庭	校	場	域
(○はそれぞれ1つずつ)				
(1) 基礎学力	2.9	96.9	0.2	0.0
(2) 基本的な生活習慣	98.5	1.0	0.3	0.2
(3) コミュニケーション能力	18.6	51.6	7.8	22.0
(4) 基本的な職業能力	2.2	7.1	89.6	1.1
(5) 人格形成	81.4	8.4	2.4	7.8

【問 24 と問 25 は、1 ページ問 4 で「1 正社員」「2 自営業」「3 パート・アルバイト・非常勤・契約社員・派遣社員・自営手伝い」とお答えの方に（それ以外の方は次ページ問 26 へおすすみください）

問 24 あなたは職場で、学校教育におけるいわゆる「キャリア教育」に対して何らかの形で関わることはできますか。(○は1つ)

1 できる 18.6%	2 どちらとも言えない 51.2%	3 できない 30.2%
--------------------	--------------------------	---------------------

問 25 あなたの職場で、上記の「キャリア教育」に関連する職場体験学習や職場見学などの申し込みがあった場合には、どの程度受け入れることができますか。(○は1つ)

1 積極的に受け入れることができる	14.8%	4 あまり受け入れることができない	11.5%
2 少しは受け入れることができる	23.6%	5 全く受け入れることができない	9.4%
3 どちらとも言えない	23.1%	6 その時にならないとわからない	17.7%

【全員の方に】

若者に対する取組みについて地域住民としてのご意見をうかがいます

問 26 **現状で**、地域の子どもの将来に向けた取組みに対して、地域住民としてあなたはどの程度関わることができますか。(○は1つ)

1 積極的に関わることができる	6.2%	4 あまり関わることができない	22.9%
2 少しは関わることができる	43.6%	5 全く関わることができない	5.6%
3 どちらとも言えない	21.7%		

問 27 地域の子どもの将来に向けた取組みに対して、あなたは地域の住民として何ができるとお考えですか。あてはまるものをすべてお答えください。(○はいくつでも)

	選択率		選択率
1 職場体験の場を提供する	14.4%	8 親どうしが話し合う	31.7%
2 勤労観・職業観を身につけさせる	8.2%	9 若者を支援するNPOを作る	2.9%
3 具体的な仕事の場面を見せ	19.4%	10 地域で若者を多く雇用する	5.2%
4 職場での規範や規律を教える	10.9%	11 働くことに限らず、若者が活躍できる機会を増やす	25.9%
5 将来の進路を考えさせる	9.0%	12 子どもが家族、友達、生徒以外の人と接する機会を増やす	50.6%
6 学校での勉強の大切さを教える	16.7%	13 自分の職業、仕事をわかりやすく紹介する	19.8%
7 子どもの遊び場所を提供する	17.9%	14 その他 ()	2.8%

問 28 仮にどのような条件が整ったら、地域の子どもの将来に向けた取組みにあなたは地域住民として関わることができますか。あてはまるものをすべてお答えください。(○はいくつでも)

	選択率		選択率
1 仕事に割く時間が少なくなったら	30.7%	6 自分の能力が発揮できそうだったら	28.1%
2 地域に受け皿となる施設があったら	32.9%	7 何らかの形で割り当てや分担が決められたら	25.1%
3 地域に知り合いができたら	12.2%	8 どのような条件整備がなされても難しい	
4 地域住民に関わる仕組みができたら	47.7%	(理由)	2.3%
5 自分の子どもの学校と関わりができたら	14.9%	9 その他 ()	1.7%

問 29 これからの若者や子どものために、地域にはどのような仕組みが必要ですか。あてはまるものをすべてお答えください。(○はいくつでも)

	選択率
1 若者だけでなく、保護者も気楽に相談できる場所を設けること	48.2%
2 就職や進学に関する資料を図書館などで豊富に用意すること	11.4%
3 就職や進学に関する支援や相談を行う施設やセンターを設けること	30.2%
4 就職や進学に関する支援や相談を行う専門家を養成・配置すること	20.8%
5 地域で若者を支援するための知識や技術を学べる場所を作ること	30.5%
6 地域住民が互いに協力できるネットワークの仕組みを作ること	42.2%
7 地域に関わるためのコーディネートが行われる仕組みを作ること	14.4%
8 自分が地域に対してどのように貢献できるか分かる仕組みを作ること	28.1%
9 地域のニーズが分かる仕組みを作ること	21.8%
10 その他 ()	1.8%

今後の社会情勢とこれからの子どもや若者についてうかがいます

問 30 あなたは、今後の社会情勢についてどのようなお考えをお持ちですか。(○はそれぞれ1つずつ)

単位%

(○はそれぞれ1つずつ)	かなり当てはまる	やや当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
(1) 人々の収入や財産の格差が拡大する	43.3	44.5	11.1	1.1	0.1
(2) 地域間の格差が拡大する	30.4	45.5	21.5	2.3	0.2
(3) パソコンなどが使いこなせる人とそうでない人の間で格差が広がる	28.4	44.9	21.3	5.1	0.4
(4) 日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	5.3	22.4	46.6	22.3	3.4
(5) 日本の文化や気風が損なわれる	13.4	43.8	31.5	10.3	1.1
(6) 様々な面でグローバル化・国際化が進む	23.6	55.8	18.6	1.9	0.1
(7) 現在よりも良い社会になる	1.2	5.1	55.7	31.0	7.1
(8) 少子化や高齢化が進んでいく	60.7	33.9	4.2	0.9	0.3
(9) 様々な格差が固定化していく	22.5	50.7	23.9	2.7	0.1
(10) 現在よりも人々が協力し合える社会になる	1.0	4.8	43.2	41.5	9.5
(11) 地域社会や家庭の役割りがより重要になる	29.3	46.2	21.4	2.8	0.3

問 31 これからの子どもや若者の進路を取り巻く環境についてあなたはどのようなことを心配していますか。(○はそれぞれ1つずつ)

単位%

(○はそれぞれ1つずつ)	かなり心配している	やや心配している	どちらとも言えない	あまり心配していない	全く心配していない
(1) 将来の職業や進路に関する教育が重視されるようになる	7.9	38.3	41.8	11.3	0.7
(2) 子どもに基礎学力を身につけさせることが重要になる	18.5	47.4	22.9	10.5	0.8
(3) 今後もフリーターやニートの若者が増える	43.2	43.6	11.1	1.8	0.2
(4) 若者が定職に就くのがもっと難しくなる	33.4	40.4	19.3	6.4	0.4
(5) 若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	26.7	47.7	20.9	4.3	0.4
(6) 若者の結婚や出産がうまくいかなくなる	23.1	44.8	23.4	8.1	0.7

問 32 あなたご自身の価値観についておうかがいします。以下に示す単語のうち、あなたが大事にしたいと思う順に3つ選んで下の に1～28の数字でお答えください。必ず1位～3位まですべてお答えください。

1位 2位 3位
 (1位～3位まですべてお答えください)

1位の中での上位選択項目……………	家庭 59.5%	健康 16.4%	平和 8.5%
2位 ” ……………	健康 33.5%	家族 16.3%	子ども 13.2%
3位 ” ……………	健康 22.8%	平和 20.7%	安定 10.8%

1位から3位までの間に1回でも選択された割合

1 家 族	81.2%	11 安 定	18.7%	21 信 仰	3.2%
2 財 産	11.0%	12 権 力	0.0%	22 冒 険	1.2%
3 雇 用	1.7%	13 承 認	0.1%	23 平 和	39.8%
4 平 等	2.2%	14 地 位	0.7%	24 援 助	0.6%
5 創 造	3.0%	15 気 楽	3.1%	25 子 ども	24.9%
6 習 慣	0.7%	16 協 力	5.3%	26 健 康	72.3%
7 時 間	9.3%	17 成 功	2.0%	27 故 郷	1.5%
8 地 域	1.7%	18 自 由	7.9%	28 独 立	0.9%
9 活 動	1.0%	19 余 暇	4.1%		
10 外 見	0.2%	20 名 誉	0.1%		

問 33 最後に、「子どもの将来」や「キャリア教育」についてのあなたのお考えをお聞かせください。どんなことでもかまいませんのでご自由にお書きください。

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒に入れて 2月5日(月) までにご投函ください。

労働政策研究報告書 No. 92

子どもの将来とキャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の意識

発行年月日 2007年9月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

(販売) 研究調整部成果普及課 TEL:03-5903-6263

FAX:03-5903-6115

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2007 JILPT

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。

(URL:<http://www.jil.go.jp/>)

